
第七次前橋市総合計画

令和 2 年度 行政評価シート（案）

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		

重点事業 No.1	一人ひとりの学びの推進	2019年度 決算額	156,619 千円	2020年度 予算額(当初)	155,371 千円
担当課	学校教育課、総合教育プラザ	関連する総合戦略事業No.		17	
概要	一人ひとりが学ぶことの喜びを実感できるよう、効果的な少人数学級の実施をはじめとして、外国語指導助手の配置や教職員の研修を通じて魅力ある学校教育を推進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	80	80	80
			実績値	84	84	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
昨年に引き続き、目標値が達成できており、学びの喜びを実感している人が8割を超えている状態にある。前橋マイタウンティーチャーや外国語指導助手(ALT)などの適正配置によるきめ細やかな教育の実施に加え、教職員研修の充実による教育の質が向上している結果であり、こうした取組が主体的な学びにつながっている。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 少人数指導事業		<2019年度決算額： 10,925 千円 → 2020年度予算額： 6,938 千円>					
少人数指導やティームティーチングを通して、子供たちの一人ひとりの実態をきめ細かく把握しながら、個々に応じた効果的な指導や基礎基本の徹底を図るため前橋マイタウンティーチャーを9人配置した。前橋マイタウンティーチャーは2018年度と比べて3人減員となったが、小学校教科指導講師を1人増員したことで、教科担当制の推進ときめ細かな指導の充実を図った。また、きめ細かな指導の充実に向け、前橋マイタウンティーチャーを対象に年間2回の研修会を実施した。							
② 外国語教育推進事業		<2019年度決算額： 140,536 千円 → 2020年度予算額： 142,317 千円>					
小中学校及び市立前橋高校の児童生徒に生きた英語に直接触れる機会を提供し、英語によるコミュニケーションを高めることを目的として、英語を母語や公用語等とする外国語指導助手(ALT)を27人配置するとともに、ALTの授業の質を向上させるためのALT会議を実施した。また、新学習指導要領の先行実施に伴い、小学校3・4年生で週1時間の外国語活動、小学校5・6年生で週2時間の教科としての外国語を行うため、小学校に前橋イングリッシュサポーター(MES)を15人配置し、担当教員の授業支援や教材作成の補助、児童との直接的なコミュニケーションを通して小学校英語の充実を図った。なお、ALTを対象に、勤務についての周知や情報交換を行い、円滑な任用に資することを目的に開催しているALT会議については、新型コロナウイルス感染症対策のため、第11回会議の開催が中止となり、年間10回の開催となった。							
③ 教職員研修事業		<2019年度決算額： 5,158 千円 → 2020年度予算額： 6,116 千円>					
「情熱と使命感、児童生徒理解に基づいた、確かな授業力と経営力を身に付けた教師」への成長を支援するため、経験年数や学校内外での役割など、教職員のキャリア段階に応じた研修を計画どおり実施した。市の教職員全体研修会では、教職員にとって特に関心の高い新学習指導要領の作成にも携わった元文部科学省初等中等教育局視学官(現大学教授)を講師に招き、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けて」の講演を行った。希望研修としては、児童生徒理解や教職員に伝えたい今日の課題などから実施内容を考え、年間11回の研修を実施することができた。さらに、訪問型の研修を充実させ、初任者研修ではすべての初任者への学校訪問を行うとともに、出前研修として各学校の研修運営サポートを実施するなど、ニーズに合わせた研修を充実させることができた。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋マイタウンティーチャー研修会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	
	②	ALT会議の開催数(年間)	回	目標値	11	11	11
				実績値	11	10	
	③	教職員研修のうち希望研修の開催数(年間)	回	目標値	9	9	9
実績値				9	11		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
教育免許を有するなど、専門性の高い非常勤講師(MES等)を公募する際に、市民の専門的な知識・技能を学校で生かせる機会があることを広報やホームページで紹介することで、専門的な知識・技能を持った市民からの非常勤講師等の問い合わせや応募につながった。 「職場体験学習」(中学2年)、「青少年と未来をつなぐ教室」(中学1年)など、体験活動やキャリア教育が児童生徒の学びや成長に与える効果や、その成果が発揮された様子を学校のホームページなどを通じて紹介し、学校の取組を理解していただくことで、企業・団体等に体験活動やキャリア教育の受け入れについて協力をいただいた。 英語弁論大会において審査員や講評を担っていただくなど、高等教育機関の専門性を活かした教育活動を実施することができた。 地域における互いの教育連携の確立と教育力の向上を図るため、大学との連携を行った。地域の大学教員を講師として招き、専門性の高い内容の講座を開設した。次年度に向けて、長期研修員の研究への支援についても、課題研究で大学の教授に指導してもらうなど連携を図ることとした。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	マイタウンティーチャー以外にも様々な非常勤講師等を任用する必要がある、配置校の変更や他の非常勤講師等との職種間の調整があるため、県費負担臨時任用登録者等のリストからも人材を発掘するなど、相当数の臨時職員候補を確保できるような取組を検討する。
②	ALT会議は新型コロナウイルスの影響で3月に実施できなかったが、ALTやMESの合同研修会を行ったり、コロナ対策を行う中でのコミュニケーション活動を計画したり、実践をまとめたりするなど、ALTやMESの研修を工夫しながら行っていくことで、授業の質を高めていく。
③	新型コロナウイルス感染症により、集合研修の開催が難しい現状にある。教職員に必要なタイミングで研修を行うためにも、今後研修センターの感染症対策はもちろん、リモートによる研修、サテライト式の研修などの環境整備が必要である。また、昨年度充実した学校訪問による研修サポート事業については、現在は一部見合わせているが、学校の要請に応じて柔軟に対応していくことが求められている。
③	新学習指導要領における「プログラミング教育の充実」とともに、情報リテラシーの必要性が改めて注目される中、ICTに関わる研修をさらに充実させていく必要がある。
	※前橋マイタウンティーチャー:小学校において、基礎学力を向上させるため、各教科における学習の支援を行うもの 外国語指導助手(ALT):外国人の指導助手を雇用し、英語教育や国際理解教育の推進を図るもの 前橋イングリッシュサポーター(MES):小学校担任の英語指導力向上を図り、児童の英語表現力及びコミュニケーション能力向上のための支援を行うもの

6 二次評価

評価	評価理由等
A	順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	コロナ禍で学校が休校となり、第2波、第3波の感染拡大が危惧される中、「子どもたちの学びを止めない」ことが課題となっている。 「GIGAスクール構想」実現のため、児童生徒一人につき1台の端末導入を検討しており、子どもたちに個別最適化された教育による学力向上や、教員のスキル向上、学校間の事例共有といった教職員研修での活用をはじめ遠隔授業など「学びを止めない」ことについても検討していく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(2)	すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します		

重点事業 No.2	個に応じた教育の推進	2019年度 決算額	154,104 千円	2020年度 予算額(当初)	179,380 千円
担当課	総合教育プラザ	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	児童生徒一人ひとりが、成長を実感できる教育環境を提供するため、学校教育・幼児教育において個に応じた指導の充実を図る。また、特別な教育支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、特別教育支援及び教育相談機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合	%	目標値	95	95	95
			実績値	90	90	
	学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	92	92	92
			実績値	86	86	
			目標値			
実績値の要因分析						
実績値から、概ね目標を達成していると考え。個別に支援を要する子どもの学習への取組をサポートできるよう、学習サポーターや介助員の配置を行っているが、その成果が上がっていることも要因の一つと捉えられる。今後も各学校の状況を把握して、適切に配置していくとともに、サポーター等臨時職員の資質向上にも努めていく。 また、目標値をやや下回っている要因として、特別支援教育が保護者に対し、十分に浸透していないことが一因だと考えられる。特別支援教育を充実させるためにも、丁寧な情報発信や理解啓発につながる取組を強化する必要がある。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 特別支援教育推進事業 <2019年度決算額: 141,275 千円 → 2020年度予算額: 158,729 千円>							
通常学級に学習サポーターを67人配置し、特別支援学級に特別支援学級介助員60人を配置した(特別支援学級児童生徒数増加のため、学習サポーターを2018年度から3人減員し、特別支援学級介助員を3人増員)。また、市内6校にほっとルームティーチャーを配置したり、医療的ケアの必要な病弱児について看護師を配置した。 LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等通級指導の担当12名が通常学級を巡回し、前橋特別支援学校の専門アドバイザー2名が特別支援学級を巡回した。また、前橋特別支援学校のセンター的機能を活用して研修会を開いた。これらのことにより、各教員の特別支援教育に関する資質の向上が図られてきている。 中学校特別支援学級合同宿泊学習(6月)、特別支援学級・特別支援学校合同運動会(10月)及び特別支援学級・特別支援学校児童生徒作品展(1月)を実施した。							
② 幼児教育推進事業 <2019年度決算額: 12,829 千円 → 2020年度予算額: 12,788 千円>							
外部関係者16名を幼児教育アドバイザーとして委嘱し、市内全ての公私立園所等を対象として出前研修や出前相談による園所訪問を実施した。(チームまえばし保育サポート事業) 市内全ての公私立園所及び園所に通う幼児・保護者に「まえばし幼児教育充実指針『めぶく〜幼児の育ち〜』」(以下『充実指針』という。)を配布するとともに、幼児教育アドバイザーを活用した各種研修会(こども教育研修会、保幼小連携地区ブロック研修会等)を実施した。 なお、2018年度までは、文部科学省の指定を受け、国の支援のもと幼児教育アドバイザーの派遣を積極的に行っていたが、2019年度から市単事業となり、それに伴い事業規模を見直したため、目標値、実績値ともに下方修正している。※アドバイザー謝礼:2018年度決算額2,338千円(国庫補助2,338千円)→2019年度決算額976千円(国庫補助0円)							
③ - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度予算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋市立の前橋特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒がともに参加できる校外活動の実施件数(年間)	件	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	
	②	チームまえばし保育サポート事業における幼児教育アドバイザー派遣件数(年間)	件	目標値	250	150	150
				実績値	268	96	
				目標値			
				実績値			

※2020年度予算額(当初)には、上記以外の取組が7,863千円分含まれており、各個別事業の予算額合計と一致しない。

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
PTA、学童保育指導員等様々な団体の要請に応え、特別支援教育や発達障害などの理解啓発につながる講演会等を実施した。また、各種障害者団体で行うセミナーを後援し、必要なものについてはチラシを配布し、理解啓発に努めた。 指導や支援、就学相談をより良いものにしていくため、児童相談所や相談支援事業所相談員、福祉部関係各課等と連携し、就学相談時における同意を得たうえでの情報提供や、情報共有した教育相談などを実施した。 幼児教育センターで開催する「こども教育研修会」及び「保幼小連携地区ブロック研修会」に、『充実指針』を活用した。 生涯学習課との連携により公民館における家庭教育学級講座で幼児教育アドバイザーを講師とする教室を開催した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	特別支援学級在籍数や、通常学級の中でサポートの必要な児童生徒数が増えている中、今後も各学校の状況を把握して、学習サポーターや特別支援学級介助員を適切な配置を進める必要がある。また、発達障害児に関する研修会等を開催し、担任や学習サポーター等の資質向上を図る。さらに教職員に対しても前橋特別支援学校のセンター的機能を活用するとともに、特別支援教育室指導主事の学校訪問や巡回相談員の相談・助言などにより、特別支援教育に関する資質の向上を図ることが重要である。
①	より良い特別支援教育環境の提供に向けて、保護者に対して、特別支援教育や発達障害についての理解・啓発を進める必要があるため、各学校での取組を個人情報に配慮しながら、学校・学級通信で紹介してもらうなどを働きかけたり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加人数を制限するなどの対策を講じた上で、各種講演会を開催・紹介したりする必要がある。
②	前橋市内の子育てをする保護者への支援や質の高い幼児教育の推進に向けて、『充実指針』の更なる周知と活用に向けた取組を工夫していく必要がある。
②	新型コロナウイルス感染症対策を考えた各種研修会の実施方法、オンラインやリモート等の開催等について、市内の園所は私立が多く、相手方の環境整備も必要であるため、一律の対応は難しいが、環境が整備された園所から先行して実施するなど対応を検討する。また、子育て支援、保育の質の向上のためのチームまえばし保育サポート事業について、国庫補助がない中で、効果的、効率的な事業実施になるよう、市内の園所と年度間調整を行うなど、今後の取組について方法を探っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	学習サポーターや介助員の配置等の工夫、研修による人材の育成等により、概ね目標を達成できている。ただし、小中学校の総児童生徒数は年々減少傾向にある中で、特別支援学級の児童生徒数は年々増加し、特別な支援を要する子どもの比率が増しており、様々な取組が求められている。(特別支援学級児童生徒数/総児童生徒数＝2014年度:397人/26,280人、2015年度:438人/25,912人、2016年度:483人/25,572人、2017年度:514人/25,145人、2018年度:518人/24,635人、2019年度:594人/24,099人)このため、教職員一人ひとりの指導力の向上と学校の組織的な取組、保護者や地域との連携など、学校の実情に即した多面的な支援により、事業を進める必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(3)	市民の主体的な学びに繋がる学習の機会を提供します		

重点事業 No.3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実	2019年度 決算額	95,674 千円	2020年度 予算額(当初)	101,840 千円
担当課	生涯学習課、図書館	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	公民館・コミュニティセンター・図書館において、市民のニーズを踏まえた各種講座や今日的課題等の解決に向けた社会教育事業を実施し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供する。また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)	人	目標値	37,700	37,900	38,000
			実績値	33,391	34,199	
	図書館の利用人数(年間)	人	目標値	473,000	476,000	480,000
			実績値	471,106	460,554	
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
公民館主催講座は、新型コロナウイルス感染症の影響で2月中旬から3月にかけて中止になったが、地域特性や学習ニーズを捉えた講座を開催した結果、参加者数は33,248人であった。また、コミュニティセンターでは、職員研修を年間17回行い、社会教育事業の充実に力を入れた結果、参加者数は951人となったが、目標には届かなかった。 図書館は、成果指標の貸出し利用人数は目標に届かず減少となっている。特に、こども図書館は、新型コロナウイルス感染症予防のため、2020年3月8日より休館しており、利用人数が目標に届かない主な要因となった。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 社会教育推進事業		＜2019年度決算額： 13,080 千円 → 2020年度予算額： 16,104 千円＞					
各公民館では地域・学校・NPO・企業等との連携を意識し、各種事業を実施した。特にオリ・パラを翌年に控えて、オリンピック関連講座（下川淵公民館、桂萱公民館）や国際交流促進事業を行った（下川淵公民館で、スリランカの名誉総領事と対談形式でスリランカを紹介。子ども向け茶道教室でオリンピック選手と交流（城南公民館：ハンガリーの柔道、永明公民館：ベラルーシのトランボリン）。清里公民館で、前橋西高イングリッシュクラブと医療法人健英会インドネシア出身技能実習生の協力で、小学生を対象に英語絵本の読み聞かせや折り紙、綿菓子作りを体験）。 各コミュニティセンターでは専門職員を中心に、地域づくり協議会、地区食生活安全推進員会、前橋ユネスコ協会、地元子育てサークル等と連携して主催事業を実施した。第一コミュニティセンターでは、桃井小学校支援協議会と連携して小中学生を対象とした夏休みの絵画教室を実施するなど、年間17回の職員研修の成果もあり、目標値を超える23件の社会教育事業を実施した。							
② 読書活動推進事業		＜2019年度決算額： 82,594 千円 → 2020年度予算額： 85,736 千円＞					
図書館本館、こども図書館及び15分館の資料を一括管理するとともに、積極的な購入、除籍等により、資料の新鮮さを維持しながら適切な蔵書数を確保している。また、様々なテーマの講演会や、資料を活用した企画展示のほか、「敷島。本の森」プロジェクトのイベントに、森と空と水の移動図書館として初の出張開館を行うなど、幅広い市民を対象とした手づくりの事業を積極的に実施することで、誰もが集い、交流できる場としての学習機会を提供しており、目標値を大幅に超える事業を実施することができた。特に、各分館では委託先の自主的な企画により事業数が年々増加している（2017年度：268件（うち分館179件）、2018年度：416件（うち分館314件）、2019年度：562件（うち分館458件））。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	コミュニティセンターにおける社会教育事業の実施件数(年間)	件	目標値	16	17	18
				実績値	21	23	
	②	図書館の主催事業数(年間)	件	目標値	270	275	280
				実績値	416	562	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
各地区で作成しているコミュニティデザイン(地域の特性)を活用し、地元の企業や団体等との連携を意識した講座を企画した。企業等と連携することで、より専門的な学習や地元企業を知る機会を市民に提供することができた。 地区内の中学高校大学や公民館を活動拠点とする自主学習グループへの協力要請など、地域人材の活用を図ったところ、清里公民館で前橋西高イングリッシュクラブの協力のもと、小学生を対象とした講座が実施されるなど、幅広い地域住民の交流につながり、社会性が育まれた。 公民館・集会所の貸館利用件数及び利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で2018年度から減少したが、依然として多くの市民・団体が自主的・自立的に社会教育活動を実施している。(2018年度:52,462件、822,938人、2019年度:49,861件、780,830人) 市民に開かれた図書館づくりを推進するため、ボランティアである「図書館サポーター」の募集を行っている。図書館サポーター26人が書架整理やポップの飾りつけのほか、「おしゃべりリプロ」などの図書館主催事業に携わり、魅力的な図書館づくりに参画している。また活動内容に応じて研修等を行い、スキルアップを図っている。 NPO法人等による、こども図書館の資料等を利用した事業の実施について、企画運営に関して連携、協力している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染症の影響で、従来型の講座開催が難しい状況にある。動画配信やweb会議システムを活用して、在宅で学べる手法も取り入れ、そのための公民館職員向け動画編集研修を行っている。今後は対面式の講座以外に、動画配信やオンライン講座、紙面講座や公民館報の充実など、あらゆる手段を活用して社会教育の充実を図る。
①	60代以上の参加者数が50%程度ある一方で、中学生や20代の参加が低調であり、参加者の年齢層に偏りがある。幅広い世代の交流を促進するため、講座の開催時間を参加者に合わせるなど工夫するとともに、学校に対する継続した働きかけや20代にとって魅力のある講座の企画・周知をしていく必要がある。
②	図書館の重要な使命の一つであるレファレンスサービス数が、インターネットの普及により、減少してきている(2017年度:8,678件、2018年度:6,265件、2019年度:3,782件)。レファレンスサービスの有用性及び来館による直接相談だけでなく、メールやFAXでも対応が可能であることなどをHPやSNSを活用して広く周知し続けることが必要である。また、今回の新型コロナウイルス感染症予防の観点から、図書消毒機や電子書籍の導入検討も進めていく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	公民館は貸館も含め年間80万人以上が利用しており、図書館も年間46万人の利用があるなど、目標値には届かないが、市内で人気の施設となっており、概ね順調に事業を進めることができています。また、コロナ禍の対応としてオンライン講座が開設され、電子書籍の検討も進められている。
概ね順調に進んでいる	講座学習については、関係課と連携して幅広い年代が参加できるメニューを検討していく必要がある。図書館については、分館の充実が本市の特徴であり、貸し出しも分館の方が多くなっているため、本館施設のあり方を見直す際には、この特性を踏まえた検討を行う必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(1)	人間性を高める学校・園づくりを推進します		

重点事業 No.4	人間性を高める学校・園づくりの推進	2019年度 決算額	511,287 千円	2020年度 予算額(当初)	448,238 千円
担当課	学校教育課、青少年課	関連する総合戦略事業No.		18	
概要	共に学び合い、創造する力を育む教育を推進するため、前橋小学校教科指導講師等の非常勤職員の配置やICTの積極的な活用等により、教員の負担軽減策をはじめとした様々な形の学級支援を行うとともに、学級におけるいじめや不登校に対応するための体制の充実を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「学校課題が改善されている(取り組んでいる)」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	80	80	80
			実績値	91	91	
	【補足】学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	95	95	95
			実績値	91	91	
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
学校課題の改善に取り組んでいる人が9割を超えている状態にある。新学習指導要領の完全実施や働き方改革に向けた施策が効果を上げており、ICTの活用、教員のゆとり確保及び学校課題の解決に向けた取組が進んでいる。ただし、本成果指標は教育委員会が毎年実施している学校評価アンケートのうち2項目の平均値を使用したものであったが、学校評価アンケートの項目の見直し(充実指針に基づき毎年見直し)により項目が1つとなってしまった。残った項目の実績値のみで評価すると、2項目の平均値の使用を前提とした成果指標の目標は達成できているが、当該項目単独(補足指標)での目標は達成できていない。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 学級サポート事業		<2019年度決算額: 23,723 千円 → 2020年度予算額: 32,400 千円>					
単独で授業の指導を行うことができる「前橋小学校教科指導講師」やプリントの印刷や印刷物の配布、各種書類のチェック等を担う「前橋校務補助員」など、学級をサポートする非常勤職員を配置することにより、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教員が子供たちと向き合う時間を確保している。前橋小学校教科指導講師は10人(2018年度:9人)、前橋校務補助員は7人(2018年度:7人)を任用した。小学校教科指導講師が配置された学校は、教員に空き時間が生まれ、その時間を活用して、子どもからの提出された宿題等の確認や教材研究が行えるようになり、子どもと向き合う時間の確保につながっている。また、活動指標にある「教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組」については、各学校主導のもとで、定時退勤デーやノー部活デーの設定、会議や行事(授業参観の回数等)の精選など、教員の多忙感の解消につながる取組が増加している。							
② 情報教育推進事業		<2019年度決算額: 442,643 千円 → 2020年度予算額: 366,811 千円>					
各学校において、ICT機器や指導者用デジタル教科書、校務支援システム等を積極的に活用することによって、授業準備や教材研究、成績処理等の時間短縮が図られており、教員が子どもと向き合う時間を確保することができている。また、校務支援システムの機能の会議室「ICT活用ひろば」を活用して、各校における取組、授業実践等を広く紹介することに加え、指導主事による学校訪問や教科別研究公開授業の際に積極的にICTを活用した授業を提案することにより、授業実践や効果的な活用について市内の学校全体で共有している。なお、校務支援システムの書庫の機能を用いて、それらの情報をいつでも閲覧できるようにしている。また、授業を持つ全ての教員に対して授業用のタブレットパソコンを配置し、教員一人ひとりが主体的にICTを活用した取組ができる環境を整備した。							
③ 青少年支援事業		<2019年度決算額: 44,921 千円 → 2020年度予算額: 49,027 千円>					
不登校児童生徒に対する個別支援や特別に支援を要する児童生徒の援助などにおいて、職員を補助するスクールアシスタントを小学校5校と中学校13校(14人)、緊急対策として支援センターに3人配置した。また、不登校及び不登校傾向生徒、中学校卒業後にひきこもりが心配される生徒に対し、家庭訪問を中心に支援を行い、学校復帰や社会的自立を促進するオープンドアサポーターを全中学校21校に配置した。スクールソーシャルワーカーを支援センターに1人配置し、生活に課題のある児童生徒とのカウンセリングや行動観察を通して、アセスメントのポイントや効果的な課題提示、指示の伝え方等、個に応じた具体的な支援について学校に助言した。また、いじめや不登校による支援センターへの相談は年間で302件あり、スクールソーシャルワーカーと青少年センター指導主事が学校を訪問し、学校と協働して291件の問題を解決した。残る11件についても、継続して対応しており、解決に向かっている。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数(年間)	件	目標値	89	89	89
				実績値	160	193	
	②	まえばしICT活用ひろばにおける事例掲載数(累計)	件	目標値	90	120	140
				実績値	103	125	
	③	学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ割合(年間)	%	目標値	100	100	100
実績値				100	100		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
ICTを活用した授業実践等について、学校公開日等でICTを活用した取組を公開したり、学校だよりやホームページ等で広く発信することで、保護者や市民の関心を高めることができた。 オープンドアサポート事業とひきこもり傾向中学卒業生支援事業において、青少年支援センターと支援主体のNPO法人が情報を共有しながら、対象者に対して家庭訪問による精神面のサポートを実施した。また、NPO設置のフリースペースなど自宅以外の居場所を提供し、社会的自立やコミュニケーションスキルの習得に向けた支援を実施するなど、民間のアイデアを取り入れた多様な支援によって、引きこもり傾向の若者に対する心理的サポート体制の充実が図られ、社会へ参加する準備につながった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」は多くの学校から配置を求められている。2019年度は国・県の非常勤(スクール・サポート・スタッフ)の配置事業があり活用することができた。2019年度は複数回、中部教育事務所に対し増員の要望を行っているが、今後も国・県に働きかけを行っていく。
②	文部科学省「GIGAスクール」に対応し児童生徒への端末1人1台配置に向けた環境整備を進める必要がある。
②	関係各課が連携して進めているGIGAスクール構想において、1人1台端末環境が早期に実現することを想定し、授業や家庭学習などの様々な場面で児童生徒がICTを一つの道具として効果的に活用できるよう、具体的な活用方法や事例等の提供、教員向けの研修等を実施していく。
③	小中学校ともに不登校児童生徒数は増加しており、低年齢化・長期化の傾向が見られる。不登校の兆候が表れた児童生徒に対する、個に応じた適切な支援や働きかけを行うこと、また新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくりが必要である。また、不登校児童生徒の一人ひとりの状況に応じて、適応指導教室、フリースクールなどの民間施設、ICTを活用した学習支援など、多様な教育機会を確保していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	全ての学校の要望は満たせていないものの、前橋小学校教科指導講師を1人増員し、県費である特配教員の配置状況と学校状況を鑑みながら、適正な配置が進んでおり、概ね順調に事業を進めることができている。また、不登校児童生徒数は年々増加傾向にあるが(2017年度:297人、2018年度:331人、2019年度:412人)、オープンドアサポーターによる家庭訪問、スクールアシスタントによる個別支援等、きめ細かい対応のできる体制を整えている。
概ね順調に進んでいる	なお、2020年度には、「GIGAスクール構想」により、児童生徒一人につき1台の端末導入を検討しているが、ICTの活用による学びの改革や教職員が子供と向き合う時間の確保につながる具体的な運用方法、不登校支援の充実を検討していく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(2)	豊かな地域活動を通じて社会性を育みます		

重点事業 No.5	地域活動を通じた社会性の育成	2019年度 決算額	18,174 千円	2020年度 予算額(当初)	21,978 千円
担当課	学校教育課、青少年課	関連する総合戦略事業No.		15	
概要	地域の公民館等で行われる地域寺子屋事業や青少年健全育成団体のさまざまな活動を通して、多くの地域住民と交流し、子どもたちの社会性を育む。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)	人	目標値	43,000	44,000	45,000
			実績値	40,657	41,582	
	地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた。」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合	%	目標値	85	85	85
			実績値	93	90	
			目標値			
実績値の要因分析						
児童生徒数が減少傾向にあるため目標値には届かなかったものの、2018年度より多くの参加があり、市民に青少年健全育成に対する一定の関心を持ってもらえているものと思われる。のびゆくこどものつどいは23地区で開催し、38,939人の参加があり(2018年度:24地区、37,809人)、前橋のこどもを明るく育てる地区別会議は19地区で開催し、2,643人の参加があった(2018年度:19地区、2,848人)。地域寺子屋については、生徒たちは、目的をもって地域寺子屋に参加しており、指導者や地域サポーターが、参加生徒に合わせて学習環境の整備等の支援を行ったことが目標達成につながったものと考え。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 青少年健全育成事業		＜2019年度決算額： 11,093 千円 → 2020年度予算額： 11,621 千円＞					
2017年度末に改訂した「前橋市青少年健全育成計画 いきいき前橋っ子はぐみプラン」について、保護者を対象にパンフレットを配布したほか、団体の会議等で説明するなど周知啓発を図るとともに、地域の活動の参考にしてもらうため、青少年健全育成大会で地域の活動事例発表などを行った。また、各地区で開催されるのびゆくこどものつどいの開催や青少年団体の活動を支援した。 また、青少年育成推進員(421人)は防犯パトロールや環境浄化活動など、青少年を見守る活動を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で3月の防犯パトロールが中止になったことや、担い手の高齢化の影響で、活動件数は5,331件となり、目標値には届かなかった。							
② 地域寺子屋事業		＜2019年度決算額： 7,081 千円 → 2020年度予算額： 10,357 千円＞					
会場確保が困難であったが、公民館等の協力のもと新たに3会場(対象:第一中、みずき中、春日中、広瀬中)を加えて、全17会場で実施した。 ※春日中と広瀬中は同一会場 17会場合計で701人が参加登録し、1年間で延べ6,284人が参加した。 ※新型コロナウイルス感染症による臨時休業にともない、3月4日から中止 指導者28人、地域サポーター64人、学生ボランティア33人が、各会場で参加生徒の学習支援にあたった。 当初の計画通り、19校の中学生(東中と箱田中、春日中と広瀬中は同一会場)が地域寺子屋を利用できるようになった。各会場の指導者は、定期的に学校との情報交換を行っており、年間で180回の情報交換会を行った。学校と指導者とが情報交換を行うことにより、生徒の実態や事業実施上の課題等について共有でき、運営の改善につながった。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	青少年育成推進員の活動件数(年間)	件	目標値	6,000	6,000	6,000
				実績値	6,003	5,331	
	②	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数(年間)	回	目標値	150	180	180
				実績値	150	180	
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
各健全育成団体の会議等で「前橋市青少年健全育成計画 いきいき前橋っ子はぐくみプラン」について周知するとともに、青少年健全育成大会などを共同で開催した。また、各健全育成団体に「はぐくみプラン」に基づいた取組を「チャレンジシート」として作成してもらい、活動してもらっている。チャレンジシートを通じて、他の地域の取組事例が共有でき、今後活動していく上での参考になった。 「のびゆくこどものつどい」には、ボランティアとして小学生481人、中学生2,188人、高校生以上573人が参加し、子供が主体となる活動を創出した。8月25日開催のホリデーインまえばしを支援し、子どもたちが様々な体験を通じて民間事業者や大学生等と交流することを応援した。当日は、中高生がボランティアとして飲食や体験のブース手伝いなど運営側にも関わっていた。 地域寺小屋事業の実施に当たり、地域サポーター64人と学生ボランティア33人が登録し、中学生の学習を見守ってくれた。地域サポーターは、生徒との触れ合いを通じてやりがいを感じている方が多く、協力者が増えてきている(2018年度:56人)。また、学生ボランティアは、教職を目指す学生にとって良き体験の場となっており、中学生への声掛けや相談に進んで取り組んでいた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	青少年健全育成団体担い手の高齢化が進展し、活動の継続性が懸念される中で、団体や関係機関と調整しながら適切な事業のあり方を探っていく必要がある。
②	地域寺小屋は生徒主体の学習活動の支援を通じて学力の向上とともに社会性や人間性を育む場だが、生徒・指導者・学生ボランティアそれぞれの立場で地域寺小屋の目的や在り方について共通認識が持てるよう、学校と指導者との情報交換を定期的に行うことで、生徒の実態や学習ルール等について共有するとともに、学期ごとに市教委担当者と指導者との情報交換会を行うことで、各寺小屋の実態や課題の把握に努め、円滑な運営を図る。
②	2020年度には、南橋中と鎌倉中を対象とした地域寺小屋がスタートし、全中学校を網羅する。今後は、各会場の実状に合わせた事業の充実を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルス感染症の影響で青少年育成推進員の活動のうち、3月の防犯パトロールが実施できず、活動件数は目標に届かなかったものの、地域寺小屋事業は新たに3会場加わり、17会場で実施し、地域サポーター64人と学生ボランティア33人の見守りのもと年間6,284人が参加しており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(3)	生涯学習の成果を地域づくりに繋げる社会教育を充実します		

重点事業 No.6	地域の担い手の育成	2019年度 決算額	1,284 千円	2020年度 予算額(当初)	1,868 千円
担当課	生涯学習課	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	学びを身に付けた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識、人生経験などを地域に還元できるような環境づくりと仕掛けづくりを行う。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民講師の登録人数(年間)	人	目標値	19	19	20
			実績値	23	21	
	市民講師の講座件数(年間)	件	目標値	80	80	80
			実績値	123	96	
			目標値			
実績値の要因分析						
自治会、PTA、ふれあい・いきいきサロン等地域のさまざまな団体から申込みがあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施件数が減少した。しかし、学びのメニューが豊富に揃い、基本的に経費がかからず手軽に申し込めることでニーズは高いと考えている。カテゴリ別では、危機管理31.7%、健康・福祉30.5%、子育て・親子支援17.4%と今日的課題に関するメニューに人気が集まっている。また、市民講師が行う出前講座は、音楽やスポーツ吹き矢等、市職員が実施する出前講座と差別化が図られ、楽しみながら学習できるメニューとして地域住民から高い支持を得ている。講師のモチベーションアップにもつながり、市民の主体的な学びの地域還元を体現している。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 社会教育担い手育成事業		＜2019年度決算額：1,252 千円 → 2020年度予算額：1,691 千円＞					
8月24日、25日の2日間、生涯学習奨励員が中心となって生涯学習フェスティバルを開催し、延べ2,549人の来場があった。「わがまち広報紙まつり」等を通じて、地域で行われている生涯学習活動を市民向けに発信した。また、市内5ブロックでの実践研究会や、新任生涯学習奨励員研修を実施し、地域の生涯学習活動への理解を深めることにより、学習成果の地域への還元や地域の担い手づくりの推進を図った。また、各公民館事業において、生涯学習奨励員と自治会長合同研修(視察、座学)や奨励員だよりの作成など、生涯学習奨励員の活動を支援する事業を実施した。							
② 子育て支援担い手育成事業		＜2019年度決算額：32 千円 → 2020年度予算額：177 千円＞					
各公民館で子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」(全250回、出席者4,495人)を開催した。このうち、公民館事業に託児協力している団体や地域住民を対象とした子育て支援ボランティア講座(全26回、参加者466人)を通じて、担い手の育成に取り組んだ。 清里公民館では、清里保育所ボランティア体験講座を実施し、高校生が保育所で子どもたちとふれ合いながらボランティア活動を行った。							
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度予算額：0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	生涯学習奨励員研修会の開催数(年間)	回	目標値	9	9	9
				実績値	9	10	
	②	子育て支援担い手育成につながる事業の実施件数(年間)	件	目標値	27	28	29
				実績値	26	26	
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
各地区で作成しているコミュニティデザイン(地域の特性)を活用し、地元の企業や団体等との連携を意識した講座を企画した。 中学高校の部活動(一中美術部、六中美術部、前橋高大道芸部、前橋西高書道部・イングリッシュクラブ、前橋南高料理研究部・吹奏楽部、市立前橋高理科研究サークル)に講座の講師や補助者として協力を依頼し、生徒の学びの地域還元を体現して、若者の地域貢献、社会性、自己有用感を育む機会となった。また、工科大学生のプログラミング体験教室も行った。 「子育て・親子支援講座」における託児付きの講座は、地区の保健推進員や民生委員児童委員、ボランティア団体等に呼びかけて、協力を得て実施することができた。また、子育てへの理解を深めるための「子育て支援ボランティア講座」を実施し、ボランティアの育成を図った。 出前講座のパンフレットを各公民館に配布し、各町のいきいきサロンや公民館事業等で活用することにより、市民講師の地域での活躍の場が増えている。また、出前講座2020のパンフレットを作成するにあたり、企業22社から広告料収入(25万円)を得るとともに、企業・団体の出前講座を13講座新設することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	生涯学習奨励員の高齢化やなり手の不足により、奨励員交代時における新たな奨励員の選出に困難が生じるケースがあることから、地域で発行している広報紙、自治会長との合同研修等を通じて、生涯学習奨励員の活動への理解や後継者の育成につなげる必要がある。
②	また、新型コロナウイルス感染症の影響で、各町での奨励員活動や連絡協議会の事業が滞る状態が生じていることから、今年度は万全な予防対策のもと、可能な限りの事業開催や、奨励員への適切な情報提供を行うなど、奨励員活動の再開に向けたサポートを行う必要がある。
	新型コロナウイルス感染症の影響で、子どもと密着しやすい託児付きの講座の開催が難しい状況にある。今後の託児付きの講座について、健康増進課や子育て支援課、幼児教育センターを交えて、開催方法を検討する。また、託児付きの講座は、現在の託児協力団体の高齢化に伴い人員を確保することが難しくなっている。託児協力団体に、年間の出勤予定を早めに依頼して人員の確保をお願いするとともに、他の協力団体の活用や新たな人材の発掘も検討する。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	
順調に進んでいる	市民、企業・団体に積極的に働きかけ、協力体制を構築することで、学生の講座への参画や企業・団体の出前講座の新設など、担い手の育成に寄与する取組を行っており、市民講師による出前講座の受講者も3,478人と多くの市民に還元されており、順調に事業を進めることができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(1)	地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します		

重点事業 No.7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	2019年度 決算額	14,918 千円	2020年度 予算額(当初)	19,900 千円
担当課	青少年課、文化財保護課、生涯学習課	関連する総合戦略事業No.		16	
概要	赤城山ろくの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を通して、幼児や小学生による異年齢交流や、子どもたちと地域の人との交流を深め、子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城山ろく里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合	%	目標値	96	97	98
			実績値	93	97	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
赤城山ろく里山学校実施のために地域づくり協議会と連携を図り、児童主体の活動となるようお願いをした結果、参加した児童への指導・助言が適切に行われた。また、事前の下見や打ち合わせを十分に行い、安全で充実した活動ができたことなどから、目標を達成できた。参加者からも「いろいろな自然に囲まれて、空気のきれいなところだった。」「とても自然が豊かでとても気持ち良かった」という声があった。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 里山学校事業		＜2019年度決算額： 88 千円 → 2020年度予算額： 280 千円＞					
2018年度は8地区だったが2019年度は一昨年度と同様の7地区で実施した(参加者計503人)。昨年度同様に一部の地区では地元の小学生だけではなく、地域外の小学生の参加枠を設け、異なる地域の児童同士が交流できるよう配慮した。「活動マニュアル」を作成し、参加者主体の活動となるよう担当者会議で配布依頼した。 【実施地区と主な事業内容】ジャガイモ収穫体験(芳賀、宮城)、「し」で鉄砲作り(南橋)、史跡散策と「秋本汁」作り(総社)、星空観察(大胡)、自然体験とカレー作り(粕川)、自然体験キャンプ(富士見) 各地区が里山学校の趣旨を理解し、目標値には達していないが、少しずつ実績値は増加してきている。							
② 自然体験活動事業		＜2019年度決算額： 14,830 千円 → 2020年度予算額： 19,620 千円＞					
自然体験活動指導者の派遣や活動内容の相談などを通して、小中学生が行う活動を支援するとともに、効果的な活動例の作成や、教職員対象の研修の工夫(単純に自然体験活動を実施するのではなく、教育課程に位置付けるとともに、ねらいを明確にした活動となるよう、指導者講習会で伝達するなど)を行うことにより、自然体験活動の充実を図ってきた。自然体験活動支援事業を活用している学校数は2018年度は小学校37校、中学校17校であったが、2019年度は、小学校39校、中学校17校で実施した。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	赤城山ろく里山学校の実施件数(年間)	件	目標値	19	20	21
				実績値	13	16	
	②	自然体験活動における指導協力者の派遣人数(年間)	人	目標値	340	360	380
				実績値	404	408	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
里山学校を実施する地域に住んでいる児童だけでなく、異なる地域に住んでいる児童に参加を呼びかけたところ、地域の大人や異なる学校の児童との交流を深めることができ、新しい出会いや経験を通じ普段と異なった学びを得ることができた。 事業の実施にあたり、自治会や地域づくり協議会に運営や講師等として主体的に参画してもらったことで、実施した地域の自然や伝統行事のすばらしさなど地域の方の関わりなどを感じてもらうことができた。 自然体験活動の講師を依頼している「ぐんま緑のインタプリター協会」や「ぐんま山森自然楽校」の研修に児童文化センター職員も参加し、意見・情報交換に加え、指導主事が現地を視察し、ワークシートを改編するなど、プログラムがより子どもたちの主体的・対話的な学びとなるように共有した。 小中学校教諭を対象とした指導者講習会を実施し、自然体験活動のねらいや教育課程上の位置づけを明確にすることの重要性を伝え、学校からの要望をもとに、ねらいに即したプログラムの紹介や講師の派遣を行うことで、学校と連携した自然体験活動の充実を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	実施時期により熱中症予防や寒さ対策が必要となるなど、参加者の安全を第一に考えた無理のない実施計画の見直しが必要である。事前打ち合わせや「活動マニュアル」の作成配布によって参加者主体の活動が増えてきており、参加者の充実度も上がってきている。その一方で、活動に時間がかかったり、安全への配慮が必要になったりと課題も見えてきた。今後、それぞれの地域の活動の課題を共有し、改善方法を見出したい。
①	里山実施地域に住んでいる児童だけでなく、異なる地域に住んでいる児童に参加を呼びかけたことで、地域間の交流は広がっているが、幼児・小中学生等による異年齢交流まで至っていない。多様な年代の児童が参加することで、新たな気付きを得たり体験の幅が広がるため、取組を工夫していく必要がある。
②	環境教育の一環としての自然体験学習となるよう指導内容や指導方法の見直しを行う。 参加者の主体的な活動となるよう、定期的に自然体験活動の視察を行い、講師や施設職員と連携を密に図っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	里山学校の実施件数は目標に届かなかったものの、里山学校の実施件数や参加人数は増加し(2018年度:13件・480人、2019年度:16件、503人)、自然体験活動の実施校も増加するなど(2018年度:54校、2019年度:56校)、子どもたちが地域の文化や自然に触れて学ぶ機会が多くなっており、概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(2)	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます		

重点事業 No.8	文化財の活用促進	2019年度 決算額	2,876 千円	2020年度 予算額(当初)	4,161 千円
担当課	文化財保護課、公園管理事務所	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	文化財を市民全体の宝として後世に伝えていくため、史跡の保存管理計画の策定や環境整備等を行い、その活用を通して新たな前橋の魅力発見に努め、市民の文化財への愛着と保護の精神を育む。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	文化財施設の入館者数(年間)	人	目標値	36,600	42,900	49,200
			実績値	83,022	91,047	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
各文化財施設において、企画展や体験学習、これらに関連する情報発信を行っていることから、全体としては入館者数は伸びている。大室古墳群については、群馬デスティネーションキャンペーン(2020年4～6月)に合わせた環境整備を行い、先行PRとして2020年2月にテレビCMで大室古墳群が紹介されたことで、市内外から訪問者が増加し、関連施設(大室公園民家園)の入館者数の増加(2018年度:7,591人、2019年度:13,138人)につながった。 入館者数の内訳:蚕糸記念館4,584人、総社歴史資料館10,603人、大室公園民家園13,138人、粕川歴史民俗資料館2,311人、臨江閣57,520人、阿久沢家住宅2,891人						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 文化財普及啓発事業		＜2019年度決算額： 2,185 千円 → 2020年度予算額： 3,406 千円＞					
6月に群馬県主催イベント「群馬古墳フェスタ2019」の共催事業として、火おこし体験、勾玉づくり等各種啓発イベントを開催し、市主催分では2018年度の約2倍にあたる3,556人、県主催分と併せた総数では28,000人の来場があった。また、定期的に開催している、ボランティア団体の大室古墳(つか)の語り部による大室公園の古墳案内には337人の参加者があった。さらに総社歴史資料館、粕川歴史民俗資料館ではそれぞれ企画展を開催するとともに、夏休み期間中に小学生を対象にした「まえばし古墳の教室」を4回開催し49名の参加があった。蚕糸記念館においては春のばら園まつりの開催に合わせ座繰り体験を3回開催し346名の参加があった。いずれのイベント・企画の参加者から好評を博した。							
② 郷土芸能大会開催事業		＜2019年度決算額： 691 千円 → 2020年度予算額： 755 千円＞					
前橋市郷土芸能連絡協議会において、4月に専門部会、役員会及び総会を開催し、協議会を構成する各専門部会及び保存団体など会員相互の情報共有・意見集約を行い、合意形成を図った。11月に郷土芸能大会を開催し、500人の来場があった。2018年度に引き続き、高校生(和太鼓部)にも大会に参加してもらった。若い力の参加は、大会への刺激・活力になり、非常に効果が高いものと考えている。今後も、若い世代、高校生への働きかけを行い、郷土芸能の継承につなげていく。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	文化財普及イベント・企画展等の開催数(年間)	回	目標値	8	8	8
				実績値	8	8	
	②	郷土芸能大会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
地域に遺されている文化遺産を活用した企画展・イベント等を開催し、こうした情報の発信を含め普及啓発事業を広報まえばし、前橋市ホームページ、フェイスブック、文化財保護課専用ホームページ「前橋フィールドミュージアム」において、詳細にイベントや企画展等情報を発信している。特に専用ホームページでの情報提供・発信がスタートしたことが強化につながっている。 また、文化財施設、特に貸館機能を備えた臨江閣など利用促進を文化団体等に働きかけ、団体等に利活用の広がりが見られるとともに、各種イベントへの企業団体への協力・支援を依頼している。 2018年度に引き続き、高校生(和太鼓部)にも大会に参加してもらった。今後も、企業・団体からの支援を得ていくとともに、若い世代、高校生への働きかけを行い、郷土芸能の継承につなげていく。 大室古墳群の群馬デスティネーションキャンペーンでは、大室公園のネーミングライツ企業から古墳群の案内看板の寄付を頂き、連携してキャンペーン推進に努めた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	文化財を市民全体の宝として後世に伝えていくには、文化財への愛着を育む必要があることから、前橋観光コンベンション協会等との連携や文化団体への働きかけによって、臨江閣を中心とした地域資源・文化財施設の利活用を促進させ、市民・企業・団体などの文化財等に親しむ機会をつくる。また、消防設備、耐震化などハード面の計画的な整備を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止、一部施設での入館者数の減少があるが、入館者・施設の従事者の安全の確保、ホームページ・動画等を通じた情報発信等、創意工夫していく。
①	大室公園の民家園のうち、旧関根家住宅は移築復元後、30年近くが経過し、茅葺屋根等の補修が急務となっており、阿久沢家住宅は、2019年度、2020年度に耐震診断を実施しているが、いずれも施設を維持・保全するために必要な措置を検討する必要がある。また、大室古墳群については、年3回の除草作業を行っているが、時期によっては除草が行き届かず、管理を徹底する必要がある。
②	新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度の郷土芸能大会は、中止することとなったが、伝統文化を継承していくため、会報の作成や連絡調整など郷土芸能団体への支援を引き続き行うとともに、ホームページ・動画等を通じた情報発信・団体との情報共有を行う等、創意工夫していく。また、若い世代への参加を働きかけることで、伝統文化を絶やさない取組を継続する必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	臨江閣を中心とした文化財施設の活用を図ることで、郷土の歴史及び文化に対する市民の知識と理解を深めることに寄与している。また、大室古墳群の群馬デスティネーションキャンペーンでは、古墳群の案内看板の寄付を頂き、普及啓発に取り組むなど、企業と連携した環境整備が図られており、順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	旧関根家住宅の茅葺屋根補修や阿久沢家住宅の耐震化検討、大室古墳群の除草処理など、文化財の維持・保全が課題となっているが、来訪者増に応じた適切な維持管理を行う予算措置を検討し、市民全体の宝とふさわしい管理を計画的に行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度の郷土芸能大会が中止となったが、過去の大会をアーカイブとして整理し、周知を図るなど、あり方を検討する必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(3)	芸術や文化に触れる機会を創出し、優れた才能や個性を伸ばしていきます		

重点事業 No.9	芸術文化に触れる機会の創出	2019年度 決算額	18,265 千円	2020年度 予算額(当初)	51,401 千円
担当課	文化国際課、学校教育課、生涯学習課	関連する総合戦略事業No.		31	
概要	アーツ前橋や文学館といった優れた芸術文化拠点を活用しながら、児童生徒に芸術文化に触れる機会を創出するとともに、生涯を通して芸術文化活動に親しむ意識の醸成を図る。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	アーツ前橋の主催事業に参加する学校数(年間)	校	目標値	6	7	8
			実績値	5	3	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
成果指標のアーティストインスクールについて、図工美術主任会や校長会などの機会を通じて取組の働きかけを行ったものの参加学校は目標値に届かなかった。また、学校のスケジュールに合わせての実施が難しかったことや、実施時期や内容について学校との調整に時間がかかったことも一因である。活動期限3年で終了した学校もあるが、働きかけにより新規学校1校(勝山小)が加わった。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 芸術教育普及事業		＜2019年度決算額： 1,040 千円 → 2020年度予算額： 1,040 千円＞					
第六中学校と住中浩史のプログラム(2019年8月～2020年1月)はアーティスト、コーディネーター、学校教員で連携し、美術の授業で班のテーマによる映像を制作するユニークな試みが行われた。本事業は、関東甲信越静地区造形教育研究大会群馬大会での授業として広い範囲の教員たちに前橋での試みを知ってもらった機会となった。新学習指導要領における新たな美術の役割を教育現場の人たちにも感じてもらえる貴重なプログラムとなった。勝山小学校と尾花藍子のプログラム(2020年1月)では、身体表現という通常の図工の授業では扱わない内容でありながらも、言葉を使わずに身体を通じてコミュニケーションを試みることで、表現することの根源的な意味を感じてもらうことができた。また、桃川小学校と中島佑太のプログラム(2020年1月～2月)でも、目の前にいる友達の話や丁寧な聞くことを通じて、作品を製作するなど表現することの大切さを学んでもらうことができた。(参加者数:3校309人)							
② 移動音楽教室事業		＜2019年度決算額： 15,252 千円 → 2020年度予算額： 15,669 千円＞					
群馬交響楽団の演奏の鑑賞、児童生徒の発表の機会等を設けることにより、児童生徒の芸術文化への関心を高め、音楽教育の充実を図ることができた。移動音楽教室や邦楽教室では、群馬交響楽団の演奏や日本の伝統音楽等を鑑賞できる機会を設けることができた。また、児童生徒音楽会において、児童生徒が発表し合う機会を設け、互いを高めあうとともに音楽に親しむことができた。一方で、前橋まつりが台風で中止になったため、鼓笛パレードは中止となった。							
③ 文化活動推進事業		＜2019年度決算額： 1,973 千円 → 2020年度予算額： 2,354 千円＞					
前橋市民展覧会:本市芸術文化の一層の振興を図るため、2月27日～3月15日に昌賢学園まえばしホール(前橋市民文化会館)大・小展示ホールにて開催。出品者の高齢化や出品点数の減少に伴い、市内で創作活動を行う市外の在住者等にも出品者の資格を拡大した。54回目となった本展覧会は、書道・美術・写真の3部門で996人が参加、1,099点の出品数となり、昨年度に比べ26点の増となった。新型コロナウイルスの影響を受け、観覧者数は3,175人(2018年度5,130人)にとどまったが、市民が芸術文化に触れる機会の創出に努めることができた。また、文化的で活力ある地域の実現に寄与することを目的に、11月2日に中央公民館で「能と平家物語」を開催した。平家物語の冒頭を一緒に謡うなど参加型の講座に、参加者241名は伝統芸能を親しむとともに、興味、関心を深めた。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	市内小・中・高校に対する誘致活動数(アーツ前橋主催事業に関するもの)(年間)	校	目標値	9	11	12
				実績値	7	8	
	②	学校が参加可能な音楽関係イベントの開催数(年間)	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	3	
	③	市民展覧会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
実績値				1	1		

※2020年度予算額(当初)には、上記以外の取組が32,338千円分含まれており、各個別事業の予算額合計と一致しない。

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
芸術教育普及については、教育委員会、各学校、教員へ活動記録の報告書を配布し、これまでの活動内容や参加した子どもたちの変化などを伝えることでプログラム理解を進めた。また、NPO法人まえばしプロジェクトや群馬大学との連携を図り、派遣先の学校及びコーディネーターの紹介を受けている。 市民参加を促進するため、イベントのサポートや広報活動等を行うアーツ前橋サポーターや作品鑑賞をサポートするボランティア(アーツナビゲーター)を募集し、養成講座を開催した。2019年度末で50人のサポーター登録者と10人のアーツナビゲーターがおり、アーツ前橋と連携し、自発的な活動を行っている。 南橋団地や南橋公民館を中心とする地域を拠点とする表現の森事業(アートの持つ創造力を通じて地域とつながる活動)の一環として、桃川小でのアーティストインスクールを継続実施することで、地域における芸術文化に対する理解や児童と地域との交流が深まっている。 市民展覧会の開催においては、市民展覧会の開催の周知と次世代の出品者の育成を図るため、市民展覧会委員会の委員(書道部門・美術部門・写真部門)が、高校に出品の働きかけを行った。結果、各部門で高校生が参加し、40名を超える応募があり、芸術的創作活動の成果を披露する機会として市民展覧会を認識してもらうことができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	D
C	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	学校現場からの期待は高く、取組を希望する学校も増加してきているが、実際の学校のカリキュラムにあわせた取組が難しい。学校が取り組みやすい形態での広報やプログラム計画の工夫が必要である。新型コロナウイルスによる授業時間確保や感染症防止対策を行った上で、学校教材を使った創作動画の配信や空き教室を活用した作品展示を各学校に配信するなど新たなプログラムのあり方を検討する。
②	移動音楽教室事業については、会場が密閉空間・密集状態であること、市内全域から小中学生が集まり感染と拡散のリスクがあることなどから、これまでのような形態での開催は難しい。「クラシック音楽公演におけるガイドライン」や群馬交響楽団の方針、会場となる昌賢学園まえばしホールの利用規定等を踏まえ、一回の公演の客数を限定し、公演回数を増やすことで開催可能となるか検討していく。
③	市民展覧会について、新型コロナウイルス感染症拡大防止やスケジュール、経費、体制、対策など様々な視点から委員会幹事及び運営委員で協議を行い、2020年度は中止する方向性を決めた。他のイベント状況を見ながら次回開催に向けた体制づくり、対策等を検討していく。
①③	アーツ前橋の利用者数は2018年度の103,665人から2019年度は65,377人に減少していることから、今後は、中心市街地に点在するアーツ前橋、前橋文学館、前橋シネマハウスなどの文化芸術施設における各事業の連携強化や芸術文化れんが蔵や臨江閣を活用した市民主体の文化芸術活動を支援することにより、市全体の文化芸術活動のすそ野を広げるとともに、多種多様な文化芸術を受け入れる環境づくりを行う必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	
少し遅れている	実施4年目のアーティストインスクールについては、学校のスケジュールに合わせた実施が難しいことなどが普及しない一因となっているため、教育現場のニーズに合わせた多様な期間や内容のプログラムの紹介を行うことで、参加校の拡充を図る必要がある。 市民展覧会については、高校生の参加を促す取組を推進しており、若いうちから芸術文化に親しむ機会の創出となっている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(1)	結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります		

重点事業 No.10	結婚支援ネットワークの形成	2019年度 決算額	37 千円	2020年度 予算額(当初)	500 千円
担当課	政策推進課	関連する総合戦略事業No.		1、2	
概要	「前橋で結婚し、子どもを産み育て、家族として暮らすことの価値を高めること」を目標に、若年世代を中心とした未婚率の改善に向け、段階に応じて地域全体で結婚を支援する取組を行う。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	25～29歳の未婚率	%	目標値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 69.1 女 58.9
			実績値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー
	30～34歳の未婚率	%	目標値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 45.6 女 32.4
			実績値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー
	婚姻件数(年間)	件	目標値	1,528	1,524	1,520
実績値			1,437	1,496		
※人口減少下において、人口に応じた件数を目標とするもの。						
実績値の要因分析						
婚姻件数については、2018年と比較し実績値が上昇しているものの、目標値を達成することができなかった。 群馬県全体の婚姻数を見ると、2018年の8,088件から2019年は8,238件(増加率約1.9%)で増加傾向となっており、特に、平成から令和へ改元となった令和元年5月の婚姻数が突出して多い(本市の月平均約125件に対し、5月届出数約250件)ことから、いわゆる「令和婚」が婚姻件数増加を後押ししたものと考えられる。 ※成果指標の未婚率について、国勢調査(次回算出は2020年分の予定)の結果に基づき数値を算出するものであるため、2019年度の実績なし 【参考】現状値(2015年):25～29歳の未婚率 男71.9%・女60.1%、30～34歳の未婚率 男47.0%・女34.2%						

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 結婚への機運醸成事業		＜2019年度決算額：		0 千円 → 2020年度予算額：		0 千円＞	
前橋市役所及び支所・市民サービスセンター等において、希望者に対して「前橋結婚手帖」の配布を行ったほか、関係団体が実施する婚活イベントにおいて、手帖を用いたワークショップ等を実施した。また、市立図書館及びこども図書館において、「結婚・出産・子育て」に係る企画展(2018年7月～2019年5月)を実施し、結婚への機運醸成を図った(前橋結婚手帖 2019年度配付数:約50冊)。 共愛学園前橋国際大学における寄付講座において、大学生(約100人)を対象に、結婚支援を含む市の総合政策に係る講義を実施し、若年世代への課題意識の向上や結婚への機運醸成を図った。							
② 結婚応援事業		＜2019年度決算額：		37 千円 → 2020年度予算額：		500 千円＞	
前橋結婚応援事業補助金により、市内で独身男女の出会いの場を創出する団体等に対し、事業費の補助を行うとともに、イベントの周知・広報など側面的支援を実施することで、団体等の主体的かつ円滑な事業実施を促進した。(交付件数及び交付金額:1件、36,829円) ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、イベントが中止になったことから、2件、100,000円(各50,000円)の交付決定を取り下げ また、企業・団体が実施する婚活イベント等の開催情報を本市ホームページやフェイスブックなどによって市民向けに広く周知した。 令和元年度まえばし市民提案型パートナーシップ事業として、民間団体との協働により「縁活カフェ」を実施し、年間8回のイベントを開催した(参加者延べ183人)。 自治体間の連携強化を図り、今後の結婚支援策の実効性を高めることを目的に群馬県と意見交換を行った。							
③ -		＜2019年度決算額：		千円 → 2020年度予算額：		0 千円＞	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	結婚に関する意識啓発活動件数(累計)	件	目標値	3	6	9
				実績値	4	12	
	②	企業・団体が実施する出会いの機会への支援件数(累計)	件	目標値	2	4	6
				実績値	1	10	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
令和元年度まえばし市民提案型パートナーシップ事業として、民間団体との協働により「縁活カフェ」を実施し、年間8回のイベント(セミナーや交流会)を通じて延べ183人の独身男女が参加した。参加者アンケートにおいては、約92%の人が「今後の恋愛・婚活に活かせる」と回答しており、結婚への機運醸成を図ることができた。なお、本事業をきっかけに、この取組をさらに充実させ、継続的に独身男女に出会いの場を提供することを目的とした2020年度新規事業「前橋結婚応援パートナー支援事業」を実施することとなった。 民間企業への訪問・意見交換を通じて、社員等の未婚の現状について情報共有を図った。また、これを機に結婚応援事業補助金を活用した婚活イベントが企業の主催で開催され、出会いの機会の創出につなげることができた。そのほか、企業・団体が主催する婚活イベントを本市ホームページやフェイスブック、包括連携協定の締結団体に対して周知・広報することで、民間団体の主体的な活動を支援した。 前橋市地区婦人会と連携して、ぐんま縁結びネットワーク事業(群馬県事業)に取り組み、年間69回のお見合いを実施した(2019年度末登録者159人(うち男性85人、女性74人))。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	市内で開催される婚活イベントの参加者や群馬県事業である縁結びネットワーク事業への登録者は、30～40代の独身男女が中心となっており、20代の参加が乏しい状況である。このことから、群馬県や近隣市町村と連携を図りながら、広域的な視点を持って結婚支援策を検討していくことで、多くの世代にとって、より魅力的な事業展開を目指していく。
①②	新型コロナウイルス感染症拡大によって、独身男女が出会い、直接交流する機会である婚活イベント等が中止となるなど、大きな影響を受けていることから、リモート化・デジタル化などの観点を踏まえ、結婚支援策の在り方を検討していく必要がある。
①②	行政や関係団体が開催するイベント(公民館事業や勤労者向けの文化・教養事業など)においては、「結婚支援」に限らず、男女の出会いのきっかけとなる交流事業も多く存在することから、一元的に情報発信を行うなどにより、将来の結婚を望む市民に対して「出会い」や「交流」の機会を積極的に提供していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	本市における婚姻件数は2018年と比較し増加傾向にあるものの、目標値には届いておらず、少し遅れている。
少し遅れている	今後は、県や他市町村、関係団体との密な連携のもとで、より実効性の高い結婚支援策を検討するとともに、民間団体との連携を通じて、独身男女の出会い・交流の場を継続的に創出していくことで、結婚への機運醸成を進める必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(2)	子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります		

重点事業 No.11	妊娠・出産への支援	2019年度 決算額	76,334 千円	2020年度 予算額(当初)	98,274 千円
担当課	子育て支援課	関連する総合戦略事業No.		6、7	
概要	妊娠・出産についての正しい知識の啓発、不妊・不育治療に伴う経済的負担の軽減を行うことにより、妊娠・出産することを希望する人を支援する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	目標値	98	99	100
			実績値	96.9	97.5	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
成果指標については、インフラや住環境、働く場の確保、行政による各種支援制度など、子育てを取り巻く幅広い「環境」が評価されるものであり、本市が取り組む支援制度をはじめ、他市との優位性であると考えられる充実した医療環境(人口10万人あたりの医師数 中核市2位など)や待機児童数ゼロなど、本市の子育て環境は市民にも高く評価されているものと考えられる。 目標値には至らなかったが、昨年度よりも実績値増が確認できており、直近の全国平均を上回っている(参考:2017年度の全国平均値:94.5%)。引き続き、不妊・不育治療助成や妊娠・育児に係る知識の普及などにより、妊娠・出産の希望実現を支援することで、数値の更なる上昇を目指していく。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 健康教育事業		＜2019年度決算額：88 千円 → 2020年度予算額：90 千円＞					
市内大学生や新規採用職員等の若い世代を対象とし、妊娠・出産についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう健康教育を実施している。2019年度は、市内大学の4校、前橋市及び市内企業の新規採用者に向けて、計6回、453人に対して実施した。また、他にパンフレット配布を新たに1か所の大学に対し実施した。							
② 不妊・不育症治療費助成事業		＜2019年度決算額：76,246 千円 → 2020年度予算額：98,184 千円＞					
一般不妊治療・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)・不育症の治療を行う方を対象に、費用の一部を助成し経済的な負担軽減を行った。 2019年度助成実績:711件【一般不妊:374件、特定不妊333件(うち男性不妊4件)、不育:4件】 なお、2019年度より特定不妊治療費の助成金申請時期の見直しとして、当該年度末の締め切りを治療終了後3か月後と変更し、より申請しやすい環境を整備した。							
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度予算額：0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	妊娠・出産に関する講座の開催数(年間)	回	目標値	7	7	8
				実績値	6	6	
	②	不妊・不育症治療費の助成件数(年間)	件	目標値	770	780	790
				実績値	766	711	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
前橋市の出前講座として、「妊娠・出産とライフプラン」のメニューを掲げ、事業を推進しており、特に、若い世代へのライフプラン教育については、大学生以外の若い世代への周知として前橋市及び企業の新規採用者に向けて講座を実施した。 不妊・不育症治療費助成事業については、制度の普及に向けて市広報・ホームページ・「健康のしおり」への掲載による市民向け周知のほか、群馬県及び県内産科医療機関と連携し、制度の周知を行った。 更に、前橋商工会議所会報誌「糸都」や、まえばしウエルネス企業にむけた「ウエルネス通信」に、不妊・不育症治療助成事業に関する記事を掲載し、企業経営者層に対する周知にも努めた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	若い世代が妊娠・出産について正しく知ることは、実際に妊娠を希望する前から必要な情報である。現在の対面形式の講座は、新型コロナウイルス感染防止のための新しい生活様式においては、会場設定が難しいケースも考えられる。そのため、今後は対面式の教室と並行してWebを活用した教室の実現について勉強していく必要がある。
②	特定不妊治療助成申請件数が減った要因として、新型コロナウイルスの流行により治療を延期したことも一因であると考えられるが、助成時期の見直しにより、年度末の申請が減ったことも理由であると分析される(2020年度当初の申請が前年度よりも多い傾向にある)。 一般不妊治療は今年度から助成金額の上限を倍増しており、また、新型コロナウイルスによる治療の見合わせの影響を考慮して、2020年度は特定不妊治療の年齢要件を1年延長(43歳未満から44歳未満へ)し、周知をしたところである。 このことから、少なくともこれからの2年間は、結果に対する要因を多方面から分析し評価する必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	各指標については、目標未達となっているものの、成果指標の数値が前年度比で上昇しているほか、補助対象者の実態を踏まえ、特定不妊治療費助成の申請時期を見直し、適宜制度の利便性向上を図るなど、概ね順調に事業を進めることができている。 引き続き、本市の強みである住環境や充実した子育て支援事業に係る情報発信をしていく必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(1)	子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します		

重点事業 No.12	子育て世代への包括的な支援	2019年度 決算額	10,304 千円	2020年度 予算額(当初)	36,474 千円
担当課	子育て支援課	関連する総合戦略事業No.		8、9、14	
概要	多様化する子育てへの不安や悩みに対し、専門知識を生かしながら利用者の視点に立った支援に取り組むことにより、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図る。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」と答えた人の割合	%	目標値	94	97	100
			実績値	78.2	70.0	
	【補足】子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	98.0	95.6	
			目標値			
実績値の要因分析						
まえばし子育て世代包括支援センターは、妊娠・出産・子育てにおける相談等をワンストップで実施する拠点として支援の充実に取り組んでおり、窓口での接遇に「満足」、「やや満足」と回答した人の割合は95.6%となり、2018年度と比較してやや数値が低下した(2019年度回答者数90人、2018年度回答者数104人)。 今後も、接遇のさらなる向上や利用者ニーズに寄り添った相談等を展開させていくことで、成果指標の実績値の向上を目指していく。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 産後子育て支援事業		＜2019年度決算額： 4,145 千円 → 2020年度予算額： 30,432 千円＞					
新生児等の訪問については、第1子の場合、産後約2か月頃までに原則助産師・保健師が訪問し、専門職による早期支援体制を整備している。2019年度の訪問実績は、妊産婦2,310件、新生児258件、未熟児91件、乳幼児2,781件となっている。 産後ヘルパー派遣事業では、親族等から十分な産後の協力が得られない家庭にヘルパーを派遣し、家事・育児の負担軽減と支援を行うことで安心して出産・育児できる子育て環境を整備している。また、社会から孤立しがちな子育て世帯にヘルパーが定期訪問することで孤育てを予防し、保健師との連携により継続的な見守りや支援を行った。2019年度の利用人数は48人で派遣件数は528件である。 産後ケア事業は、産後の母親の心身回復を図り、産後うつ病と虐待を予防するため病院等を利用して事業を実施した。2019年度から事業を開始しており、宿泊型の利用人数は、24人で利用日数は74日、デイサービス型は、利用人数11人で利用日数16日である。							
② 子育て相談支援事業		＜2019年度決算額： 4,681 千円 → 2020年度予算額： 4,842 千円＞					
子育てに関する悩みの解決に向けたワンストップの窓口相談を実施している。とりわけ、ひとり親家庭が抱える複雑な相談内容に対しては、経験豊富な母子父子自立支援員による相談体制を整えているほか、経済支援策として、2019年度は母子父子寡婦福祉資金貸付を6人に対して実施した。 特に、家庭児童相談に関しては、児童虐待に関連した相談件数が増加傾向にあることから、活動指標は2018年度比で増加するとともに、目標を達成することができた。							
③ こども発達支援事業		＜2019年度決算額： 1,478 千円 → 2020年度予算額： 1,200 千円＞					
新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、2020年2月末から集団による事業等計29回を中止して、個別対応事業のみを感染防止に努めながら実施した。 あそびを中心とした集団活動の中で児の発達状況を把握し支援するあそびの教室を年間108回実施し、保護者に助言・指導を行い不安解消を図った。年長児を対象に遊びを通して運動発達を促すのびのびあそぼう会を32回実施し、就学を見据えた支援を行った。 また、前年度課題であった「相談日の確保」への対応として、新規来所相談日を増やしたことや、研修による対応職員のスキルアップなどを通じて早期相談へつながる体制を整えた結果、心理士による来所発達相談の回数が、2018年度561回から2019年度665回と大幅に増加した。更に、保護者に対する来所心理相談を21回実施する等、相談体制の拡充を図っている。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	産後ヘルパーの派遣件数(年間)	件	目標値	400	420	440
				実績値	559	528	
	②	家庭児童相談・ひとり親相談の実施件数(年間)	件	目標値	3,000	3,000	3,000
				実績値	4,172	4,504	
	③	発達相談、心理相談、親子教室等の開催数(年間)	回	目標値	980	990	1,000
実績値				1,008	1,069		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
妊娠届出時に助産師や保健師が面接を行い、家庭状況や支援の状況、心配ごとなどを聞きとり、出産前からサービスの案内を行い、必要な人には産後スムーズにサービス等利用ができるよう周知している。新生児等の訪問を委託している助産師や、産後ヘルパー委託事業所及び産後ケア委託医療機関と適宜情報共有や連携を行い、育児支援につなげている。また、助産師や産後ヘルパー、産後ケアの関係機関と会議や研修で実績報告や情報交換を行った。相談内容は各種多岐に渡るため、相談者のニーズに答えられるよう、適宜関係機関と連携しながら対応している。 パパママ子育て応援ブック・健康のしおり・ホームページへの掲載等で市民に周知するとともに、教育委員会主催の校長会や教頭会、校内研修会等、関係機関職員に対し積極的に周知している。また、関係する団体に対しては、前橋市地域自立支援協議会こども部会で相談事業所等の職員に向け作成した障害児支援情報一覧に事業を記載し周知を図っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2020年度より産婦健康診査助成事業が開始となり、より早い段階から産後の健康状態等を確認する機会が増えることから、早期に支援が必要な対象者が出てくることが予想される。産後ケアや産後ヘルパーなど利用しながら育児ができるよう支援していく。
②	新型コロナウイルス感染症によるひとり親家庭への影響は大きいと、現状で利用できる制度だけでなく、臨時的に国が実施する制度等についても漏れのないよう案内をして、1日でも早く感染症前の生活に戻れるよう支援していく必要がある。
③	就学後の相談件数が増加傾向にあることから、相談体制の整備と学校や関係機関との連携を今まで以上に図っていく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	産後ヘルパー事業については、利用件数が減少しているものの、新生児訪問の委託先等と連携した事業周知などを通じ、利用者数は増加している(2018年:利用者37人・559件、2019年:利用者48人・528件)。また、2019年度から新規事業として産後ケア事業を開始し、多様化する子育てへの不安や悩みに対する支援を拡充しており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(2)	子育て世代が交流できる環境づくりを進めます		

重点事業 No.13	地域の施設を活用した子育て支援	2019年度 決算額	135,117 千円	2020年度 予算額(当初)	177,820 千円
担当課	子育て施設課、生涯学習課、図書館	関連する総合戦略事業No.		12、14	
概要	子育ての負担の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置や地域の施設を活用し、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	元気保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。	人	目標値	6,123	6,070	6,000
			実績値	8,678	5,848	
	地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間) ※同上	人	目標値	86,000	83,000	80,200
			実績値	92,592	86,493	
	認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間) ※同上	人	目標値	33,850	33,800	33,800
			実績値	38,305	39,877	
実績値の要因分析						
成果指標については、元気保育園の延べ利用者数(年間)を除き、目標値を上回ることができた。元気保育園の数値の目標未達成や地域子育て支援センターの利用者数が前年度比で減少となった要因として、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を懸念し、一部事業が中止されたことが挙げられる。本事業を通じて、保護者同士の交流や情報交換へのニーズに一定程度対応でき、また、親子での事業への参加を通じて、通常の園見学よりも具体的に園での生活をイメージできたことで、子育てに対する不安や負担感の緩和につながっていると考える。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 元気保育園子育て応援事業							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
各地域で実施している子育て支援事業についてチラシを回覧するとともに、市のホームページに掲載して幅広くお知らせすることに努めた。また、出産された家庭を保健師が訪問する際に支援センター案内を渡すなどして事業を周知することで、市民の参加を促すとともに、民間施設が実施する子育て支援事業についても、市の広報誌やHPを通じて周知を行った。さらに、公立保育所の施設内に設置している地域向けの掲示板において支援事業の情報をお知らせし、施設の入所希望見学者に対しては支援事業を通じて施設の体験できるよう、事業案内を行った。 また、公民館が行う事業等について、講師や託児協力者としての協力依頼や連携事業の実施等における働きかけを行い、図書館・こども図書館では、読み聞かせの講師として活動するボランティアの育成・支援を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	子育て中の親子の孤立を防ぐため、支援を受けやすい環境を作る必要があることから、引き続き様々な活動の場で情報を発信していく。また、これまで参加していなかった親子が参加しやすくなるよう、参加者が気軽に参加できる企画内容(特別な準備が不要な育児相談や園庭開放など)を積極的に取り入れていく。
③	公民館が行う事業等については新型コロナウイルスの影響で、従来の対面式の講座や託児が難しい状況にある。対面式講座は参加人数を減らして3密対策を講じたうえで実施する。また、動画配信(親子で楽しく豆本作り等)やweb会議システム(運営委員会)を活用して、在宅で学べる手法も取り入れている。今後の子育て親子支援事業について、健康増進課や子育て支援課、幼児教育センターに協力を仰ぎ、開催内容や方法を検討する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルスの影響もあり、成果指標は一部未達成となったものの、新たに児童館3か所で地域子育て支援拠点事業を実施するなど、子育て支援環境を拡充できており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	また、動画配信やweb会議システムを活用など、ウィズコロナにおける事業推進に迅速に対応することができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(1)	保育を必要とする児童の受入先を整備します		

重点事業 No.14	就学前の子どもの預け先の確保	2019年度 決算額	1,913,946 千円	2020年度 予算額(当初)	2,996,446 千円
担当課	子育て施設課、産業政策課	関連する総合戦略事業No.		5、10、14	
概要	保育を必要とする児童の受入先を整備し、適切な保育を提供することにより、子育て世代の就業を可能とするとともに、子どもが安全に過ごすことができる環境を確保する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間)	人	目標値	3,275	3,290	3,300
			実績値	3,319	3,430	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
幼稚園からの認定こども園への転換による保育所の入所枠拡大に加え、保育所等への新規入所申込数の増加により、目標の入所者数を確保することができた。 ≪新規入所申込数(1次・2次募集合算)≫2018年:1,855件、2019年:1,990件 なお、認定こども園への転換の際に施設整備を伴う場合は、3号認定(3歳未満の保育を必要とする子ども)の定員を多くすることを条件としたことが、円滑な定員確保につながったと考えられる。しかしながら、総児童数が減少傾向にある一方、就労世帯の増加等に伴い申込数が増加傾向にあるため、希望の施設に入れないケースもあることから、引き続き受け皿の確保を進めていく。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 保育所・認定こども園施設整備事業 <2019年度決算額: 940,950 千円 → 2020年度予算額: 1,649,368 千円>							
老朽化した施設の児童に対する保育環境を改善するため、園舎の施設整備に国庫補助金等を有効に活用し、市内で不足する3歳未満児童の入所受け皿を増やす事業に取り組んでいる。2019年度実績は増改築工事5件(敷島幼稚園、共愛学園こども園、元総社幼稚園(2カ年計画のうち1年目)、大胡第2こども園※、木の実幼稚園※)と大規模修繕工事4件(総社保育園、駒形こども園、めぐみ保育園、大胡第三保育園)。※2018年度繰越分							
② 民間保育施設支援事業 <2019年度決算額: 970,996 千円 → 2020年度予算額: 1,347,078 千円>							
民間保育関係施設が実施する事業(延長保育、一時預かり、体調不良児保育)の経費の一部を補助するほか、市独自の補助事業(低年齢児、施設運営、環境充実)を民間保育所24園、認定こども園48園に対して実施することにより、保育環境の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備に取り組んでいる。 また、病児・病後児保育施設整備の支援として、1件の施設整備補助を実施した。							
③ 企業主導型事業所内保育施設設置促進補助事業 <2019年度決算額: 2,000 千円 → 2020年度予算額: 0 千円>							
従業員の仕事と育児の両立を支援し、雇用の促進及び安定に寄与することを目的に、市内で企業主導型の事業者内保育施設を新設した企業に対し、その設置に要する初期費用の一部を補助した(1件、2,000千円)。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)	人	目標値	3,096	3,400	3,950
				実績値	3,372	3,401	
	③	企業主導型事業所内保育施設の新設事業者に対する補助金交付件数(年間)	件	目標値	1	1	1
				実績値	3	1	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市の広報や就職支援セミナー等において、保育施設への入所に関する情報を積極的に発信するとともに、相談に来た保護者に対して、保育コンシェルジュ等によりきめ細やかな対応を実施することで、保護者が子育てと仕事を両立できるような支援に努めた。 また、子育てをしながら働く人たちが、安心して子供を預け仕事ができるようにより良い保育環境を整備するために、各園の運営者が集まる施設長連絡合同会議の場などにおいて、保育所や認定こども園、企業主導型保育の制度周知や意見交換を行った。 新たな病児・病後児保育施設として、2019年度に整備した大胡チャイルドサポート(大胡第2こども園敷地内)の開設に当たっては、他の既存の病児・病後児保育施設にて研修受入れやフォローアップ体制を整備するなど、民間施設同士で連携して十分な準備を行うことができた。また、市内にある病児病後児保育施設(4施設)と市との間でミーティングを開き、病児保育における課題共有や今後の改善策について議論を交わし、予約方法のシステム化等、一定の方向性を確認することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	保育ニーズの高まりに合わせて、国の補助金を有効活用しながら保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)の整備がさらに必要になるが、待機児童ゼロに向けた子育て安心プランが2020年度で終了となる予定。今後の補助制度の実施については、国の動向をみながら検討していく。
②	保育所等における保育体制の整備や保育士確保等、安定した保育を提供できる環境の維持と充実に求められる。このことから、多様な保育ニーズと保育体制整備の課題を解決するために、施設型給付費と重複しない部分について、引き続き施設の運営面において必要な支援を実施する。なお、補助制度については、今後の新型コロナウイルス感染症の流行状況も注視し、保育環境における感染症対策面も考慮しながら施設に必要な補助ができるように制度設計する。
③	国の企業主導型保育事業の助成決定を本補助金の交付要件としているが、助成金の不正受給や定員割れ等の問題が全国で多発していたことから、国が2019年度は受付を停止(2020年4月に再開)していたため、市の補助金についても2020年度当初予算は計上を見送った。他の認可保育施設等との兼ね合いや国の動向、新型コロナウイルス感染症が及ぼす保育ニーズへの影響を踏まえ、制度を再開すべきか検討していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	2020年4月現在で、本市の待機児童はゼロとなっており、順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	子ども・子育て支援事業計画に基づく保育需要や「前橋市公立保育所のあり方検討会報告書」等を踏まえ、引き続き、公立保育所の適正規模や民間活力の導入検討を進めていく必要がある。 また、本事業は子育てと仕事の両立を実現するための基礎基盤となるものであることから、コロナ禍においても、確実に業務を継続できる体制を確保し、取組を進めていく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(2)	子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります		

重点事業 No.15	放課後の子どもの居場所づくり	2019年度 決算額	872,967 千円	2020年度 予算額(当初)	1,000,531 千円
担当課	子育て施設課、青少年課	関連する総合戦略事業No.		11、14	
概要	放課後に保護者のいない家庭の児童が、安全で健全に過ごせる居場所を提供することにより、安心して仕事をしながら子育てできる環境を整備する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	放課後児童クラブの設置数 ※各年度の実績値は、次年度4月1日現在の数値	か所	目標値	71	72	74
			実績値	73	78	
	放課後児童クラブの利用者数	人	目標値	3,650	3,750	3,840
			実績値	3,904	4,143	
			目標値			
実績値の要因分析						
児童クラブ数と利用者数は2017年度の71施設・3,515人から78施設・4,143人に増加しており、目標以上に整備を進められている。(参考 2012年:47施設・2,182人、2016年:61施設・3,296人) これは、女性就業等に伴う放課後留守家庭児童の増加がある中で、国の子ども・子育て支援交付金(運営面)及び子ども・子育て支援整備交付金(整備面)の活用や、これらを財源とした市補助制度の継続実施により、計画的かつ円滑な事業実施が図られていることによるものである。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 放課後児童クラブ運営事業							

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
放課後子ども総合プランに係る協議会を17か所で開催し、学校を中心に、放課後児童クラブの活動内容等について協議を行うことで、課題の共有や担い手の主体的な事業実施を促した。また、地域運営委員会により運営がなされている児童クラブ(計14クラブ)については、年2回開催される地域運営委員会の会議に市職員が参加し、地域との課題共有や保護者代表からのニーズ把握を行っている。さらに、他の団体により運営がなされている児童クラブ(計59クラブ)についても、施設整備やクラブ運営に関する課題共有や情報交換を行った。自ら運営する児童クラブに待機が出る等、民間が自主的にニーズを把握した上で、市の補助によらずに民間が自主財源により新規の児童クラブを創設することにより、放課後児童の受け皿を拡充できた(桃井こどもクラブ、tonan児童倶楽部North)。クラブ運営者からの推薦等を通じて、認定資格研修の受講を推進し、放課後児童支援員の増加により支援体制の充実を図った(申込者数84人、修了者81人、9月～12月に実施)。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	今後の市域における児童数減少を考慮したとしても、地域別で見た場合に一部の地域で児童クラブが不足し、又は今後児童数が増加する地域もある。また、高学年の入所需要に対し整備が間に合っていない状況がある。2020年度からの第二期前橋市子ども・子育て支援事業計画において、放課後留守家庭児童調査結果や今後の児童者数の増減見込みを踏まえた放課後児童クラブニーズ量を把握した上で、児童クラブの不足する地域や、高学年の入所ニーズに応えるためにクラブの新設等の整備を進めていき、待機児童解消を目指す。一方で、学校の夏休み期間のような一時的なニーズに応えるために、学校の教室を活用するなど、支援単位を増設できるような検討も必要である。
①②	新たに児童クラブを新設する場合は、校庭も狭く、校内にクラブを作ることで更に狭くなる等問題も生じるため小学校の理解が必要である。引き続き、安全性等に配慮しながら、小学校の理解を得ていくために、教育委員会と連携・協議を進めていく。(児童クラブ78施設中7施設が校舎内、24施設が敷地内設置)
①②	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2019年度末に市内小学校等が休校となったが、児童クラブにおいては、感染症拡大防止と放課後児童クラブの利用ニーズの双方に配慮しながら、児童の受け入れを行った。引き続き、感染症拡大状況等を踏まえ、各児童クラブ及び教育委員会とも連携しながら、児童の受け皿としての機能を維持していく。
③	多様な子供が増えていくなか、子供との関わり方について遊び場指導員の共通理解をより一層深めることが大切である。子供に対する理解を目的とした研修や、指導員間の意見交換のための会議を実施し、指導員の共通理解のもと資質向上に取り組んでいく。また、指導員の担い手が不足傾向にあるため、募集活動に努めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	民間事業者の積極的な参画により、市内の放課後児童クラブ数は2013年度(48施設)から2019年度(78施設)の間に30施設を増設するなど、順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	昨年度から引き続き、一定数の待機児童が発生していることから、各地域における施設の充足率を鑑みながら、民間主導による民設民営の児童クラブ整備を推進していく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(1)	保健・医療・介護・地域の連携を強化します		

重点事業 No.16	地域包括ケアシステムの推進	2019年度 決算額	459,602 千円	2020年度 予算額(当初)	477,256 千円
担当課	長寿包括ケア課	関連する総合戦略事業No.		40	
概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療や介護、生活支援などを一体的に提供する。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	医療と介護の連携に係る相談件数	件	目標値	260	280	300
			実績値	162	206	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
一般的な療養相談は、構築した多職種連携の仕組みの中で解消できたため相談件数は減少したが、2019年においては、改めて周知活動を行った結果、相談件数は206件と前年度より44件増加した。「おうちで療養相談センターまえばし」への相談は、疾患と地域に対応した往診可能な医療機関の問い合わせや複合的な課題を抱えた方に対する在宅療養相談等の専門的な内容が増えている。また、相談者は専門職のほか、本人や家族からの問い合わせが徐々に増えている。以上のことから、数値的には未達成となったが、地域包括ケアシステムの構築・推進という観点では取組が前進していると捉えることができる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 在宅医療・介護連携推進事業 ＜2019年度決算額： 31,405 千円 → 2020年度予算額： 34,479 千円＞							
医療機関や介護事業所職員を対象とした相談業務や研修会、情報交換会等を「おうちで療養相談センターまえばし」(前橋市医師会委託)業務として実施するとともに、地域医療介護の連携強化のため、「医療と介護の連携会議(5ブロック会議)」を計13回実施した(年間15回を予定していたがコロナ禍のため2回中止)。 また、在宅医・救急医・ケアマネジャー等のメンバーにより「在宅医療・救急医療連携推進ワーキンググループ」を5回開催し、在宅と救急の課題について協議した。							
② 地域ケア会議推進事業 ＜2019年度決算額： 103 千円 → 2020年度予算額： 1,296 千円＞							
地域の民生委員やケアマネジャーなどにより、困難ケースの支援内容の検討等を行う「個別ケース会議」(13回)やスキルアップに向けた勉強会等を行う「実務担当者会議」(60回)を実施した。そのほか、自治会連合会、老人クラブ連合会、警察、郵便局などの地域の代表者により情報共有等を行う「調整会議」(14回)や「地域ケア推進会議」(1回)を実施した。 2016年度より、5ブロック体制で医療と介護の連携会議(ブロック会議)を開催している。また、県モデル事業である「自立支援型地域ケア会議」(2018年度～)については、既存のブロック会議の場を活用し10回(各ブロック各2回)の実施を計画していたものの、コロナ禍のため8回の実施となった。ブロック会議で自立支援型地域ケア個別会議を開催したことで、地域の専門職への事業周知や自立支援の視点の共有化を図ることができた。							
③ 地域包括支援センター運営事業 ＜2019年度決算額： 428,094 千円 → 2020年度予算額： 441,481 千円＞							
高齢者やその家族などを対象に総合相談・支援業務などを行う地域包括支援センター(市内12か所)の運営を行った。直営地域包括支援センターの基幹型機能強化に向けた取組として、2019年度より高齢者虐待対応の体制をブロック担当制として、各委託包括の後方支援及び高齢者虐待対応の協働を行っている(高齢者虐待相談件数(12包括支援センター合計)):2019年度 1,288件、2018年度 603件)。 また、委託地域包括支援センター職員の相談支援や介護ケアマネジメントのスキルアップを図るため、研修会・情報交換会を開催した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	医療と介護の連携のための多職種が参加する研修会や情報交換会等の開催数(年間)	回	目標値	8	8	8
				実績値	9	7	
	②	地域ケア会議の開催数(年間)	回	目標値	14	14	14
				実績値	14	15	
	③	委託包括職員向けの権利擁護についての研修会等の開催数(年間)	件	目標値	1	2	2
				実績値	2	3	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市民公開講座「お看取り時期の119？」を10月27日に開催(参加者数212人)し、救急車の適正利用、アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)、「私の人生ノート(前橋版エンディングノート)」についての啓発を行った。また、職能団体の支援を得て地域に講師を派遣し、市民の在宅医療・介護連携への理解促進を目的とする「おうちで!!まえばし医療・介護塾」(全4回、延べ125人参加)を開校した。 医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、リハビリテーション職等の専門職団体が出席し、自立支援型地域ケア会議を継続的に開催している。また、各地域包括支援センターで自治会長、民生委員、保健推進員等の各地区団体代表者及び警察、消防、郵便局等が参加し、地域ケア会議(調整会議)を開催した。地域における高齢者の見守り活動として、地域の老人クラブ会員やボランティア等が自治会、民生委員等と連携しながら高齢者訪問や声掛け等を実施した。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	コロナ禍により、集会型で行っていた連携会議は複数中止又は延期になった。そこで、2020年5月からリモートでの連携会議を開催、6月にはリモートと集会型を併せた会議や研修会を開催した。リモート会議のため参加可能となった専門職もあり、両方の利点を併せてさらに参加しやすい在宅医療・介護連携体制を構築し、タイムリーな情報共有や支援につなげたい。今後、専門職のリモートやICTスキルのボトムアップと、一般向けの情報提供方法が課題である。
③	コロナウイルスの影響により、通常の窓口機能や家庭訪問等の支援体制に支障が生じたことで、介護サービスを継続するために必要な申請や手続き等について郵送での対応とした。今回の教訓を活かし、緊急事態や災害時などであっても在宅支援を継続するため、ICTを活用した申請や契約及び関係者間の情報共有方法等について検討を進める。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	医療と介護の連携に係る相談件数は目標に達していないものの、2018年度比で約25%増加している。また、地域包括支援センターの増設(2018年度:12か所)や高齢者虐待対応の体制強化、また、多様な市民、企業・団体と連携した地域ケア会議の開催など、充実した相談支援体制を構築できており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(2)	医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します		

重点事業 No.17	前橋版生涯活躍のまちの推進	2019年度 決算額	40,249 千円	2020年度 予算額(当初)	109,167 千円
担当課	市街地整備課、障害福祉課、保健総務課	関連する総合戦略事業No.		40	
概要	居住機能や医療介護機能、生きがい創出機能を整備し、東京圏からの移住者と地域住民が、共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる新たな地域づくりを行う。その先駆的モデルとして、前橋赤十字病院移転後の跡地において、生涯活躍の拠点形成するための機能集積を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民アンケートで「お年寄りが社会の一員として生きがいを持って元気に活躍していると感じる。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	目標値	-	55.0	-
			実績値	-	55.3	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
令和元年度市民アンケートの「健康・福祉」分野の質問項目では、成果指標に設定した項目だけではなく、健康づくりに積極的に取り組んでいること、地域の高齢者を支援するためのボランティア活動等への高い意識、安心して子育てできる環境が整っていると感じる割合が高いなど、この分野への市民の高い意識が結果に出ている。 また、「住みやすさの上での重要度×満足度からみた強み・弱み」(市民アンケート概要版P15)では、強みとして医療の充実、子育て環境、都市基盤整備等が挙げられており、健康・福祉をはじめ関連する分野の充実した施策展開が、アンケート結果に影響しているものと推察できる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 生涯活躍のまち計画推進事業							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
日赤跡地生涯活躍のまち(CCRC)事業は、日赤跡地(約3.8ha)に周辺地域を含むエリア全体の魅力を高めるための施設整備(ハード事業)に加え、施設利用者、周辺地域などの多様な人と世代がコミュニティを醸成するきっかけづくりのソフト事業でまちづくりを進めることとしている。 ハード事業では、民間事業者が、地域の利便性向上に繋がる商業施設、住宅、子育て支援施設、高齢者施設等を整備する予定であり、地元からは地域活性化への寄与が期待されている。 ソフト事業では、生涯学習、就労支援、高齢者の生きがいづくりなど地域の付加価値につながる取組について、市内大学や企業に協力を依頼し、賛同を得た。 また、日赤跡地での取組方針や民間施設、道路、及び公園などの施設整備概要を示した基本計画について、前橋版CCRC構想推進協議会(有識者)、地元自治会、関係機関等に説明し、事業への理解を深めることができた。 今後も多方面への段階的な事業説明を継続し、施設供用開始後に、施設利用、居住、カルチャースクールでの学び、ボランティアなど様々な形で市民等が当事業に関連を持ってもらうよう促していく。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	施設の具体的な整備計画図(詳細)ができた段階で、地域等に対し事業計画内容を周知する予定である。
①②	新型コロナウイルス感染予防対策として、リモート会議を活用するなど、事業実施体制の構築に向けて柔軟に調整を行う。
②	新設する福祉作業所の運営に関する細部に至る取扱いについて、関係部署と協議を続けていく必要がある。
②	新型コロナウイルス感染症の国内における流行に伴い、夜間急病診療所内の患者・医療従事者の動線の見直し等プラン案の再検討が必要となったため、延床面積の増加を抑えつつ、機能的な施設となるよう、引き続き医師会、歯科医師会及び薬剤師会と連携しながら設計業務を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	当初のスケジュールより若干の遅れが生じているものの、市と代表事業者の間で事業契約を締結し、公共施設整備に係る基本構想(案)が整理でき、2020年度以降の設計、着工など推進の目途が立つなど概ね順調に事業を進めることができています。 福祉作業所については、統合後の効率的な運営方法等について検討を進める必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(3)	障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します		

重点事業 No.18	障害者の就労促進	2019年度 決算額	152,218 千円	2020年度 予算額(当初)	153,052 千円
担当課	障害福祉課、産業政策課	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	障害者がその適正と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援し、一方、企業・事業者に対して障害者の雇用を促すための取組をさらに推進する。				

1 成果指標 評価：D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間)	人	目標値	26	30	33
			実績値	43	15	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
民間企業の障害者法定雇用率の引き上げや対象企業の拡大に伴い、一定数の一般就労に繋がったものの、実績値は2018年度に比べて減少し、目標値に達しなかった。 なお、2019年度の市内就労移行支援事業所(13事業所)の定員154人に対し、年間の平均利用者数は66.7%(2018年度:72.1%)となっているほか、就労移行支援を受けた人の一般就労率も7.9%(2018年度:16.4%)となっている。さらに、近年、市内の就労移行支援事業所数は減少傾向にあり、就労移行支援を受ける環境が年々縮小していることなどが目標未達成の要因として考えられる。(2018.4月:15事業所、2019.4月:13事業所、2020.4月:12事業所(うち1事業所は休止))						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 就労移行支援事業				＜2019年度決算額： 145,608 千円 → 2020年度予算額： 146,825 千円＞			
就労を希望し、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる障害者が、就労移行支援事業所において、就労移行支援や就労定着支援(以下「就労移行支援等」という。)に係る障害福祉サービス、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援等(ビジネスマナー、パソコンなど)を受けるために、就労移行支援等に係る支給決定を126件行い、当該支援に要した訓練等給付費について、145,608千円を支給した。							
② 自立支援協議会運営事業				＜2019年度決算額： 360 千円 → 2020年度予算額： 477 千円＞			
前橋市自立支援協議会の運営を行うとともに、前橋市自立支援協議会内の特定課題会議である就労支援部会により、就労の機会拡大や雇用促進を目指し、関係機関との情報共有や協議を行ったほか、16団体21人の参加により企業向けセミナーを実施し、障害者の雇用についての啓発事業を進めた。							
③ 障害者雇用促進事業				＜2019年度決算額： 6,250 千円 → 2020年度予算額： 5,750 千円＞			
新たに市内に特例子会社の支店を設立した企業に対して、設立に要する初期費用の一部を助成した。(1件、5,000千円) また、障害者を新たに雇い入れ、6か月以上継続して雇用している中小企業に奨励金を交付した。(13件、1,250千円) なお、障害者雇用奨励金については、国の法定雇用率引き上げ等によって障害者雇用の機運が高まっていることや、ハローワークと連携した事業周知によって、目標値を大きく上回る実績となった。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	就労移行支援に係る支給決定件数(年間)	件	目標値	149	166	185
				実績値	165	126	
	②	障害者の雇用促進に向けた企業向けセミナーの開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	
	③	障害者雇用奨励金の交付件数(年間)	件	目標値	5	5	5
				実績値	2	13	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
障害者が住み慣れた地域であたりまえに暮らせる地域社会の実現のため、障害福祉啓発イベント「みんなのフェスタ」(来場者310人、参加団体13団体)の実施や、広報紙「みんなのらいふ」の発行を通じ、市民の障害者に対する理解を促した。 企業・団体に対しては、障害者雇用の関心理解を深め、雇用を促進するための企業向けセミナーとして「いまさら聞けない!! 障害者雇用」と題した第7回企業と福祉の情報交換会を実施し、参加者(16団体、21人)を対象に実施したアンケートでは「大変参考になった」、「参考になった」と回答した人の割合が95%を超えている。また、障害者の安定的な雇用と収入の確保のために特例子会社の設立補助や障害者の雇用奨励金の交付を行った。 企業に対して奨励金や補助事業を周知し、活用してもらうことで、障害者の雇用を促進した。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	一般就労を希望し、就労移行支援を利用しながらも、一般就労に結びつかない障害者が多く存在する。については、群馬県及び高崎市関係機関との協力のもと、就労移行支援事業者に対して、障害者ごとの就労希望や課題・特性に応じた訓練等がより一層充実されるよう促していくことで、一般就労に結び付けていく。
①	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国基準の規制緩和により、通所のみならず、在宅支援も可能となり、ICTを活用した多様な就労移行支援を推進していく必要がある。については、ICT導入に係る費用負担を国補助金により充当し、障害者の多様な働き方を実現していく。
②	企業向けセミナーの開催は定着してきているが、開催年によって参加者の増減が大きい。引き続き、前橋市自立支援協議会就労支援部会において、参加者のニーズに応じたセミナー内容を検討するとともに、障害者雇用のハードルを下げ、雇用促進に資するテーマのセミナーを実施していく。
②	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年度の企業向けセミナーは、オンラインによる実施を検討していく。また、当該企業向けセミナーに向けた月例会議についても、リモート会議とし、コロナ禍における新しい取組を積極的に実施する。
③	障害者雇用奨励金については、国の助成金の交付決定を交付要件としており、社会情勢によりそもそもの該当企業の増減もある中で、交付件数が見込みを下回ってしまう年もあることから、申請漏れがないように効果的な周知を図っていく必要がある。国の助成金申請・交付決定時にハローワーク窓口で周知してもらえよう、引き続き協力を仰ぐ。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	障害者雇用奨励金の交付件数は目標を大きく上回っており、障害者の雇用促進に大きく寄与していると考えられるが、成果指標は2018年度比半数以下の実績で目標未達成となっており、少し遅れている。
少し遅れている	なお、市内企業における障害者雇用率も近年増加傾向にある(2017年1.89%、2018年2.00%、2019年2.05%)ものの、法定雇用率(2.2%)を下回っている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 No.19	健康づくり事業の推進	2019年度 決算額	1,401,805 千円	2020年度 予算額(当初)	1,376,695 千円
担当課	健康増進課、国民健康保険課	関連する総合戦略事業No.		37, 39	
概要	健康診査・各種がん検診等の受診により生活習慣病などの各種疾患の早期発見に努める。また、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自から守る」という認識を高め、健康意識の高揚、健康の保持増進を図る。				

1 成果指標 評価：D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	脳血管疾患の年齢調整死亡率	%	目標値	男 34.0 女 17.0	男 34.0 女 17.0	男 34.0 女 17.0
			実績値	男 35.0 女 20.4	男 34.7 女 17.6	男 女
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
脳血管疾患の年齢調整死亡率は、増減を繰り返しながら、中長期的には低下している。脳血管疾患の年齢調整死亡率の低下の要因として、全国的には血圧の低下と分析されているが、本市はリスク因子とされる高血圧、糖尿病の有所見者割合が全国と比較し高いため、引き続きの対策が必要である。糖尿病の検査項目であるHbA1cの有所見者は2019年度減少に転じ、群馬県の平均を下回った。糖尿病対策の成果の一端と期待されるが、単年度で評価できる指標ではなく、肥満者割合も全年代で増加傾向が続いていることから、引き続き動向を注視したい。(2019年度HbA1c有所見者割合 本市:男性58.6%、女性59.4% 国:男性57.6%、女性56.8% 県:男性59.7%、女性61.3%【国保データベースシステム算出値年齢調整データ】)						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 健康診査・各種がん検診等の検診事業 <2019年度決算額: 1,400,900 千円 → 2020年度予算額: 1,362,463 千円>							
特定健康診査については、未受診者に対する勧奨ハガキ送付をはじめ、国保健康ポイントによるインセンティブ付与等により、受診勧奨を実施した。(国保健康ポイント利用者数:2019年度 624人、2018年度 557人) 《受診者数》24,080人 《受診率》41.1%(対象者数58,547人) ※受診率は、当該年度に特定健康診査を受診したすべての人を対象とした数値である決算ベース 各種がん検診(胸部、胃、大腸、乳、子宮、前立腺)の受診シールを対象者全員に郵送するとともに、未受診者に対しては対象を絞って再勧奨通知を送付した。また、全ての精密検査未受診者へ受診勧奨通知を送付することで、受診率の向上及び早期発見・治療を推進した。 《受診者数》188,880人 《受診率》19.5%							
② 生活習慣病予防事業 <2019年度決算額: 905 千円 → 2020年度予算額: 1,127 千円>							
各種健康相談においては、個人の状況に合わせた個別健康相談を実施した。なお、感染症対策のため、年度末の事業が中止となった影響により参加人数減となった(相談人数6,897人(2018年度7,366人、2017年度6,570人))。 若年層を対象にしたスマイル健康診査事後指導では、特定保健指導同様の保健指導を実施し、リスクが高い人への重点的な支援を実施している。併せて、2018年度より実施している糖尿病性腎症重症化予防事業として、国保特定健診結果データの糖尿病有所見者に対し受診勧奨や保健指導等の支援を行っている。 なお、活動指標の実績値については、健診年度毎に集計されるため、実際の事業実施期間は翌年度8月までとなる。							
③ - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度予算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	特定健診未受診者(国民健康保険)への受診勧奨通知回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	3	
	②	糖尿病性腎症重症化予防事業による支援件数(年間)	件	目標値	100	100	100
				実績値	104	163	
				目標値			
				実績値			

※2020年度予算額(当初)には、上記以外の取組が13,105千円分含まれており、各個別事業の予算額合計と一致しない。

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
保健師の地区活動の一環として「前橋市民の健康状況」を作成し、データの見える化を図り、表で地区別に示すことで関連性や課題を見える化し、市民の気づきを促し、行動変容に役立てる事を目的に地区組織を中心に各種健康教室等で周知を行っている(2016年～)。 従業員や家族の健康診査受診促進などの健康づくりに取り組む企業の登録制度である「まえばしウエルネス企業」の登録数を増やすための登録後のインセンティブ強化(体組成計などの健康グッズの提供)に加え、全国健康保険協会(協会けんぽ)群馬支部が取り組んでいる「生き生き健康事業所宣言」制度の相互認定・登録の取組を行い、企業の健康経営の意識を高め、従業員等の健康づくり(朝礼時の体操実施、自転車通勤推奨など)などが更に推進されるよう連携を行っている。(ウエルネス企業登録数:85団体(2018年)⇒203団体(2019年)) 2019年度に包括連携協定を締結した企業との協働により、市民向けの健診受診勧奨チラシの配布や健康アップ体験会でのブース出展を行った。 これらを通じ、本市のがん検診や特定健診の受診率は、他の中核市等との比較においても高い水準を維持しており、市民の健康意識の醸成が進んでいると考えられる。

4 一次評価(※)

B	成果指標	D
	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	特定健康診査受診率(決算ベース)は2018:40.2%→2019:41.1%と0.9ポイント増加したが、第2期前橋市国民健康保険データヘルス計画(第3期前橋市特定健康診査等実施計画)との差は▲0.4ポイントとなっており、さらなる受診率の向上が求められる。2020年度予算計上した国保連共同事業「AIを活用した受診率向上事業(財源:保険者努力支援交付金(国庫補助10/10))」は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響による健診中止期間があり、今後も不透明な状況から実施が困難な見込みのため、来年度実施に向けた準備を行い、受診率向上に取り組む。
①	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図りながら個別、集団健診を実施していく必要がある。また、国の指針に基づくがん検診の実施については、引き続き在り方を検討する必要がある。
②	若い世代からの取組の必要性があり、若年層対象のスマイル健診の事後指導については、個別保健指導を面接や電話など手段を検討しながら取り組む。また、働き盛り世代への取組については、今年度設置される地域・職域連携対策推進協議会で具体的な取組に繋がるよう検討を進めていく。糖尿病対策事業についても従前では集団での健康教育を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図りながら個別対応を中心に健康教育・相談事業を展開していく必要がある。2019年度に作成したウオーキングマップを活用した個人単位で取組める健康づくりの推進等、より広く市民が取組める事業展開を検討していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	本市は、国が推奨する5つのがん検診(胸部、胃、大腸、子宮頸、乳)すべてにおいて、指定都市や中核市の中で受診率が第1位(2016～2018年度)で、市民の健康増進に大きく寄与しており、概ね順調に事業を進められている。
概ね順調に進んでいる	がん検診については、引き続き、受診率の推移や財政状況等を踏まえ、関係機関とも連携しながら、適正負担の在り方を検討していく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 No.20	介護予防活動の推進	2019年度 決算額	86,280 千円	2020年度 予算額(当初)	94,137 千円
担当課	長寿包括ケア課	関連する総合戦略事業No.		37	
概要	高齢者が要介護状態等になることを予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止するために、自ら介護予防活動を行い、その人らしく住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	介護予防に向けた体操参加者数(年間)	人	目標値	94,000	96,000	98,600
			実績値	100,184	96,340	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
各老人福祉センター及び総合福祉会館で行っているピンシヤン！元気体操については、新型コロナウイルス感染拡大によって一部開催中止(年度末)となったことから、2018年度比で約4,000人減少した。しかし、個別事業の取組における普及啓発などを通じて、介護予防やブレイル予防に対する関心が高まっていると考えられ、目標値を超える参加者を確保することができた。 《実績値の内訳》 老人福祉センター及び総合福祉会館:2019年度 62,046人参加(2018年度 66,479人)、ピンシヤン！体操クラブ:2019年度 34,294人(2018年度 33,705人)						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 介護予防事業		＜2019年度決算額： 60,463 千円 → 2020年度予算額： 66,830 千円＞					
9月・3月の年2回広報まえばし折り込み広報誌「広げよう介護予防の輪」を作成し、全世帯全戸配布(147,900部)した。また、総合福祉会館や老人福祉センター等の市有施設(7会場)でピンシヤン！元気体操を毎日実施した。加えて、運動機能の向上や口腔機能の改善、栄養改善、認知症予防を目指した介護予防教室や専門職による健康教育、健康相談を行った。また、ストレッチや筋力向上の運動、口腔機能の改善を目的に、ピンシヤン！元気体操を市有施設等で実施した。(実施か所数:74か所) より幅広い年齢層向けの教室開催として、介護予防の講話や体力測定等を実施する「アクティブライフ講座」の対象年齢を2019年度より引き下げ実施した(対象年齢:65歳以上から60歳以上へ)。							
② 地域リハビリテーション活動支援事業		＜2019年度決算額： 880 千円 → 2020年度予算額： 848 千円＞					
前橋地域リハビリテーション広域支援センター及び支援施設のリハビリテーション専門職等(107人)が、ピンシヤン体操クラブ(54クラブ)に継続参加している828人を対象に、体力測定等を実施し、介護予防効果の測定・評価とアドバイス等を行った。また、前橋地域リハビリテーション広域支援センターとの共催で、前橋プラザ元気21で月1回(2019.4～2020.1)、認知症の人とその家族、認知症に関心のある人の集いである「認知症を語るカフェ」を実施した。							
③ ピンシヤン元気体操活動支援事業		＜2019年度決算額： 24,937 千円 → 2020年度予算額： 26,459 千円＞					
体操に特化した地域住民主体の介護予防の場づくり、介護予防サポーターの役割の場づくりの一助として、介護予防サポーターが中心となってピンシヤン体操クラブに対して、職員が出向きクラブの立ち上げ支援や健康教育、補助事業の案内等の継続支援を行った。また、現在実施しているピンシヤン体操クラブの担い手や介護施設等の施設職員を対象に体操講習会を2回実施した(参加者数:合計173人)。ピンシヤン体操クラブの立ち上げに関しては、2019年度登録数7件、登録取り消し数1件で活動数は67グループ(週1回活動 34グループ、週2回活動 33グループ)となり地域で活動している。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	介護予防に関するパンフレット等の発行回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	
	②	地域における介護予防プログラムに対するリハビリ専門職の派遣件数(年間)	件	目標値	52	55	55
				実績値	52	54	
	③	ピンシヤン体操クラブの立ち上げに対する支援件数(年間)	件	目標値	10	10	10
				実績値	1	7	

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市民一人ひとりが自分自身にあった介護予防のための活動を見つけるために、介護予防に関する情報や広報や折込チラシ等により広く周知するとともに、教室等を開催した。特に今年度は「フレイル予防」について3月1日発行の折込チラシで特集し、周知した。健康教育でも新規のメニューとして「フレイル予防」を取り入れた(教室実施回数/参加者 2017:32回/635人、2018:58回/1,008人、2019:86回/1,906人)。 市民の介護予防活動の場である「ピンシヤン! 体操クラブ」については、本市の立ち上げ支援をはじめとした働きかけなどによって、2019年度活動グループは、2018年度比6グループ増の67クラブとなり、市民の自主的な活動の場の拡充につながっている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	『介護予防の輪』を広報折り込みチラシとして広く市民に周知しているが、啓発の効果や、対象者の把握に至っていない現状がある。2020年度より、教室参加者の動機把握や新規対象者を把握することにより、パンフレット発行による効果判定の方法を検討していく。更にケアマネジャーをはじめとする関係者にも引き続き周知をしていく。
①	コロナ禍においても、自宅等でピンシヤン! 元気体操を通じた介護予防活動が実施できるよう、YouTubeで体操動画を公開する(2020.4～)などの対応を行っている。このほか、ピンシヤン! 元気体操のCDやDVDの貸し出しなど、非対面型の手法による介護予防活動も継続的に実施していく。
②③	ピンシヤン体操クラブ評価事業において得られた体力測定及びフレイルチェックの結果を参加者にフィードバックし、体操の継続と効果を伝えていく。また、その結果を上記の『介護予防の輪』等で市民に広く周知していく。また、総合相談事業や地域ケア会議へ専門職として積極的に関与できるよう、連携体制の強化を図っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	介護予防に向けた体操参加者数は、新型コロナの影響により昨年度比で減少しているものの、目標は達成できている。
順調に進んでいる	また、本市独自の取組である「ピンシヤン元気体操」実施の場である体操クラブ数は、2015年度35クラブから2019年度67クラブとほぼ倍増しており、市民の自主的な活動の場が拡充できている。 加えて、介護予防活動に係る動画配信など、コロナ禍における事業推進に速やかに対応できている。順調に事業を進めることができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくれます		

重点事業 No.21	メンタルヘルス事業の推進	2019年度 決算額	3,123 千円	2020年度 予算額(当初)	4,290 千円
担当課	保健予防課	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	精神保健福祉に関する啓発及び相談等を行い、精神保健福祉対策の推進を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	ゲートキーパー研修受講者累計数	人	目標値	1,588	1,636	1,661
			実績値	2,193	3,165	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
NPO法人との連携による研修の実施によって、当初の予定を超えるゲートキーパー研修を行うことができ、また、市民団体や事業所からの受講申込みについても想定を上回ったことで、目標値を大きく上回る実績となった。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 心の健康づくり推進事業		＜2019年度決算額：3,123 千円 → 2020年度予算額：4,290 千円＞					
地域自殺対策強化事業については、自殺対策のゲートキーパー養成研修を行った。(2019年度19回実施、972人受講) 精神疾患予防を目的として、希望する市民を対象に専門医により精神保健福祉相談を実施した(2019年度は21回実施、相談者32人)。また、介護事業者のスキルアップを図るため、精神保健福祉関係職員研修として、「精神障害の正しい理解」「ピアサポーター・家族会による講話」を実施した。(2019年度計2回、受講者68人) 精神障害者が、地域の一員として自分らしい暮らしができるよう「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」構築のため、自立支援協議会において「協議の場」の設置に向けた協議を進めた。(2020年4月1日より「協議の場」設置) なお、コンビニエンスストア等のリーフレット設置数については、目標が達成できなかったものの、特に若年代への働きかけとして、中学や高校、大学に対し、リーフレットの直接配付を行った。							
②		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度予算額：千円＞					
③		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度予算額：千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	こころの相談窓口に関するリーフレットを設置するコンビニエンスストア等の数(累計)	か所	目標値	83	122	161
				実績値	84	88	
	①	うつ病・睡眠等に関する講座の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
企業・団体や市内の大学に向けて心の健康づくりや自殺予防に関する出前講座を実施するとともに、学校側からの働きかけにより、新規に市内中学校における講座を実施することができ、若年層への意識啓発を図ることができた。 平成30年度まえばし市民提案型パートナーシップ事業における協働をきっかけに、NPO法人の積極的な参画が得られ、2019年度におけるゲートキーパー研修の開催実績は当初の想定を上回る回数(19回中6回が民間主導による開催)となった(行政:参加者の募集や当日の受付、NPO:研修の運営)。 こころの健康相談に係る窓口の周知として、市ホームページや広報まえばしへの記事掲載、各種健康イベント(健康フェスタ等)におけるリーフレットの配付を行ったほか、2019年度は新規に公民官報に窓口の案内を掲載し、市民へのさらなる周知啓発を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	現在、ゲートキーパー研修は感染予防のため中止となっているが、新型コロナウイルス感染症の景気への影響は、2008年のリーマンショックを大きく上回るといわれており、本市でも自殺者数が急増する恐れがある。今後は、人数を制限するなど感染対策を行った上で、心配な人に声を掛け、悩みを聴けるゲートキーパーを数多く養成していく必要がある。
①	新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛により、うつ病やアルコール依存症の人が増加する恐れがあることから、精神福祉相談やうつに関する講座を通じて、市民に向けて正しい知識を普及していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	NPO法人との連携によって、当初計画を上回る回数(当初計画:年間14回、実績:年間19回)のゲートキーパー研修を実施し、受講者数も前年度比で331人増と目標を大きく上回っており、概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	本市における自立支援医療(精神)該当者数は、2013年度の3,157人から2019年度は5,057人と1.5倍以上に増加していることを踏まえ、相談窓口の周知強化をはじめ、民生委員等との連携強化を図るなど、より相談しやすい環境・体制づくりを進める必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(2)	支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します		

重点事業 No.22	高齢社会を支える人づくりの推進	2019年度 決算額	32,515 千円	2020年度 予算額(当初)	39,696 千円
担当課	長寿包括ケア課	関連する総合戦略事業No.		37、40	
概要	高齢者のみの世帯や認知症高齢者等が増加する中で、元気な高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、多様な担い手として育成・支援を行うことにより、日常生活上の多様な支援が可能となる体制の充実・強化を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	介護予防の担い手の活動人数(年間)	人	目標値	20,600	22,100	23,400
			実績値	22,997	25,416	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2019年度の実績は、前年度比2,419人の増となり、目標を大きく上回る結果となった。特に、認知症サポーター養成講座においては、キャラバンメイト(養成講座の講師資格を持つ方)による講座実施により、民間企業での受講者数が伸び、多くの担い手確保につながった。 《認知症サポーター養成講座受講者数(企業)》 2019年度 1,309人(2018年度 667人)						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① サポーター活動支援事業 <2019年度決算額: 8,274 千円 → 2020年度予算額: 10,644 千円>							
地域で介護予防を実践する担い手の養成・育成や高齢者の新たな生きがいづくりを目的として、介護予防サポーター養成研修(初級・中級・上級)を開催し、延べ185人が修了し、55人が新規に登録した。また、介護予防推進の担い手として、2019年度は774人のサポーターが活動し、健康フェスタや老人福祉センターで実施した健康まつりでは、介護予防サポーターと一般市民合わせて1,125人が参加し、介護予防普及啓発などの活動を行った。 さらに、認知症についての正しい知識やサポーターとしての心構えを学ぶ認知症サポーター養成講座は、一般市民・職域・学校でそれぞれ開催され、延べ2,400人が受講、累計受講者数は24,586人となった。							
② 生活支援体制整備事業 <2019年度決算額: 22,126 千円 → 2020年度予算額: 26,263 千円>							
事業の推進は、委託先である前橋市社会福祉協議会の生活支援コーディネーター・地域包括支援センター・行政3者のチーム体制で行っており、第2層協議体(地区単位)の企画会議を60回、地区研修会を10回開催し、地域で取り組むことのできる支え合い活動について協議を重ねた。その結果、一部の地区や町において、地域住民による支え合い活動が少しずつ動き始めている。また、第1層協議体(市町村単位)である「前橋市生活支援体制検討会議」を開催し、「支え合いの手引き」の作成や各地区における事業の進捗状況を報告した。 2019年度からは、webシステム「Ayamu」を導入し、地域資源(インフォーマルサービス)の一元化・共有化を図っている。							
③ 介護予防・生活支援サービス従事者養成事業 <2019年度決算額: 2,115 千円 → 2020年度予算額: 2,789 千円>							
介護人材の育成を目的として、市民や介護従事者を対象に「訪問型サービスA従事者養成研修」(以下「訪問A研修」という。)を年3回(5月、9月、2月)開催し、56人が研修を修了した。研修を開始した2017年度から、2019年度までの研修修了者は計225人となった。 また、「訪問A研修」の終了後に、介護事業所との就労マッチングやマンパワーセンターによる介護人材登録制度の紹介を実施している。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	介護予防サポーター、認知症サポーター養成講座の開催数(年間)	回	目標値	33	33	33
				実績値	41	38	
	②	生活支援の体制整備における協議体会議の開催数(年間)	回	目標値	46	69	69
				実績値	71	70	
	③	訪問型サービスA従事者養成講座の開催数(年間)	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
介護予防サポーター養成研修、認知症サポーター養成講座、訪問型サービスA従事者養成研修については、広報及びHP等を活用し、担い手の裾野を広げるため、広く一般市民に働きかけを行うとともに、住民参加のインセンティブとして介護予防ポイント制度を継続的に運用している。また、認知症サポーター養成講座については、医療・福祉、銀行・生命保険会社、薬局、警察等の職域や小学校、専門学校・大学等でも開催されており、現役世代と若年者の受講が増えてきている。 生活支援体制整備については、主に地区社協を構成する団体やその構成員に対し、「交流・見守り・支え合い」の3ステップによる高齢者支援の自主的な取組について働きかけを行った。また、各地区(町)でアンケート調査を行うことにより、地域で行う高齢者支援や支援の担い手の必要性を問いかけた。 訪問型サービスA従事者養成研修については、研修実施が可能と考えられる団体やサービスの提供が可能と考えられる団体に対して、直接訪問して事業の趣旨や制度の概要説明を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	介護予防サポーター数や体操クラブ・はつらつカフェの設置状況を地域別圏域ごとに見ていき、高齢者サロンを含めた地域格差をなくせるよう、立ち上げ支援に重点地区の設定が必要である。また、認知症サポーターとしての活動の場づくりと、認知症当事者の声が聴ける場(当事者ミーティング)の設置も併せて検討する。認知症サポーター及び認知症キャラバンメイト数の増加のため、Web研修の推進を図る。
②	市内を23地区に分けて事業を展開しているが、地区により異なる進捗状況の中で事業をより強力に推進していくために、地域での支え合い活動の情報を共有する必要がある。「地区から町へ」を合言葉に、支え合い活動の基礎単位をより生活に身近な自治会単位で推進することを目標に置き、支え合い活動の可視化と共同募金を財源とした助成金(市社協で実施)を予定している。また、地域資源状況共有システム「Ayamu」を継続して活用し、地域での支え合い活動の状況を関係者間(社協・包括・行政・ケアマネジャー)で随時共有する。
③	「訪問A研修」修了者をより多く就労に結び付けていくために、引き続き、研修最終日に上位資格である介護職員初任者研修(旧ヘルパー2級)の案内やサービス事業所職員による就労マッチングを行っていく。また、サービス事業所への就労者の就労状況を定期的に把握し、マッチング支援方法だけでなく、研修修了者の望む働き方等を把握していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	延べ25,000人以上の担い手を育成し、連携しながら順調に事業を推進することができている。なお、担い手の確保などを通じて、本市の要介護認定者率は2014年の18.0%から2019年は17.2%まで減少している。
順調に進んでいる	引き続き、webシステムの活用などによる地域間での情報共有を通じて、日常生活上の多様な支援が可能となる体制の充実・強化を図っていく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(1)	事業者が、新市場や新分野に挑戦しやすい環境を整備します		

重点事業 No.23	新産業の創出と新市場の開拓	2019年度 決算額	34,486 千円	2020年度 予算額(当初)	48,963 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.		38	
概要	事業者が新たな事業機会を模索し、新産業を創出するとともに、新市場の開拓者として成長できるよう支援することにより、競争力のある産業の育成を進める。				

1 成果指標 評価：D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	新製品の開発支援件数(年間)	件	目標値	29	31	33
			実績値	14	15	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
新製品・新技術開発費用の補助の他、経営課題解消に向けた取組である御用聞き型企業訪問サポート事業や経営基盤の強化を図るIT化推進補助事業等により、開発マインドを高めるための取組を行ったが、目標値を達成することはできなかった。 事業者にとっての新製品新技術開発は、時間や費用を要するうえ高い失敗リスクを伴い、さらに消費税増税に伴う軽減税率への対応やキャッシュレス決済導入など、様々な経営課題があるなかでは緊急性・必要性といった優先順位が比較的低く、景気等の影響を受けやすい取組であることが一因と考えられる。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 新製品・新技術開発推進事業				＜2019年度決算額： 15,458 千円 → 2020年度予算額： 27,000 千円＞			
市内の事業者の新製品開発・固有技術確立意識の向上を図るため、企業の競争力の確保と付加価値生産性向上を目指す企業の開発に要した費用の一部を補助した(4件、1,440,720円)。また、長期に及ぶ新製品・新技術開発に取り組む事業者に対する補助(7件、8,453,753円)や大学・学術研究機関等と連携し新技術開発の研究費の補助(2件、741,000円)等を行ったほか、ものづくりに係る生産・加工方法の高度化・新工法等の新技術開発・新製品開発に取り組む事業者に対して、群馬県との協調補助により一部を補助した(2件、785,000円)。 新製品・新技術開発の機運を高めるため、開発相談や販路開拓、経営相談等幅広い諸経営課題について企業訪問相談を実施しており、相談総数は多いものの、新製品・新技術開発に絞ると、わずかながら目標値を達成できていない。							
② IT化推進補助事業				＜2019年度決算額： 14,445 千円 → 2020年度予算額： 15,000 千円＞			
市内の事業者がハードウェアやソフトウェアの購入、更新、開発等に要した経費の一部を補助し、市内企業の生産性向上や業務効率化を図ることで、製品開発の短縮化、製品の高付加価値化につながるように支援した。 事業者のIT化支援や軽減税率への対応支援、キャッシュレス決済推進等の理由から予算を増額するとともに本補助金についての周知が進み、目標値を上回る支援を行うことができた。							
③ 販路拡大事業				＜2019年度決算額： 4,583 千円 → 2020年度予算額： 5,000 千円＞			
市内中小企業が、自社製品、自社技術の積極的な公開・宣伝を行うことを目的として出展した国際見本市等の展示会への出展小間料や装飾費、海外への製品運送費等の出展に係る費用の一部を補助した。 各企業が販路拡大に向けた自社製品、自社技術の積極的な発信をしており、補助金の利用件数が目標値を上回っている。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	新製品・新技術開発に係る企業訪問相談件数(年間)	件	目標値	85	85	85
				実績値	83	82	
	②	IT化推進のための補助金交付件数(年間)	件	目標値	60	70	70
				実績値	56	84	
	③	国際見本市等へ出展する中小企業に対する補助金交付件数(年間)	件	目標値	25	25	25
				実績値	36	34	

※2020年度予算額(当初)には、上記以外の取組が1,963千円分含まれており、各個別事業の予算額合計と一致しない。

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
学術研究機関や支援機関の取組について意見交換やPRをする民間のイベントに協力するとともに、チラシ等により事業者や市民に周知した。また、事業者に対して産学官が連携して企業を訪問する御用聞き型企業訪問サポート事業を実施し、取組状況をヒアリングのうえ、状況に合わせた支援策や学術研究機関、支援機関、パートナー企業の紹介等を行った。支援策については前橋市が実施するものに限らず国や県の事業についても幅広く紹介した。御用聞き型企業訪問サポート事業により、事業者が自身の抱える潜在的な経営課題を認識することができた。また、事業者ごとの状況に合わせた支援策や学術研究機関等を紹介したことにより、支援策の活用や学術研究機関等との連携が促進された。当該研究機関との連携のうえ、市の新製品開発補助金を利用し実際に販売開始した事業者がでるなど、成果を得られた。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	諸経営課題に対応を要するため、企業に新製品新技術開発をする余力がないことが課題である。御用聞き型企業訪問サポート事業により、企業の抱える諸経営課題を把握し、新製品新技術開発に向けた取組を検討する。 なお、2020年度から業務改善サポート事業を開始し、労働生産性向上により経営基盤強化を図り、新製品新技術開発など新たなビジネス展開へのステップアップを推進している。 企業が新たな生活様式を取り入れたなかで、自身の持つ製品技術を活かし更に発展できる支援策を講じていく。
①②③	2020年に「前橋市産業振興ビジョン」(以下、産業振興ビジョン)を改定し、市内事業者と産業創出に関する将来像の共有を図っているが、改定の際に行ったアンケート調査の結果、産業振興ビジョンについて6割の事業者が認知していないことが判明した。認知度向上のため、改定した産業振興ビジョンの説明会を2020年3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。市内事業者等と産業振興ビジョンを共有し、将来像や産業支援策を認知してもらうため、御用聞き型企業訪問サポート事業により企業訪問をする際に冊子を配布するなどにより、周知を図る。
①	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの中小事業者が売上減少や経営状況の悪化など影響を受けている中で、新製品や共同研究の開発に遅延や断念が懸念される。このため、開発意欲はあるが、開発費用の捻出に苦慮している中小事業者に対し、既存の制度融資である中小企業研究開発支援資金の活用を勧めて、開発意識の促進につなげていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	国際見本市出展費補助件数が2016年から増加(2016年:30件、2019年:34件)しており、新たな販路開拓に向けた取組は概ね順調ではあるが、IT化推進補助事業などにより、経営基盤の強化を支援し、新製品・新技術開発の機運醸成を図っているものの、支援件数が減少傾向(2016年:27件、2019年:13件)であり、新製品・新技術開発に向けた取組は少し遅れている。 前橋市経営安定資金の申請実績が1,320件であるなど、新型コロナウイルス感染症により、経営が悪化している市内事業者が多いことから、まずはテレワークの導入支援を始めとした新しい生活様式に即した事業展開への支援等により、経営基盤の安定・強化に向けた取組を継続していく必要がある。
少し遅れている	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(2)	地域経済をけん引する人材を確保・育成することができる環境を整備します		

重点事業 No.24	人材の確保・育成への支援	2019年度 決算額	6,920 千円	2020年度 予算額(当初)	9,960 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.		21、23、32	
概要	UIJターンによる市内企業への就職促進や企業による人材育成を支援することにより、地域経済をけん引する産業人材の充足を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	UIJターン若者就職奨励金の活用による雇用人数(累計)	人	目標値	44	62	80
			実績値	43	54	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
奨励金制度について商工会議所会報誌への掲載や、ジョブセンターまえばし利用者への周知を継続して行ったが、目標値には届かなかった。事業者への周知が十分に行き届いていないことに加え、就職から申請まで時間が空く(6か月以上継続勤務が要件)ことが申請に影響していると考えられる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① UIJターン若者就職支援事業 <2019年度決算額: 1,005 千円 → 2020年度予算額: 1,600 千円> 若年者(40歳未満の方)の県外からの市内企業への就職促進、人口の増加及び定着・定住を図るため、UIJターン就職者と受け入れた中小企業者等に奨励金を交付した(UIJターン就職者用:11件、675千円 事業者用:11件、330千円)。							
② 人財スキルアップ補助事業 <2019年度決算額: 2,615 千円 → 2020年度予算額: 4,000 千円> 中小企業による人材育成への支援として、研修や各種セミナー参加に要する経費及び資格取得に要する経費の一部を補助した。(交付件数:57件、交付金額:2,615千円) 玉掛け、クレーン、ガス溶接やフルハーネスなど業務上必要な資格取得のほか、統計士や食品表示検定など従業員個々人のスキルを磨き、業務の質を高める資格取得も促されている。 本補助金の対象経費に計上できる要件として、資格取得においては合格していることが必要であるなど制約があるため、相談総数は多いものの補助事業の特性上わずかながら目標達成に至らなかった。							
③ Uターン・地元就職促進事業 <2019年度決算額: 3,300 千円 → 2020年度予算額: 4,000 千円> 高校生を対象に進学相談と体験型の合同企業説明会を融合した、学びと仕事のつながりや広がりを知るためのイベント「ミライバシ2019～前橋の未来への架け橋～」を開催した。大学等への進学前の段階で地元企業の仕事やその魅力を知ってもらう機会を創出することで、地元企業への就職という選択肢の意識付けを図った。(参加企業33社、参加高校生2,185人) また、市立前橋高校及び県立前橋南高校の生徒を対象に、「高校生向けフィールドスタディプログラム」を実施し、高校生の興味関心やパーソナリティなどに基づきAIで市内企業とマッチングさせ、探究学習を行うことで、将来のキャリアを見据えた学部・学校選びや将来的な地域への人材還元・定着を促進した。(参加企業34社、参加高校生約570人)							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①③	UIJターンによる地元就職を促進させるためのイベントの開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	
	②	企業による人材育成に対する補助金交付件数(年間)	件	目標値	60	60	60
				実績値	49	57	-
				目標値			
				実績値			

※2020年度予算額(当初)には、上記以外の取組が360千円分含まれており、各個別事業の予算額合計と一致しない。

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
求職者に向けて奨励金制度を周知し、市内就職のきっかけとしてもらうことでUIターン就職を促進し、22～39歳の11人が本市に移住し、就職した。市内産業が安定的に成長するためには、既存企業の事業継続を円滑にし、企業活動の基盤である人材の獲得、育成が重要であるなかで、行政として円滑な人材育成の促進を図るべく、人材スキルアップ補助金の実施により支援をおこなった。「ミライバシ」や「高校生向けフィールドスタディプログラム」において、高校生に向けては将来的な地元就職・Uターン就職の意識付けを図り、企業に向けては、自社の仕事を分りやすく、魅力的にPRする技術の育成を図るとともに、将来を見据えた人材の確保につなげた。ミライバシの参加者から「こんな企業が群馬にあるとは知らなかった」、「就職対象に入れてみたい」等の反響があり、地元での就職を考えるきっかけを提供することができた。また、企業にとっても自社PRの場としてだけでなく、「将来の前橋、前橋の企業を支える若者の育成」というイベントの趣旨に賛同し、継続的に実施する重要性を理解して出展した企業も多く、未来を見据えた人材確保の意識が高まったと考えられる。高校生向けフィールドスタディプログラムは2019年度から都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業として(株)マイナビと協働した取組であったが、参加者からは、「自分の将来や、地域企業についてちゃんと考えられる授業になった」等の反響があり、地元就職やUターン就職の促進が図られた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	就職者にとって本奨励金がUIターン就職のきっかけの一つになっているのか、検証が必要である。継続して実施していく予定であるが、申請件数や移住支援金事業(2019年度～)の状況を見ながら制度内容を検討していく。
②	アフターコロナに対応した研修等が増加すると予測されることから、対象経費内容をはじめとした現行制度の見直しを検討する必要がある。
③	共催事業として実施手法を改めて行った「ミライバシ2019」は、高校の授業の一部として参加者を確保することで、効果を高めることができた。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で高校の授業のカリキュラムも組み直しになっており、前年度と同規模での開催が困難な状況であるが、今後も2019年度実施手法をベースに継続して実施していく。
③	「高校生向けフィールドスタディプログラム」については、都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業として株式会社マイナビとの協働で実施しており、2020年度からは同社が運営するオンライン学習サイト「locus(ローカス)」を通じて、市内企業での探究学習の機会を提供していくが、参加校は同社との調整により今後増えていく予定のため、それに対応できるように受入企業の確保に努めていく。
③	本市には日本語学校があり、多くの外国人留学生が在住しているが、日本で就職するためには「技術・人文知識・国際業務」ビザ等を取得する必要がある、そのためには学歴や資格取得等を要する。このため、日本語学校卒業後に本市で直接就職することは困難であり、留学生を外国人材として定着させるための取組を検討する必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	UIターン若者就職奨励金の活用件数が2018年では17件、2019年では11件と減少しているものの、高校生を対象とした「ミライバシ」や「高校生向けフィールドスタディプログラム」等の将来的な地域への人材還流・定着事業が好評を得ているほか、471人の市内従業員の人材育成を支援する等、概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	なお、本市には2019年度末時点で外国人住民が7,320人おり、2016年度から2,066人増加している。人手不足が深刻化する中で、外国人住民が新たな担い手として期待できるが、外国人材の活躍促進には市の関係部署間の情報共有を強化し、現状把握と取組の研究を行う必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(3)	前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します		

重点事業 No.25	企業立地の推進	2019年度 決算額	257,802 千円	2020年度 予算額(当初)	195,136 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.		24	
概要	前橋の特性を活かした企業誘致や市内企業の事業拡張、新たな産業用地の確保による企業立地を推進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	産業適地への企業立地件数(累計)	件	目標値	38	40	41
			実績値	40	41	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
企業立地件数については、五代南部工業団地において民有地を取得した進出企業が予定通り事業開始となったことから、2019年度の目標を達成することができた。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 企業誘致等促進事業		<2019年度決算額： 257,802 千円 → 2020年度予算額： 195,136 千円>					
新産業用地候補地の区域の地権者等に複数回にわたり説明会を開催するとともに、農林調整や都市計画市街化区域編入申請の手続きを進め、新たな産業用地の確保に向けて積極的に取り組んだ。 埼玉県で開催された「彩の国ビジネスアリーナ2020」へ出展し、首都圏近郊からの企業誘致活動を行った。 本市に立地要望があった企業に対しては、民間所有の産業適地についての詳細な資料を提供するとともに、群馬県と連携し民間物件の売却へとつなげられるように、実際に企業の現地視察、具体的な立地について金融機関等に詳細情報を提供する等、積極的なマッチング支援を行った。 土地を取得し、進出を予定している企業が、工事期間の遅れ等により立地が延期となったため、優遇措置の指定を受けることができず、目標値を達成することができなかった。							
② -		<2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円>					
③ -		<2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋市企業立地促進条例に基づく優遇措置の指定件数(累計)	件	目標値	4	5	7
				実績値	2	3	
	①	空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	7	6	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
新産業用地の候補地の地権者等に対して、新たな産業用地の必要性や工業団地の造成に対して、十分に理解していただけるよう、複数回に渡り説明会を行い、新たな産業用地の必要性について地権者等に理解を得ることができたため、開発について同意を得ることができた。 進出企業の雇用を確保するため、本市で実施した「ミライバシ」や「子育て支援就職面接会」へ参加できるように事業連携を行い、スムーズに事業を開始できるよう支援した結果、進出企業が人員不足となることなく開業することができた。また、既存工業団地内企業の拡張等の要望について、様々な形で相談に乗り、庁内関係課と調整を図るなど、積極的な支援を行った。 立地助成金申請について、市ホームページ及び産業サポートガイドへの掲載、前橋商工会議所広報誌「糸都」へ年1回掲載等により情報提供を行い、指定企業に対しては、しかるべき時期に申請を行えるよう、企業側にスケジュールを連絡するなどきめ細かなサポートを行っている。 民間物件の活用について、不動産業者と連携して情報を収集し、立地要望のある企業に対して空き物件の紹介を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新たな産業用地の開発予定に備えるため、本市の立地環境や魅力について、ホームページや前橋商工会議所会報誌などへの掲載や立地セミナー等への出席を通して、効果的に情報発信する必要がある。
①	西善中内地区へ新たな産業用地の開発のため、2020年度都市計画定期見直しによる市街化区域編入手続きを進めているが、本市への企業立地の需要に対応するため、引き続き、地元からの産業用地開発要望があった箇所などの開発可能性を調査し、新たな産業用地を確保する必要がある。
①	新型コロナウイルスの感染症の影響による、東京圏からの本社機能移転の需要が高まっていることから、積極的な企業誘致活動をする必要がある。また、ICT産業のテレワーク拠点等のため、テレワーク環境整備促進補助金を活用した企業誘致活動の実施や、喫緊の課題となっている産業用地を確保する必要がある。また、民間の空き店舗や空き工場の情報を再整理、充実させ、企業からの要望に柔軟に対応していくことが必要である。
①	現時点で市が直接分譲できる産業用地はないため、新たな産業用地の分譲までは、市で把握している民有地の空き物件へのマッチングを行う必要がある。今後分譲を開始する西善中内産業用地等については、雇用の拡大など経済波及効果についても審査を行う事業提案型公募により、地域貢献や本市の特色を活かすことができる分野の企業の誘致に努める必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	企業立地に対応する新たな産業用地が不足しており、現在開発予定の駒寄スマートIC周辺産業団地や西善中内産業用地の整備にも時間を要するが、2016～2019年で7件、計1,254,608千円の土地売却収入があったほか、3件の居抜き物件取得、2件の民有地取得等により、計画を上回る誘致ができており、概ね順調に事業を進めることができている。新型コロナウイルス感染症対策により、地方への本社移転やサテライトオフィス設置等の関心が高まっているため、民間物件の活用を含めた企業誘致の推進を図る必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(1)	若者や女性が地元で就職し、いきいきと働くことができる地域をつくります		

重点事業 No.26	ジョブセンターまえばしによる就業支援	2019年度 決算額	49,200 千円	2020年度 予算額(当初)	49,600 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.		3	
概要	主に若者及び子育て中の女性を対象とした総合的就職支援施設「ジョブセンターまえばし」にハローワークの窓口を併設し、包括的な就職支援を行うことで、雇用の促進を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(累計)	人	目標値	200	300	400
			実績値	1,022	1,478	
	【補足】ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(年間) ※地方創生推進交付金のKPI(重要業績評価指標)を準用。	人	目標値	550	550	550
			実績値	493	456	
			目標値			
実績値の要因分析						
ジョブセンターまえばし開設前である第七次前橋市総合計画策定時(2016年)に設定した累計の目標値を上回ることができたが、国の地方創生推進交付金事業として申請する際(2018年)に設定した目標値である年間就職者数(上記補助指標)は上回ることができなかった。要因は、近年、求人数が求職者数を上回っている、いわゆる就職の売り手市場であることから、施設の新規登録者数が減少してきていることが考えられる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① ジョブセンターまえばし指定管理事業		＜2019年度決算額： 49,200 千円 → 2020年度予算額： 49,600 千円＞					
ジョブセンターまえばしを指定管理で施設管理及び運営し、就職に向けたキャリアカウンセリング、就職活動の基礎セミナーやPC講座等の就職支援セミナー、インターンシップ・企業見学等によるマッチング等により若者や子育て中の女性等の就職活動をハローワークの職業紹介と一体的に支援したほか、就職後の定着支援を実施した(2019年度施設利用者数:10,853人)。 ジョブセンターまえばし主催事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催数を削減したことにより目標値を達成することができなかったが、セミナーや面接会などにより、635人の参加者に対して就職支援を実施した。							
② -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	ジョブセンターまえばし主催事業の実施件数(年間)	件	目標値	130	130	130
				実績値	132	110	
	①	ジョブセンターまえばし企業支援アドバイザーによる企業訪問件数(年間)	件	目標値	245	245	245
				実績値	245	247	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市民に対して、HPでの情報発信や各種イベント等でのチラシ配布などを通じてジョブセンターまえばしの認知度を高め、利用者数の増加を図った。その上で、キャリアカウンセリングに基づいた利用者一人ひとりに合った就職支援を展開し、地元就職の意識や流れを定着させるとともに、就職後の定着支援を行った。ジョブセンターまえばしは市民に認知されつつあり、利用者一人ひとりに合った就職支援の活用が図られている。特にキャリアカウンセリングは時期によっては予約で埋まるほどの人気がある。また、就職後の定着支援講座や施設の特別利用などのスキルアップ・仲間づくりの機会があることにより、職場定着を図ることができている。 企業に対しては、企業支援アドバイザーを通じて面接会や交流会、インターンシップ・企業見学会等への参加を促すほか、HPの「まえばし企業どっと紹介」に仕事内容や自社PR等を掲載するよう促した。企業にとっては、各種事業への参加により、人材確保だけでなく就職希望者や他社の動向を知る機会にもなっており、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	売り手市場の影響により施設の新規登録者数が減少してきている中で、今後は市内の大学生に就職支援を活用してもらえよう、大学側にも働きかけを行っていく必要がある。また、新型コロナウイルスの影響が雇用の面で出てくとも予想されることから、オンラインでのキャリアカウンセリングを行うなど、柔軟な支援を行う必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	ジョブセンターまえばしの新規登録者は減少傾向(2017年:1,650人、2018年:1,499人、2019年:1,129人)であり、市内就職者数も減少傾向(2017年:529人、2018年:493人、2019年:456人)ではあるが、2019年度中の就職決定者632人のうち72%が市内に就職しているほか、累計8,966人の利用者に対して就職支援や就職後の定着支援を行うことができおり、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(2)	女性を含めたすべての人が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します		

重点事業 No.27	女性が活躍しやすい環境づくり	2019年度 決算額	1,545 千円	2020年度 予算額(当初)	6,266 千円
担当課	産業政策課、生活課	関連する総合戦略事業No.		4	
概要	まえばし女性活躍推進計画に基づき、女性の力を最大限に発揮できるよう、産業振興に係る取組とあわせて女性活躍推進の取組を行う。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)	人	目標値	100	100	100
			実績値	146	122	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
売り手市場の外的要因の中で、ジョブセンターまえばしの登録者数が減少したことに伴い、職業紹介数及び就職決定数も減少し、前年実績値を下回ったものの、目標値を上回ることができた。 子育て女性の再就職については、ジョブセンターまえばしの開設に伴い、ハローワークまえばしのマザーズコーナーが移転して併設されたことにより、施設の利用者数・就職決定者数に大きく貢献している。 【参考】女性正規雇用人数:2019年122人、2018年146人、2017年112人 女性非正規雇用人数:2019年416人、2018年428人、2017年450人						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 女性の職業生活における活躍推進事業		＜2019年度決算額：1,154 千円 → 2020年度予算額：3,023 千円＞					
ジョブセンターまえばしでの子育て女性への就職支援や、仕事・子育て両立支援奨励金等の給付による育児休業時の代替要員確保や男性の育児休業取得の促進、キャリアアップ支援等を行うことにより、女性の有業率と正規雇用率の向上を図るとともに、企業向けのセミナー実施や働く女性のロールモデル集作成により、企業や女性の意識改革・啓発を推進した。 ジョブセンターまえばしの主催事業では、子育て支援面接会やパソコン講座など、女性に特化した事業を54件実施し383人が参加した。このうち4件が子育て女性の再就職を支援する事業であるが、2018年度に実施した ハローワーク主催事業が2019年度は中止となり、目標値を達成できなかった。また、ジョブセンターまえばし主催事業とは別に、スキルアップ講座として、介護職員初任者研修、スキルアップパソコン初級講座、MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)資格取得対策講座を行っているが、2019年にスキルアップパソコン初級講座の実施回数を見直したため、目標値を下回っているが、新たに「働く女性のロールモデル集」の作成を実施した。							
② 男女共同参画市民協働事業		＜2019年度決算額：391 千円 → 2020年度予算額：3,243 千円＞					
男女共同参画セミナーを2回開催し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の向上を図った。 【第1回】 日時・場所:6月29日(土)13:30～15:00 総合福祉会館 講師:露の団姫さん(落語家・僧侶)、豊来家大治朗さん(太神楽曲芸師) テーマ:「男女共同参画 ぶっちゃけ夫婦一く!」 参加人数:204人 【第2回】 日時・場所:1月25日(土)10:30～12:00 総合福祉会館 講師:おはなしの会もこもこ 内容:男女共同参画に関する絵本読み聞かせ及び人形劇 参加人数:54人 また、2020年度実施予定の男女共同参画に関する市民意識調査に向け、準備作業を行った。							
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度予算額：0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	子育て女性の再就職支援事業の実施件数(年間)	件	目標値	5	5	5
				実績値	7	4	
	①	スキルアップ講座(介護職員初任者研修、パソコン講座等)の開催数(年間)	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	3	
	②	男女共同参画セミナーの開催数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
ジョブセンターまえばしでの就職支援や面接会などの実施により、早期の就職活動の開始や就職につながった。また、働く女性のロールモデル集作成や、働く女性のための「キャリア・デザインセミナー」「コミュニケーションセミナー」、群馬県との共催による「女性リーダー交流会」などの開催により、女性リーダーの育成支援や啓発等を実施することで、社会での女性の活躍を推進し、スキルアップ・モチベーションアップにつなげた。 ジョブセンターまえばしで実施する「子育て支援就職面接会inまえばし」や「子育て中の方と企業の交流会」、経営者や人事労務担当者向けの各種セミナーの実施により、働きやすい職場環境の整備や女性の管理的職業への登用についての支援や啓発を行い、女性の有業率や正規雇用率、管理的職業従事者率の向上のきっかけ作りを進めることで、就職希望者や他社の動向を知る機会となり、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。 男女共同参画セミナーは、広報・HP・FB等にセミナー開催記事を掲載するとともに、市内施設（公民館等）を通じたチラシ配布を行って広く周知を図り、より多くの市民の参加を募った結果、計258人が参加し、「男女のあり方、生き様等、とてもためになり良かった」「イクメン」の意味が良く理解できた」などの反響があり、男女共同参画社会について意識の向上を図ることができた。また、公募の市民ボランティア編集委員との協働により、市民に向けた男女共同参画情報誌「新樹」を発行し、各家庭に配布し、男女共同参画に関する正しい理解と認識を広めた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	市内企業で活躍する女性をクローズアップした冊子を作成し、多様な働き方・生き方を広く周知しているところであるが、今年度は、管理職女性と直接意見交換できる機会を設けることで、それぞれが必要としているキャリアアップや活躍に必要な知恵を効果的に吸収できるよう支援する。また、企業側についても、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備と風土づくりを推進していくために、意識改革の必要性や具体的な解決策を学ぶ研修を今後実施していく。(2020年度実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止)
②	男女共同参画に対する市民の関心と理解を高め、女性を含むすべての人が働きやすい環境整備を推進するため、仕事と家庭の両立、男性の育児休暇取得等の社会的課題解消に関する意識啓発の機会として、男女共同参画セミナーを開催する。また、男女共同参画に関する市民意識調査を実施し、市民意識やニーズを把握し、今後の施策に反映していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B 概ね順調に進んでいる	女性の就職支援事業による正規雇用人数は年間122人と目標値を上回っているものの、前年よりも減少しており、また、正規雇用率も減少している(2017年度:19.9%、2018年度:25.4%、2019年度:22.6%)。しかし、各種セミナーや新たに作成した「働く女性のロールモデル集」等を通じて女性が働きやすい環境整備や就職後のキャリア形成支援を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(3)	意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります		

重点事業 No.28	包括的な起業支援	2019年度 決算額	19,957 千円	2020年度 予算額(当初)	29,115 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.		22、23	
概要	前橋市創業センターを中心に、意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくるとともに、起業に関する情報発信を行うことで、起業家精神の醸成や開業率の向上を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市内事業所の開業率	%	目標値	-	-	10.0
			実績値	-	-	
	【補足】創業支援等事業による創業者数(年間)	人	目標値	122	122	122
			実績値	87	110	
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
補足指標は、国から認定を受けている前橋市創業支援等事業計画に設定している各年度の本市創業支援施策を利用して創業した者の人数である。目標値を達成できていないものの、創業相談の件数が増えている背景と、創業サポート総合制度など各種創業支援事業の条件緩和・積極的周知を行ったことが、支援者全体数の増加につながった。また、特に創業直前期の起業家等をターゲットとした周知を手厚くし、確実に起業できるよう各支援機関と連携して集中支援を行った結果、創業者数の増加につながった。 ※開業率のデータは、2016年経済センサス活動調査が最新であるため、2019年度の実績値なし(参考 2016年:7.2%)						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① インキュベーション運営委託事業 <2019年度決算額: 19,957 千円 → 2020年度予算額: 20,383 千円> 成長が見込まれる起業家やこれから起業を目指すものに対して、起業しやすい環境を提供し、新たに起業を行う者の目標となるよう各種セミナーや個別相談による専門知識、経験の提供等を通じて適切な育成支援を行うことで、事業の成功確度を高め、新規起業家数を増やす取組を行っている(2015年12月開設から2020年3月末時点までの入居者累計26人、中心市街地周辺への移転者3人)。 また、より効果的な創業支援を行うため、支援の範囲を広げるとともに、更なる質の向上を図る必要があることから、2020年度から前橋市創業センター運営に指定管理者制度を導入できるように運営管理方法の見直し・調整を行った。 創業希望者及び創業支援機関にとって、前橋市創業センターが支援拠点として認知されつつある。また、民間事業者などが前橋市創業センターを創業支援事業に活用する事例が増加しており、セミナー回数数が目標値を上回っている。							
② - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度予算額: 千円>							
③ - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度予算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	インキュベーション施設における創業関連セミナーの開催数(年間)	回	目標値	12	12	12
				実績値	20	19	
	①	創業支援塾の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	
				目標値			
				実績値			

※2020年度予算額(当初)には、上記以外の取組が8,732千円分含まれており、各個別事業の予算額合計と一致しない。

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
創業に興味を持ってもらうための創業機運醸成事業(こども起業塾)などの事業展開をはじめ、市ホームページなど各種広報媒体による創業支援施策の情報発信を行い、市民への周知を図った。前橋市創業センターでも、テーマやターゲットを絞った内容等多彩なセミナーを毎月開催することで、起業について考える機会を作り、身近に感じられる環境づくりを行っており、創業センターを創業支援の拠点として、各種セミナーや集会、相談等で積極的に利用する市民や企業・団体等が増加している。 創業支援や市内活性化に向け立ち上げた「まえばし創業支援ネットワーク」を構成する12の支援機関(前橋市役所、日本政策金融公庫、中小企業診断士等)が集まり、創業を希望する者・創業後間もない者の幅広い相談にワンストップで応える第7回「よろず相談会」を開催した。12の支援機関が集まることで参加者が市の創業支援施策や資金調達の相談、事業計画の策定等様々な内容について相談することができ、起業への挑戦意欲が高まった。 前橋市創業センターを拠点とした各支援機関との連携をはじめ、起業家交流会などの機会を設け、各事業者間のマッチング促進を図った。また、制度融資や創業サポート総合制度利用者などに対しては伴走型支援を実施し、開業率上昇及び廃業率低下への働きかけを行っている。各支援機関の間でも創業センターを核とした連携が成熟しつつあり、創業希望者と技術力のある事業者、出資者等をつないでいる。この流れを受けて、創業希望者や関係者の間では、創業センターのハブ的役割が機能していると評価できる。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2020年度から2024年度まで創業センターの指定管理者制度を導入。指定管理者に運営管理を任せ、自主事業の充実などを図り、これまで以上に質の高い事業展開を図っていく。また、段階的に本市主催事業を移管し、幅広く創業支援事業を担ってもらう。
①	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの事業者が売上減少や経営状況の悪化など影響を受けている中で、特に事業実績や資金力に乏しい創業者への影響は深刻なものがある。このため、支援機関と連携を図り、資金繰り支援や経営相談など各種支援施策を通して、持続可能な事業展開を図ってもらうための働きかけを行っていく。
①	群馬大学、前橋工科大学、前橋国際大学の学生をターゲットとしている産官学金連携創業スクールを東和銀行と行い、学生に対する創業機運の醸成に努めている。また、共愛学園前橋国際大学の寄付講座にて起業に関する講座を年一回実施している。今後は起業に関する講座を定期的に開催するなど、より高校生や大学生をターゲットとした施策の展開を検討してまいりたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
B 概ね順調に進んでいる	起業に対する市の相談受付件数(2018年:370件、2019年:509件)は増加しており、また、民間主催の起業家発掘プロジェクト「群馬イノベーションアワード」の応募者(2018年:402件、2019年:428件)も増加しているなど、地域において起業家精神が醸成されており、概ね順調に事業を進めることができている。新型コロナウイルス感染症拡大により、特に創業間もない事業者は売り上げ減少や経営悪化のみならず、国の支援メニューが受けられない等深刻な影響が出ていることから、本市の各種支援施策を通じて創業後の経営支援を継続していく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(1)	次世代の農業の担い手を確保・育成します		

重点事業 No.29	地域農業の担い手の確保・育成	2019年度 決算額	58,292 千円	2020年度 予算額(当初)	80,951 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	関連する総合戦略事業No.		25、26	
概要	青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による新たな担い手の確保・育成を推進する。また、企業の農業参入を推進することにより、雇用を生み出し、地域の活性化を図る。				

1 成果指標 評価：D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	新規就農者数(年間)	人	目標値	22	23	25
			実績値	11	9	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
各種の農業参入イベントに参加し就農を推進したほか、新規就農希望者に対して関係機関との連携により、きめ細かな就農相談会を開催し9人の就農者を導いた。しかしながら、初期投資や農業技術の習得等の課題により、新規就農者は減少している。なお、新規参入法人等に対して、経営規模の確保・拡充を目的として貸付希望農地や遊休農地を斡旋したことにより、農地所有適格法人6法人、一般法人4法人の新たな農業参入があった。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 農業参入促進事業		＜2019年度決算額： 7,530 千円 → 2020年度予算額： 18,723 千円＞					
東京にて開催された「アグリビジネスジャパン」、「ぐんま就農相談会」、及び県庁で開催された「群馬県就農相談会」に参加し、本市の農業をPRするとともに、就農意欲のある人材並びに法人に対して農業参入の促進を図った。さらに、農業の多様な担い手として一般企業の農業参入についても、貸付希望農地のHP掲載等、積極的な情報発信により促進している。 新規就農者の確保を目指した農業参入イベントについて、上記の3件のほかにもイベントを予定していたが、CSF(豚熱)の影響により、イベントが中止されたため、目標値を達成できなかった。							
② 新規就農者対策事業		＜2019年度決算額： 986 千円 → 2020年度予算額： 1,637 千円＞					
県中部農業事務所、市農政課、農業委員会、JA前橋市等の関係機関との連携により32件の新規就農相談会を実施し、新規就農希望者が安心して円滑に就農できるように支援した。また、新規就農者激励会の開催と併せて、9人の新規就農者に奨励金(10万円)の交付を行った。 新規就農者に対する各種支援件数を年間37件と目標を掲げ推進したが、CSF(豚熱)や新型コロナウイルスの影響により、34件に留まった。							
③ 担い手支援事業		＜2019年度決算額： 49,776 千円 → 2020年度予算額： 60,591 千円＞					
経営規模の拡大や生産性向上等を目的とする農業用機械等の導入、農作業従事者(集落営農法人)が必要とする大型特殊車免許(農耕車・農耕けん引車)の免許取得費や小規模で高齢な農家の営農継続に必要な農機具の購入費用に対して補助金を交付した。市内の集落営農法人22件、認定農業者17件、新規就農者3件、小規模高齢農家2件へそれぞれ補助金を交付した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	新規就農者の確保を目指した農業参入イベントへの参加回数(年間)	回	目標値	3	4	5
				実績値	3	3	
	②	新規就農者に対する栽培技術・経営管理能力等の向上を図るための支援件数(年間)	件	目標値	34	37	40
				実績値	30	34	
	③	人・農地プラン地区座談会の開催回数(年間)	回	目標値	12	12	12
実績値				12	12		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
新規就農希望者等に対して、各種就農支援事業による就農資金補助及び定着支援を実施した。また、認定農業者等へ農地の斡旋を行うなど、規模拡大に向けた支援を実施した。 一般企業等に対して農業参入のための貸し手農家とのマッチング支援を行った。また、県立農林大学校に対し、現場実習の研修の場として集落営農法人を加えてもらえる可能性について意見交換を実施した。さらに、県中部農業事務所、市農政課、農業委員会、JA前橋市等の関係機関や女性農業委員等と、集落営農法人に学生や女性が参加できる方法について意見交換を実施した。 意見交換の結果、県立農林大学校から2つの集落営農法人に学生が派遣され、さらにより多くの集落営農法人と連携したいとの考えがあることから、今後も引き続き連携していくこととなった。また、集落営農法人側も、徐々に学生や女性の受入れに対する関心度が高まっている。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	本市が農業に適した立地条件であること、また企業が農業参入する際の本市の支援内容に対する認知度が低いことから、HP等を活用した情報発信の拡充や新たな農業参入イベント等への参加により、本市の立地条件と農業支援策の周知を行い、農業参入者及び新規就農者の増加につなげる。
②	認定農業者等、担い手農家の減少により担い手の確保・育成及び指導者不足が懸念されていることから、就農支援事業の利便性向上を図る等、見直しを行っていくとともに、農地利用適正化推進委員による市内全域の農地利用状況調査による遊休農地の更なる把握、及び貸したい農地・ハウス等の情報収集の強化など、新規就農者が安心して就農できる環境整備の強化を図る。
②③	現状、経営体として集落営農法人の認知度が低いことから、県立農林大学校、市内女性農業者団体等との連携を図り、集落営農法人の存在、地域における役割、オペレーター等の具体的な仕事内容等について情報発信していくことで、集落営農法人への就農を含め、新規就農者の増加につなげる。新型コロナウイルス感染症の影響により、直接顔を合わせて意見交換を行うことは困難となっていることから、リモート会議などの活用を検討する。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	新規就農者数は目標の半数を下回るとともに、2012年から減少傾向が続いており、地域農業の担い手の確保に向けた取組が少し遅れている。しかし、農地所有適格法人6法人、一般法人4法人の新たな農業参入があることから、新規就農者の確保に向けた取組と併せ、法人の農業新規参入推進の取組についてもさらに強化する必要がある。
少し遅れている	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(2)	時代の変化に対応した農林業経営を推進します		

重点事業 No.30	儲かる農業の実現	2019年度 決算額	106,312 千円	2020年度 予算額(当初)	83,019 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	関連する総合戦略事業No.		27	
概要	先端技術の導入や地域資源の活用、農地の集積・集約化を推進することにより、農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	担い手農家への農地集積率	%	目標値	34.30	37.30	40
			実績値	33.89	34.50	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
貸し手農家と借り手農家の農地マッチングを推進し、農地中間管理事業等を活用した担い手農家へ農地の集積・集約化を図っている。なお、成果指標として37.3%の目標を掲げているが、集落営農法人等の構成員の高齢化や狭小農地等の耕作が不便な農地の集積が難しいなどの課題もあり、実績としては34.5%に留まった。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 園芸振興事業		＜2019年度決算額： 94,638 千円 → 2020年度予算額： 67,198 千円＞					
園芸(果樹・野菜・花き)の生産者に対して、生産拡大や安定供給体制を確立するため、鉄骨ハウス、収穫機などの農業用施設や機械の導入支援を実施した(12経営体、92,878千円)。また、果樹生産団体に防炎網設備導入支援や苗木導入助成を実施した(2組織、471千円)。花き振興事業としては、バラフェスタ開催に出店した生産者に対して経費を一部負担した(1組織、47千円)。 耕畜連携プロジェクトチームにおいて、飼料作物の収穫等を請け負うコントラクター組織の支援や、飼料用麦、子実トウモロコシの生産推進について検討会議を開催し、協議をした。また、野菜振興プロジェクトチームでは、品目別産地戦略検討と方針や担い手確保対策、生産技術対策について検討会議を開催し、協議をした。							
② 農業近代化資金等利子補給事業		＜2019年度決算額： 2,873 千円 → 2020年度予算額： 5,000 千円＞					
農業近代化資金等の融資を受ける農業者の金利負担を軽減することによって、資金の融通を円滑にし、農業経営の近代化に資するため、資金を融通する金融機関への利子補給を行った。 (2019年度決算内訳：農業近代化資金利子補給：263件、2,254,107円、農業経営基盤強化資金利子補給：15件、618,621円)							
③ 農地集積・集約化促進事業		＜2019年度決算額： 8,801 千円 → 2020年度予算額： 10,821 千円＞					
6月1日公告の利用権設定により232.9ha、11月1日公告の利用権設定により121.0haの集積を行った。その結果、担い手農家へ285.8haの集積が行われ、規模拡大が図られた。また、集積促進のため、農地流動化奨励金の交付を行った。(2019年度決算内訳：160件、4,724, 860円) 集落営農法人の経営体強化に向けて、「集落営農法人のリスクに備える農業保険制度」や「水田農業におけるスマート農業機械の活用」などをテーマに研修を実施したほか、「ぐんまの農業研究と普及活動(冊子)」や「知って得する農業者年金(チラシ)」、「新型コロナウイルス事業継続関連資料」などを郵送し、情報提供を行った。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①③	耕畜連携及び園芸振興に関する検討会議等の開催数(年間)	回	目標値	16	16	16
				実績値	17	16	
	②③	集落営農法人に対する経営体強化に向けた研修、情報提供の実施回数(年間)	回	目標値	5	6	7
				実績値	7	7	
	③	農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化のための利用調整の実施回数(年間)	回	目標値	2	2	2
実績値				2	2		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
農地利用最適化推進委員による農家等へのアンケート調査、農地マッチングなどの説明を行ったほか、農地の流動化を推進するため、各集落営農組織へ説明を行った。農地中間管理事業の活用により、農地の集積・集約化を推進することができた。 集落営農法人に対し、14件:31,176千円(うち県単事業は2件:4,859千円)の機械導入補助を行った。7～8月に市内7地区の集落営農法人や関係機関を集めた地区別検討会を行い、機械の共同利用や法人間の作業連携、農作業従事者の免許取得費補助事業の利用促進等、より効率的な農業経営を確立できるよう働きかけを行うほか、各法人の現状や課題等について意見交換を行った結果、構成員個人の機械を使用するのではなく、法人として保有するケースが増えるなど、法人の経営基盤が整備されてきている。また、集落営農法人を含めた地域の担い手の意見交換の場を増やすことで、法人間の農作業連携の必要性等、将来ビジョンを考える機会が増えている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
②③	高齢化の進行による労働力不足が問題となっていることから、地域ごとの集落営農法人間の連携組織等の在り方を検討し、コスト削減に必要となる法人間の作業連携や合併及び機械導入計画に不可欠となる法人の将来ビジョンを明確にするとともに、自動運転トラクターなどのスマート農業の導入に向けた検討を行うことで、本市の力強い農業の実現に向けて、地域の担い手の確保・育成を図る。新型コロナウイルス感染症の影響により、直接顔を合わせて意見交換を行うことは困難となっていることから、リモート会議などの活用を検討する。
③	本市には約401haの遊休農地が存在する。遊休農地は、地域の農業生産力を減退させるだけではなく、病害虫の発生等が問題となることから、担い手農家への農地の更なる利用集積・集約化が求められている。農地利用最適化推進委員による農地貸し手希望者と借り手農家(担い手農家等)の把握に努め、農地の利用促進とあわせて遊休農地の発生防止・解消を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	担い手農家への農業集積率が目標値を達成できていないものの、集積面積については2017年2,723ha、2018年2,744ha、2019年2,870haと2019年度は2018年度を上回る面積増を達成しており、概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	農業の担い手の高齢化や成り手不足が進むなか、自動運転トラクターを始めとしたスマート農業の導入など新たな取組の検討が必要である。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(3)	前橋産農畜産物の選ばれる商品としての魅力を高めます		

重点事業 No.31	実効性の高い販売戦略の展開	2019年度 決算額	13,321 千円	2020年度 予算額(当初)	12,205 千円
担当課	農政課	関連する総合戦略事業No.		26	
概要	6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出を支援するとともに、国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開を推進し、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上及び販売額の維持・拡大を図る。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合	%	目標値	65.0	75.0	80.0
			実績値	63.3	52.5	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
販売額が増加しなかった要因は品目ごとに異なるが、販売額が大きく減少している品目の主な要因は、嗜好や流行等の変化による需要の減少、高齢化による生産者数の減少に伴う生産量の減少などのほか、気候等の影響を受け収穫量が減少したものや前橋産の原材料が入手できなくなり生産量が減少した加工品もある。その反面、着実に生産量や販路を増やし、大きく売り上げを伸ばしている品目もあるため、各生産者の販売手法なども影響しているものと考えられる。また、加工品では、CSF(豚熱)、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部イベントの中止や外出控えの影響などを受け、対面販売において年度終盤に売り上げが落ち込んだものもあると考えられる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 農畜産物加工品創出支援事業		＜2019年度決算額： 6,702 千円 → 2020年度予算額： 4,470 千円＞					
農業者の経営規模拡大、所得及び品質の向上を図るため、6次産業化ステップアップ事業補助金により、加工品販売施設の整備や備品購入、成分分析費用のほか研修参加に対する補助を実施した。(補助実績:4件、6,702千円(県補助3,920千円含)) 地域農業者が、付加価値の高い地場産農畜産物の加工品創出や販売促進を図り、所得向上に繋げられるよう支援するため、前橋市農業起業家支援事業の制度を周知するとともに、「農業起業家」への登録を促し、農業起業家等に対する研修の開催や市内イベント等での販売機会を提供した。(登録累計:14件(うち今回更新:13件)) 食品表示に関する法律等への理解を深め、一層の食品の安全・安心を確保し、前橋産食品の品質を向上させるため、市衛生検査課職員を講師に招き、農業起業家、赤城の恵認証者を対象としたリスク管理研修会を群馬県中部農業事務所と共催で開催した。(実績:1回開催 9人参加) 6次産業化に取り組む農業者のための研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したことにより、目標値を達成できなかった。							
② ブランド推進・販路拡大事業		＜2019年度決算額： 6,619 千円 → 2020年度予算額： 7,735 千円＞					
パラフェスタ等のイベントへの農産物直売所の出店に対して農畜産直売所出店促進交付金を交付した。(交付実績:5件、100千円) 豊洲市場において市長とJA前橋市組合長によるトップセールスを実施し、前橋産農産物(枝豆、キュウリ)のPRを行った。 高速道路駒寄PAにおいて、赤城の恵ブランド認証品及び前橋産農畜産物(枝豆、トウモロコシ)の販売を行った。 本市農林水産物の認知度向上、地産地消推進のため、農林水産物PR用広報紙(前橋ブランド通信)を発行し、全世帯に配布した。 制度10周年を機として赤城の恵ブランド認証表示および認証マークを見直すため、委託によりデザインのリニューアルを実施した。 赤城の恵ブランド推進協議会に対して事業補助金を支出し、協議会実施事業(認証受託者への補助金等支援、あかぎカフェ前橋産フェア、スズラン前橋店とけやきウォーク前橋での販売会等)に対し支援を行った。(補助実績4,456千円)							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	6次産業化に取り組む農業者のための研修会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	1	
	②	販促PRイベントの開催数(年間)	件	目標値	10	11	11
				実績値	12	12	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
専用広報紙(前橋ブランド通信)やインスタグラムなどのSNSを活用した積極的な情報発信を行うことを通して、市民に日頃から「前橋産」を意識し、選んでもらえるよう啓発を行った。また、市民が多く集まる商業施設において赤城の恵ブランド認証品販売会を行った。 赤城の恵認証委員会においては、公的機関を始め各種の民間事業者、有識者による選考を行っており、官民の協力により運営を行っている。また、専用広報紙(前橋ブランド通信)の制作において、市内で生産される果樹の特集を組み、生産者等と連携を図りながら紙面構成を検討した。赤城の恵ブランド認証品の販売促進のため、市内量販店や飲食店を訪問するとともに、前橋産農林水産物の販路拡大のため、市内農業者とのマッチング支援を行った。また、ギフトセットなどの需要に対応するため、認証品を多く扱う量販店と連携してギフトの試験販売を実施したほか、市内飲食店と前橋産の果樹を利用した、スイーツメニューの開発、販売を行った。

4 一次評価(※)

B	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	売りたいもの(作りたいもの)を作るのではなく、顧客が望むものを作るという考え方に基づいた加工品創出を行える農業者を育成するため、必要な研修会の実施や補助メニューを検討する。また、6次産業化に取り組む前に必要な知識を身につけてもらうことで、農業者の過剰投資を防ぐほか、必要時、農業者が有効に補助金を活用できるよう、各種情報提供に努める。
②	市内における認知度の向上が、市民による自発的な赤城の恵ブランドの発信につながると期待されることから、市内を対象とした事業を重点的に行うとともに、市内の集客力がある施設でのイベント開催や、発信力がある市民や企業・団体と連携した取組を実施する。また、コロナ禍においては、感染症対策を講じてイベントを開催するほか、SNS等での情報発信を有効活用するなど、関係課や企業、団体等と連携を図り、効果的に活用を進める。
②	農業と食については、観光や文化、教育などの様々な面からのアプローチが想定され、各課と連携することで、農業や食に関心がなかった方が新たに関心を持つことが期待されることから、事業実施にあたっては、関係各課との連携可能性を検討した上で実施する。
②	限られた予算や人員の中で効果的なPRイベントを実施するため、「選択と集中」によって事業を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症を踏まえた各種イベントや事業等の実施において今までの手法にとらわれない考えを持ち、安全でより効果的な実施方法の研究と情報収集に努め、対応できるところから進める。 また、事業実施にあたっては、目的や効果、成果指標、取組期間などを明確に設定するなど、コロナ禍においても効果測定が行える取組とする。
②	2020年度になり、コロナ禍における新たな取組として、希望事業者に対して、ギフトの通信販売を送料を負担して試行した。送料をすべて負担するには予算に限界があるため、今後、継続的に実施できるかを、費用面や制度面から検討する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	赤城の恵ブランドの認証品は、品目によって売り上げの伸びに差があるほか、生産が不安定であるなど、課題があるが、ブランド全体の販売額は増加(2018年:2,430,068千円、2019年:2,726,726千円)しており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(1)	赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します		

重点事業 No.32	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	2019年度 決算額	41,237 千円	2020年度 予算額(当初)	2,218,105 千円
担当課	観光振興課、道路建設課	関連する総合戦略事業No.		28、29、34	
概要	赤城山ツーリズムやスローシティの推進、新たな道の駅設置により、赤城山の観光資源としての価値を磨き上げ、交流人口の増を図るとともに、地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価：D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(赤城山頂及び南麓7施設)(年間)	万人	目標値	153.2	198.4	200.2
			実績値	166.4	175.9	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2019年度は群馬プレデスティネーションキャンペーンの年であるため、県や関係団体等とともに観光客誘致のためのプロモーション等を積極的に実施したが、観光入込客数は全体として前年比プラス10万人の増加に留まり、目標値に届かなかった。2018年度における日帰り温泉施設(富士見温泉・あいのやまの湯)の一時休館による減少が、再開により回復すると見込んだが目標値には達しなかった。また、2020年3月初旬から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ほとんどの施設が休業となったことも原因の一つと考えられる。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① スローシティ推進事業		＜2019年度決算額： 6,102 千円 → 2020年度予算額： 4,535 千円＞					
2019年6月にイタリアオルビエート市で開催されたスローシティ国際会議に市長・市議会議員を始めとする訪問団が参加し、前橋・赤城での取組を市長が発表し、歴史・文化を活用した取組や古民家再生などに高い関心が寄せられた。 前橋シネマハウスでの映画「そらのレストラン」上映に合わせ、関係者によるトークイベントやパネル展示、ロブソンコーヒーアーツ前橋店での「赤城の恵」ブランド認証品を使った特別メニューの提供などのスローシティ前橋赤城特別企画を、文化国際課や農政課と連携し実施した。(2019年6月) スローシティ国際会議の開催結果や古民家IRORI場の運営状況、スローシティー区域内の取組状況を関係者間で共有する目的で、スローシティ活動報告会をIRORI場及び太陽殿を会場に開催し、4支所長を始めとする市関係者や地域団体、地域住民など約50名が参加した。(2019年9月) 前橋・赤城スローシティ地域づくり推進のため、AKAGI PIG-OUT CAMPの開催やIRORI場に隣接するスローシティインフォメーションセンター開設への支援等を実施した。大胡地区におけるスローシティ事業として「暴れ獅子」や「さんぽ道・大胡ぐりーんふらわー牧場」のPR動画を作成した。(2020年7月9日時点:YouTube上で計474回再生)							
② 赤城山観光振興事業		＜2019年度決算額： 33,722 千円 → 2020年度予算額： 54,070 千円＞					
赤城ビジターセンターの運営をDMO(観光地域づくり法人)赤城自然塾に委託し、観光情報の発信力を強化するとともに、自然観察会やボランティアガイド活動、自然保護・保全運動等を実施した。赤城山を活動エリアとする地域おこし協力隊2名を任命した。赤城自然塾や地域イベントの支援・発信、赤城山のインバウンド戦略策定支援などの観光地域づくり活動を行っている。 赤城山ツーリズム事業として、「前橋カメラ部」と連携し、赤城南面千本桜まつり期間中にシャッター押しボランティア活動を実施した(「前橋カメラ部」4名、実績値:約50組)。また、外国人観光客向けガイド育成のためのワークショップやプレモニターツアーを実施し、大学生や国内在住の外国人など16名が氷上ワカサギ釣りなどを実際に体験し、SNS等で情報発信を行った(2019年度はプレモニターツアーとして体験してもらい、ガイドになってもらうための本格的な講習は2020年度実施予定)。2019年4月から赤城山観光のためのe-Bike(購入費の一部にクラウドファンディングを活用)のレンタルを開始した(貸出件数:14件、サイクリングツアー参加者22人)。SNSでの情報発信については、市と赤城自然塾で分担することとなったため、市からの情報発信回数は目標値に届いていないものの、赤城自然塾においてタイムリーな情報発信を行った(753回/年)。							
③ 新たな道の駅設置推進事業		＜2019年度決算額： 1,413 千円 → 2020年度予算額： 2,159,500 千円＞					
前橋市と国土交通省で整備に関する協定書を2019年7月に締結した。土地収用法事業の認定を受けるための説明会を1回開催し、11月に土地収用法事業の認定を受けた。道の駅の用地取得に向けた説明会を10月にエリアや曜日を分けて3回開催し、丁寧な説明を行ったうえで、11月から用地買収を開始した。2020年度は造成整備工事や埋蔵文化財発掘調査等を実施する予定。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	スローシティ・スローライフを進める新規事業数(累計)	件	目標値	4	5	6
				実績値	5	9	
	②	赤城山観光振興に係るSNSでの情報発信回数(年間)	回	目標値	250	275	300
				実績値	201	255	
	③	魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」の整備に向けた地元説明会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
実績値				1	4		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
赤城山の四季折々の豊かな観光資源や歴史・文化、イベント等の情報について、市・観光コンベンション協会・DMO赤城自然塾のHPやSNS等を通じて積極的に発信した。また、観光情報誌やマスメディアへのプロモーションなども積極的に実施した。 赤城山の観光振興を図るため、赤城山ツーリズム地元推進協議会と連携しながら、DMOを通じて企業・団体に対して赤城山の豊かな資源をPRし、観光素材等として活用することの働きかけを行っている。 赤城山ツーリズム事業として実施した外国人観光客向けガイド育成のためのワークショップやプレモニターツアーでは、共愛学園前橋国際大学や群馬大学の学生、国内在住の外国人がメンバー・モニターとして参加した。 2019年6月2日にJR東日本高崎支社と連携し、「B.B.BASEで行く！赤城山サイクリングツアーin前橋」を実施。首都圏在住者に赤城山の魅力を知ってもらい、スローシティ・赤城山ツーリズムを推進し、今後のさらなるサイクリスト誘客に繋げた。（「B.B.BASE」とは、自転車と一緒に乗車できる自転車&サイクリスト専用電車。東京・両国駅を起点に前橋駅まで直通運転された。） 観光振興や産業振興など赤城山地域全体の活性化のため、民間事業者と連携し、赤城山（大同地区及び箕輪地区）における光回線の基盤整備を進めた。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	コロナ禍において、地方での暮らしに関心が高まっており、スローシティ前橋・赤城を国内外に発信することで交流人口の増加を図り、移住に結び付けていくとともに、「住む」だけでなく、「働く」環境としても最適なスローシティを目指し、地方での暮らしに関心を持つ層へ働きかけを行う。具体的には、地域資源を生かした体験型観光や地域住民との交流が生まれるような観光施策の展開により、交流人口の増加だけでなく地域のファンになってもらう取組を進める。
②	赤城山頂の厚生団地・文教施設の活用について、県と連携しながら進めていく。また、赤城大沼の湖面利用により新たな水上アクティビティの創出等を検討するとともに、観光資源としての魅力向上を図っていく。
②	現状では新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客が激減している中、VR動画やInstagram等のSNSなどを活用した「疑似観光体験」を通じて、前橋市の魅力を引き続き発信していきながら、今後新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことを見据えて、現実の観光誘客につなげていく必要がある。
①②	赤城山の周辺自治体と連携し、赤城山を中心とした広域的なサイクルツーリズムのさらなる推進を図る。また、引き続き、e-Bikeの活用やサイクルスタンプラリー、グルメライドの実施により、スローシティエリアの魅力を発信し、観光を入口とした交流人口の増加を図っていく。
③	道の駅用地取得の完了に向け、地権者等への協力を求める必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	2016年度に192.3万人だった観光入込客数は、2019年度は175.9万人にとどまっている。温泉施設の利用者が伸び悩んでいることから、温泉施設については、市有施設として管理をしていくのか、民間活用をしていくのか検討していく必要がある。
少し遅れている	道の駅については、用地買収を開始するなど本格的な事業推進に着手している。今後は、道の駅の運営主体となる庁内部署を早急に調整する必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(2)	前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造します		

重点事業 No.33	歴史・文化遺産の活用	2019年度 決算額	13,168 千円	2020年度 予算額(当初)	18,703 千円
担当課	文化国際課	関連する総合戦略事業No.		31	
概要	「全国最初・唯一・一番」に該当する前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造し、「歴史観光都市まえばし」の確立を目指す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	歴史文化イベント参加者数に占める市外客の割合(年間)	%	目標値	37.4	39.2	41.1
			実績値	43.7	36.9	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2019年度に実施した歴史文化イベントと芸術イベントの参加者数に占める市外客の割合は、36.9%(464人/1,258人)であり、2018年度から6.8ポイントの減となり、目標を下回った。個別の状況として、歴史文化イベントは、21.1%(183人/840人)で2018年度から4ポイント増加し、芸術イベント(アーツ前橋)についても67.2%(281人/418人)で同様に2018年度から13.5ポイント増加した。しかし、来客数は歴史文化イベントは2018年度の677人から増加したものの、芸術イベントについては2018年度の1,795人から4分の1に減少してしまった。これは、誘客に繋がるイベントの開催が出来ていないことや、市外、県外に対する周知不足が一因である。効果的な周知方法や関心の高いイベントの検討が必要である。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① オンリーワン型歴史文化遺産発信事業		＜2019年度決算額： 10,482 千円 → 2020年度予算額： 12,250 千円＞					
7月に「大胡城・牧野氏まつり」、8月に「前橋空襲一斉慰霊」、10月に「前橋四公祭」、11月に「総社秋元公歴史まつり」と「新陰流 流祖祭」を実施。牧野氏まつり、四公祭、流祖祭の各実行委員会では組織体制を見直し、地元団体が主体的に企画運営へ参画できるよう仕組みづくりを行った。特に、流祖祭では地元発案による魅力的なプログラムが増え、来場者数の大幅な増加に繋がった。前橋空襲一斉慰霊に関連して、初めての試みとして、慰霊前の時間に特別コースの歴史観光ガイドを実施。宗派を超えた前橋固有の行事として段階を踏みながら成長しており、それが発信力の強化にも繋がっている。総社秋元公歴史まつりでは、時代の変化に合わせ、出演者の選定や物産展の演出の仕方に工夫を凝らしており、来場客の層が固定化しないよう意識したイベント運営を、地元主体で実施できている。昨年、地元テレビ局の番組で度々取り上げられたことは、隔年イベントながら1990年から継続して実施している一つの成果と考えている。							
② 前橋学普及促進事業		＜2019年度決算額： 2,686 千円 → 2020年度予算額： 6,453 千円＞					
6月に開催したシンポジウム「シルクサミットvol.2」において、本市が推進してきた「生糸のまち前橋発信事業」の委員により調査研究成果が発表され、藩営前橋製糸所開業時における本市とスイス、イタリアとの関係性を明らかにするとともに、「生糸のまち前橋」としての新たな魅力発信を行うことができた。また、地域に埋もれた歴史文化遺産を発掘し、後世に伝える「前橋学ブックレット」は、刊行予定であった4冊を12月までに刊行し、全国の人が前橋の魅力に触れることのできるツールを提供し続けている。前橋学市民学芸員関連では、第7期市民学芸員の養成講座を開講し、新たに25人を認定したほか、認定市民学芸員に対しても、歴史観光ガイド員や資料整理員としての活躍の場を提供した。その他、観光分野と連携し市民学芸員の活動の場が広げられるように観光振興課や関係団体と検討中である。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	歴史文化に関する刊行物の発行回数(年間)	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	
				目標値			
				実績値			
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
前橋四公祭で行った創作劇「前橋四公物語」の出演者を一般市民から募集するなど、各イベントを通じて地元住民が自らの地域の歴史文化遺産について理解を深めるための取組を行った。 前橋学市民学芸員関連では、第7期の養成講座を開講し地域づくりの担い手として活躍する人材の育成を図ったほか、既に認定を受けている同学芸員に対しても、歴史観光ボランティアや前橋空襲の語り部、地域の資料調査、また調査研究の成果として前橋学ブックレット化などの機会を提供することで、地域に軸足を置いた活動推進を促した。 地元の各実行委員会に対しては、将来の自立した組織運営を見据え、委員自らが直接企業・団体へ趣旨を説明し、協賛金を募るようアドバイスをを行った。その結果、2019年度は新たに新陰流流祖祭で協賛金募集を開始し、本市の歴史と文化に立脚したまちづくりに理解を示す企業団体が増加し、協賛金収入を拡充することができた。(38団体、1,015,000円) その他、事業PRの連携を企業に呼びかけたところ、日本中央交通株式会社が同社の自主事業により「前橋四公ラッピングタクシー」を1台製作した。このタクシーは現在も市内を走行しており、走る広告塔としての役割を担っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年度に実施予定であった歴史文化イベントが一部を除き全て中止となった。歴史文化イベントのうち6事業は隔年開催であり、昨年度まで3事業ずつを1年ごとに実施する体制に影響を及ぼしている。そこで、隔年開催イベントのうち2020年度実施分を2021年度へ、2021年度実施分を2022年度にすべて1年ずつスケジュールを延期することで、安定した実施体制を担保し、継続した事業実施を通じていまだ認知度が低いオンリーワン型歴史文化遺産を市民へ浸透させていく。
②	2019年度末までに295人の市民学芸員を養成してきたが、自主的に調査研究を行っている方はごく僅かである。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今年度実施予定であった歴史文化イベントが中止となった影響で、市民学芸員の活動の場が大幅に縮小している。このような状況の中、定期性と継続性をもった歴史観光ガイド学習会や実地ガイドの機会確保が求められている。少人数で感染拡大のリスクが小さい歴史観光ガイド11コースについては、コロナ対策に留意しながら今年度以降も継続して実施することで、活動意識の高い市民学芸員の母数を増やし、市民学芸員各々の自主的な活動を促していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標は目標値に届かなかったものの、歴史文化イベントの協賛件数が、2017年度の29件、870,000円から2019年度は38件、1,015,000円に増加するなど、地域と連携した取組を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	歴史文化イベントは、市民参画で実施するとともに内容の充実を図っているが、事業の性質上、直接参加できる人数が限られてしまう。このことから、ホームページやYouTubeの動画等で、二次的にイベント内容を配信できる体制の整備を進める必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(3)	スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します		

重点事業 No.34	スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進	2019年度 決算額	72,454 千円	2020年度 予算額(当初)	59,610 千円
担当課	スポーツ課	関連する総合戦略事業No.		30	
概要	スポーツイベントの開催や大会誘致を推進することにより、スポーツ振興や観光、経済の活性化を目指す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)	大会	目標値	39	31	31
			実績値	38	31	
	関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間)	人	目標値	40,000	39,300	40,000
			実績値	36,765	31,465	
			目標値			
実績値の要因分析						
スポーツコミッションの大会誘致の活動により、関東大会以上のスポーツイベント開催数は、目標値を達成できたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1月、2月、3月に開催を予定していた大会が中止(延期)となったことや大会の縮小により大会参加者数が減少したことから目標値に達しなかったと考える。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容						
① スポーツコミッション・大会支援事業 <2019年度決算額: 15,387 千円 → 2020年度予算額: 15,419 千円>						
前橋スポーツコミッションでは、各スポーツ団体からの大会誘致に関する相談を行っており、本市で大会を開催する際には、スポーツ施設及び宿泊施設等の紹介を行った。 また、市内で開催されるスポーツ大会等の誘致及び開催の推進を図るため、市内で開催されるスポーツ大会に対し支援を行った(実績:31件、14,106,993円)						
② まえばし赤城山ヒルクライム大会事業 <2019年度決算額: 37,767 千円 → 2020年度予算額: 24,891 千円>						
2019年9月28日のまえばしクリテリウム2019については、未就学児から中学生までのキッズクリテリウムに67人、一般172人がエントリーした。また、同コースにてJBCF(全日本実業団自転車競技連盟)の競技も開催され、187人がエントリーした。クリテリウムについては、コースの交通規制時間により参加者の増員が見込めず大会拡充が図れないことや参加者や観覧者の安全確保用のフェンス設置等会場設営費の縮減が難しいことから、2020年度実行委員会協議により廃止が決定した。 翌日の9月29日の第9回まえばし赤城山ヒルクライム大会については、全国より3,634人(定員3,700人)がエントリーした。また、同コースにてJBCFの競技も開催され300人がエントリーした。 実行委員会による大会運営費は、参加料が33,213千円(クリテリウム3,974千円、ヒルクライム29,239千円)で収入の40%であり、前橋市補助金(6,417千円)の他に外部補助金としてJKA補助金(30,072千円)、個人・企業協賛金(2,755千円)を確保し運営した。						
③ 前橋・渋川シティマラソン開催事業 <2019年度決算額: 19,300 千円 → 2020年度予算額: 19,300 千円>						
2019年4月21日の第6回前橋・渋川シティマラソンについては、定員を超える5,631人(定員5,200人)がエントリーした。 本大会より、フルマラソンのコースを一部見直し、以前のコース同様に日本陸上競技連盟の公認を受けた。10kmカテゴリーを廃止したことにより、フルマラソンに特化した大会とした。フルマラソンでは、2名のリレー形式で行うペアマラソンの定員を100人(50組)から200人(100組)に増員し、2018年度は100人(50組)で、2019年度は、224人(112組)と拡充を図った。その他の種目として、5km、1.5km、ファミリージョギング・車椅子ジョギングを実施した。 実行委員会による大会運営費は、参加料が24,973千円で収入の41%であり、前橋市補助金(19,300千円)、渋川市補助金(3,500千円)の他に外部補助金としてtoto(スポーツ振興くじ)補助金(6,259千円)、企業協賛金(11,060千円)を確保し運営した。						

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	大会開催の誘致活動数(年間)	件	目標値	13	13	15
				実績値	12	13	
	②③	ヒルクライム・シティマラソンの協賛獲得に向けて働きかけを行った企業数(年間)	社	目標値	105	100	100
				実績値	110	101	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
スポーツコミッションの大会誘致に伴い、旅館やホテルをはじめとした観光関連事業者に対して、宿泊を伴う大規模大会の受入れに向けた宿泊施設の充実及び利用者へのサービス向上を要請した。 スポーツ大会への参加の働きかけは、ポスター掲出やチラシの配布及び市、実行委員会のホームページやSNSを活用し広く周知を行っており、概ね定員を満たしている。 大会ボランティアスタッフの募集は、市ホームページ、広報まえばしによりスポーツボランティア登録を市民へ促した。 2018年度登録者は、305人で、2019年度の登録者は、259人(うち新規登録者は、18人)であった。 各スポーツ大会実行委員会と連携して企業や学校に依頼し、運営ボランティアスタッフ(前橋・渋川シティマラソン730人、まえばしクリテリウム37人、まえばし赤城山ヒルクライム 157人)として協力を得た。 スポーツ大会の企業協賛について、企業訪問により大会支援を依頼することにより、スポーツ振興への理解と企業の地域貢献に対する意識が高まりつつある。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	大会誘致にあたり、会場となるスポーツ施設は土日及び小学生、中学生、高校生など学生の季節休み(春休み、夏休み、冬休み、ゴールデンウィークなど)に利用が集中しており、空きが無い状況であることから、新たな大会誘致にあたっての利用調整に課題がある。 については、利用の混雑を避けるため、土日及び学生の季節休み以外での開催(シニアの大会など)も視野に誘致していく。
①	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大会の開催数、参加人数、市内への宿泊数の減少が見込まれる。 については、新型コロナウイルス感染症拡大防止についての対策経費(衛生用品購入等)支援などについて検討を行う。
②③	スポーツ大会開催による参加者、ボランティアスタッフ、関係者、地域住民への感染症防止対策を万全に行う必要があると考え、人と人との十分な間隔など、三密対策が課題となることから「新しい生活様式」による大会形態や運営の検討を行う。 一例として、専用アプリを活用したリモートやバーチャルでの大会開催により、参加者を同時に同一場所へ集約しないような形態となると考える。
②③	スポーツ大会による運営ボランティアスタッフの継続的確保が必要であるが、スポーツボランティア登録者の平均年齢が67歳で高齢化が進み、登録者も減少していることから、若年層の参加を呼び掛ける必要がある。今後は、新型コロナウイルス感染拡大によるボランティアスタッフの確保が難しくなることが想定されるため、ボランティアスタッフの動員が少なくとも可能な大会運営を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	スポーツイベントの参加者数は目標値に届かなかったものの、ヒルクライム大会やシティマラソンについては、自主財源を確保した大会運営を行っており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	また、2020年度事業として、GPSトレーニングアプリを活用したバーチャルランニングイベント「あかぎ大沼バーチャルトライアル2020」を協賛企業との連携により開催するなど、コロナ禍における新たな取組を進めることができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(1)	地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します		

重点事業 No.35	移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用	2019年度 決算額	20,791 千円	2020年度 予算額(当初)	20,038 千円
担当課	未来の芽創造課、生活課	関連する総合戦略事業No.		33、35	
概要	移住コンシェルジュを核にして、地域が主体となる移住支援体制を構築するとともに、地域おこし協力隊をはじめ、様々な機会や媒体を通じたプロモーション活動を推進することで、より効率的な移住・定住支援を実施する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	移住相談件数(年間)	件	目標値	75	100	100
			実績値	60	79	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
新型コロナウイルスの影響により、年度末に実施予定であった都内での移住相談会が中止になったことや、独自的に実施する予定であったセミナーが未実施に終わってしまったことなどが、件数が伸び悩んでしまった要因と考えられる。 移住相談件数こそ目標値には届かないものの、移住件数自体は対前年度と比較して著しく低くなっておらず(2018年8件、2019年7件)、これまでのきめ細やかな対応が実を結んでいる。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 移住・定住促進事業		＜2019年度決算額： 5,635 千円 → 2020年度予算額： 4,487 千円＞					
前橋移住コンシェルジュと連携し、都内での移住相談イベントに参加し、子育て環境の充実や東京へ通える立地のよさなど本市の住みやすさをPRした。SNSにおける情報発信や、移住タブロイド紙「susono」を年2回発行し、市内外に本市の魅力をPRした。2019年10月から民泊事業を開始した赤城山古民家IRORI場（合同会社IRORI場）との連携により、新たにお試し移住に取り組んだところ、年度内に4件の活用実績となった。また、合同会社IRORI場と連携し、都内移住相談会へ来場した方を対象に、本市来訪の機会や地域住民との交流の場を設けるために前橋市内における独自相談窓口を2020年1月に開催した。3月の県主催の移住相談会と前橋市内における独自相談窓口が、新型コロナウイルスの影響により中止となったため、窓口の設置回数は目標値に届かなかった。							
② 地域おこし協力隊支援事業		＜2019年度決算額： 15,156 千円 → 2020年度予算額： 15,551 千円＞					
協力隊活動の状況確認や調整のほか、活動上の課題や悩み、生業づくりの状況等を把握する「活動調整会議」を移住コンシェルジュ同席のもと毎月2回（上旬と下旬）実施した。また、地域住民と交流し、卒隊後の定住・起業に向けた取組を進めた。併せて、協力隊の任期が2020年6月のため、任期満了後に向け個別面談を2019年7月と2020年1月に実施し、3年間のロードマップの進捗状況や方向性を確認するとともに、卒隊後の定住へ向けた生業づくりを支援した。また、第二期地域おこし協力隊の募集を行った。（2020年3月～2020年4月）							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 （2018年度）	2年目 （2019年度）	3年目 （2020年度）
	①	移住相談イベント等における相談窓口の設置回数（年間）	回	目標値	5	7	9
				実績値	5	5	
	②	地域おこし協力隊との活動調整会議の開催数（年間）	回	目標値	24	24	24
				実績値	24	24	
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
移住・定住促進に関して、前橋移住コンシェルジュを中心に、地域おこし協力隊や地域住民などと連携したサポート体制が強化されている。具体的には、先輩移住者がサポーターとしての役割を担っていたり、他自治体の住民や団体が移住のサポートに参画している例がある。自治会からの空き家情報が移住コンシェルジュに寄せられたり、移住希望者と同じ悩みを持っていた先輩移住者が積極的にアドバイスをするケースなども見受けられた。移住相談者にとって移住相談時や移住後の不安感減少につながり、相談段階から地域との関係性を保有できることにより、移住後の定住に結びついている。 さらに、赤城山古民家IRORI場(合同会社IRORI場)との連携により、新たにお試し移住にも取り組んだ。 また、地域おこし協力隊の活動状況を情報誌(協力隊通信)やホームページ、フェイスブックなどで発信するとともに、地域づくり協議会などとの連携事業を調整し、地域住民との交流の機会を増やし、地域の受け入れ環境づくりを支援した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	主に都内へ対する周知不足を解消する必要がある、SNSの発信や移住タブロイド紙を発行しているものの広く周知には至っていないため、今後は、本市の広告司令塔となるインフルエンサーを活用したPR等を進めていく必要がある。 また、ふるさと回帰支援センターへの会員登録を行ったため、センターと連携することにより移住を希望する対象者に対してピンポイントで情報提供を出来るよう、連絡調整を行っていく。
①	新型コロナウイルス感染症対策として、新たな移住相談の形が求められている中、群馬県が県全体の取組としてオンライン相談会が行えるように整備を進めているが、本市においても独自にオンライン相談会の開催を検討する。また、テレワークの普及により地方での生活と仕事を両立する生活様式が求められることが想定されることから、赤城南麓を始めとした本市の多様な暮らし方をPRしていく。
②	第二期地域おこし協力隊2名を2020年8月3日に委嘱をしたが、スムーズに地域での活動が開始できるよう、各地域づくり協議会などとの団体と調整を行うなどサポートや支援を行っていく。第一期地域おこし協力隊3人については、市内での生業づくりに取り組んでおり、任期満了後1年以内に市内で起業を行おうとする場合は、起業等支援補助金制度が活用できることから、支援金申請のサポートを行うなど、定着に向けた支援を継続していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	
概ね順調に進んでいる	前橋移住コンシェルジュを介して本市へ移住した件数は、2016年度は4世帯、8人、2017年度は10世帯、20人、2018年度は8世帯、15人、2019年度は7世帯、13人で4年間で29世帯、56人の移住につながっており、概ね順調に事業を進めることができています。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(2)	空き家を若年世帯の住居として活用し、活気のあるまちを目指します		

重点事業 No.36	近居・多世代同居支援	2019年度 決算額	31,822 千円	2020年度 予算額(当初)	44,200 千円
担当課	建築住宅課	関連する総合戦略事業No.		13	
概要	空き家を活用して、親子等が概ね1キロメートル以内に近居又は同居する場合に当該空き家の改修費等を補助することにより、本市への定住促進と併せ、若年夫婦支援や子育て支援を図る。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	近居・同居のために、除却して新築又は改修された空き家の戸数(年間)	戸	目標値	41	45	45
			実績値	26	23	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
空き家対策補助金のメニューが4つ(①活用支援事業、②二世帯近居・同居住宅支援事業、③老朽空き家対策事業、④外装改修事業)あり、補助金の総額が1億円と決まっているなかで、昨年度同様に外装改修事業に申請が集中し、年度途中で補助金全体の受付を終了しなければならなかったため、目標を達成することができなかった。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 空き家対策補助事業 <2019年度決算額: 31,822 千円 → 2020年度予算額: 42,000 千円> 二世帯近居・同居住宅支援事業として、対象工事費の3分の1で上限額120万円を基本額として26,122千円を、加算額として5,700千円を補助した。加算額の内訳は、転入加算対象者が12人、子育て加算対象者が22人、若年夫婦加算対象世帯が13件だった。							
② 空き家実態調査事業 <2019年度決算額: 0 千円 → 2020年度予算額: 2,200 千円> 超スマート自治体研究協議会(本市・東京大学・三菱総合研究所・帝国データバンク)の取組の一環として最重点地区(10月31日(千代田町二丁目・四丁目)、12月16日(千代田町一丁目・三丁目・五丁目))の実態調査を実施した。 独自のアプリを使った全戸調査を行った。調査は日中に行い、空き家であるかどうかは調査員の目視による判定のため、より精度の高い調査方法を確立する必要があり、アプリについても改善の余地がある。 また、空家所有者への意向調査を2020年3月に実施し、空家所有者に対し、貸出や売却等の意向を確認した。							
③ - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度予算額: 0 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	空家等対策協議会の開催数(年間)	回	目標値	2	1	1
				実績値	2	2	
	①②	空き家対策に関するイベントの開催数(年間)	回	目標値	2	1	1
				実績値	2	2	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
10月1日に全日本不動産協会群馬県本部、2月27日に群馬県宅建物取引業協会前橋支部の協力を得て、市内の空き家所有者向けの無料空き家相談会を実施した。 10月1日の相談会は、共催による初めての開催で、宅建士10名、弁護士1名、税理士1名の専門家に意見を求めながら、35件の相談を受け付けた。 2月27日の相談会は、毎年実施しており、宅建士2名で7件の相談を受け付けた。 いずれの相談会においても、現在抱えている問題の解決方法を示されたこと等により、今後の方向性(売買や管理)が決まったという声が多く、今後も継続して実施していくことが重要である。 また、2015年に締結した不動産関係団体との協定に基づき、実施している空き家利活用ネットワーク事業では102社が登録しており、窓口や電話による空き家購入・賃借希望者からの問合せに対し、希望エリアに所在する空き家利活用ネットワーク協力事業者を紹介し、連携を図っている。

4 一次評価(※)

B	成果指標	D
	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	外装改修事業に申請が集中したことが課題となっていたため、2020年度は外装改修事業の所得要件を強化(600万円から500万円に変更)したほか、事前相談の結果から建築年の古い順に150件を対象とするなど、対象の絞り込みを行い、二世帯近居・同居住宅支援事業の予算を確保したうえで、定住促進や若年夫婦支援、子育て支援を図ることができるよう、制度の見直しを行った。
②	調査時点や調査員の主観により空き家かどうかの判断が割れる場合もあるため、地元からの情報提供を受けるなど空き家情報の収集に努める。また、空き家を貸したい所有者と、テレワークやお試し居住などで空き家を借りたい希望者とを結びつけるため、移住担当と連携を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	空き家所有者向け相談会の開催し、問題解決に資する取組を行うなど、団体と連携した空き家対策は順調に進められているものの、補助制度を活用した転入者(転入加算対象者)が減少しており(2017年度:22人、2018年度:16人、2019年度:12人)、事業の進捗が少し遅れている。
少し遅れている	2019年度市民アンケートで「住みやすい」とする割合が高いのは、「本庁管内」のほか、「東・元総社・総社・清里地区」、「上川淵・下川淵地区」となっており、こうした住みよい地域についても空き家の実態把握を行うことで、近居・多世代同居支援につなげていく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(3)	若者が市内に定着するきっかけを創出します		

重点事業 No.37	若者の定着促進	2019年度 決算額	737 千円	2020年度 予算額(当初)	1,527 千円
担当課	政策推進課、未来の芽創造課	関連する総合戦略事業No.		19、20	
概要	産学官の連携のもと、地域人材の獲得・育成に向けた取組を進めることにより、若者が市内に定着するきっかけとなる取組を推進し、若年世代の市外流出を食い止める。				

1 成果指標 評価：D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15-24歳の市外への転出超過数(年間)	人	目標値	274	251	228
			実績値	419	411	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
市内6大学による合同進学相談会の開催や長期インターンシップの実施等、若者の定着に向けた取組を進めているが、若年世代の人口流出に歯止めはかかっていない状況である。転出入の内訳状況を見ると、15歳-19歳の転入が430人、転出が493人で転出超過が63人(2018年50人)となっている。20-24歳では転入が1,637人、転出が1,985人で転出超過が348人(2018年369人)となっており、2018年と比べ転出超過は8人減となっている。20-24歳の転出超過が全世代の中で最も多く、大学卒業時や就職時の転出が多いことから、本市で働くことの魅力や市内企業について知ってもらう機会の創出とともに、学生の希望する職種などのニーズの分析を進め、市内に定着を促進していく必要がある。						

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 産学官連携による包括的な若者支援事業							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
めぶく。プラットフォーム前橋において、産業界・行政界と本市を取り巻く現状(人口減少・少子高齢化・若年層の転出超過等)や、課題を共有した。本プラットフォームにおける具体的な取組の実施に向け、今後の進め方及び各界における事業ニーズを把握するため、教育界、産業界へのヒアリングを実施したことにより、各界において地元人材の育成・定着等に向けた取組の必要性や意義を再確認するとともに意識の醸成を図ることができた。ヒアリングの結果に基づき、産学官による連携事業の推進や、それらを促進するために必要な産学官連携基盤の構築等について検討を行った。 大学との連携による長期インターンシップや寄付講座の実施により、前橋市の取組や魅力、地域産業について学生に知ってもらう機会を創出した。寄附講座の実施後アンケート結果から約9割の学生が地域への理解が深まったと回答している。また、今後の就職活動において参加したいと思う就職イベントについては、インターンシップ、合同企業説明会、就職支援セミナーの順に回答が多かった。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	めぶく。プラットフォーム前橋については、具体的な取組を推進していくため、企画立案や事業の推進、各種主体との調整等を専門的に行うことができる事務局の設置や、資金を調達・管理する組織の構築等が必要であるため、外部有識者のアドバイスを受けつつ、各界との定期的な協議を実施する。
②	市内6大学の卒業生約2,000人(2019年3月卒業)のうち、市内企業等への就職率は約1割と低迷している。(県内就職率は約4割) 市内企業に就職した学生のうち、市内高校から市内大学に進学した学生の市内就職率は約3割と全体に比べ若干高くなっており、市内高校から市内大学への進学を促進することが、将来の市内定着につながると考える。そのため、高校生をはじめ、さらに若い世代の小中学生やその保護者に前橋の歴史や文化などの魅力や市内大学、企業等について知ってもらう機会を創出を検討していく。
②	大学卒業時や就職時に転出が多い現状から考えると、若者を市内に定着させるためには、働く場の確保や、市内企業について知ってもらうことが必要である。産業政策課が所管するジョブセンターまえばしによる就業支援事業やUIターン若者就職支援事業など、既存の事業と連携した事業展開を検討していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	15-24歳の転出超過数は、計画策定時の2016年の320人から、2017年404人、2018年419人、2019年411人と、流出傾向が続いている。
少し遅れている	大学生を対象とした民間団体のアンケート調査結果によると、地元(県内)で就職(Uターン含む)を希望しない理由は、「志望する企業・就職先がないから」、「都会の方が便利、都会で仕事をしたい」が上位となっており、地元企業や地元就職の利点PR、企業誘致などの推進事業等も含め長期的な視点で取り組む必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(1)	多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します		

重点事業 No.38	民間共創の推進	2019年度 決算額	16,915 千円	2020年度 予算額(当初)	30,753 千円
担当課	未来の芽創造課	関連する総合戦略事業No.		36	
概要	市民、企業・団体が主体的に本市の魅力を創出し、発信しようとする活動を支援することにより、円滑な魅力づくりを促す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業の取組件数(累計)	件	目標値	15	20	30
			実績値	13	18	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
企業・団体等から様々な提案を受ける中で、本市の抱える課題の解決や促進すべき取組に繋がる具体的な提案があり、関係課の協力も得られ5事業を実施することができたものの、事業の必要性、内容等、実施に繋がるまでに多くの調整が必要なため、目標値に届かなかった。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 民間共創事業		＜2019年度決算額： 1,879 千円 → 2020年度予算額： 3,439 千円＞					
都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業として、自動車運転免許取得支援プロジェクト(タイガーマスク運動支援事業)、前橋市内全小中学生をザスパクサツ群馬ホーム戦に通年で無料招待する事業等を継続実施するとともに、①市民アンケートのAI分析、②高校生のフィールドスタディプログラム(インターンシップ)の実施、③地図情報データの活用、④南スーダン選手の応援事業を実施、⑤市民の健康寿命延伸を目的としたスポーツ事業を新たに開始した。その他民間共創として、市民からの提案により、成人祝を迎える若者たちが、市内美容院と連携し、ヘアドネーションを通じた社会貢献活動を行う「成人祝×ヘアドネーション」への支援を行うとともに、今後、実施に向けた事業の協議も進めている。							
② 未来型政策事業		＜2019年度決算額： 15,036 千円 → 2020年度予算額： 27,314 千円＞					
連携協定(2017年11月、東京大学・三菱総合研究所・帝国データバンク)に基づき、EBPM(根拠に基づく政策立案)推進にあたって、モデルケース設定による試行として空き家調査等を実施した。 民間資金を活用したソーシャル・インパクト・ボンドを含む成果連動型民間委託等、行政の新たな経営方法の導入検討や、データ活用や交通等、各分野におけるスマートシティ及び実証止まりとなっている既存事業の実装を促進するため、内閣府におけるスーパーシティ構想に向けた研究を開始した。 国が2020年夏に実施予定のマイナンバーカードを活用した消費活性化策として実施する「マイナポイント事業」の実施に向け、マイナポイントの予約となるマイキーIDの設定支援、マイナポイント事業の周知、マイナポイントの利用促進として店舗におけるキャッシュレス決済の導入支援等を実施した。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業実施に向けて働きかけを行った企業・団体数(年間)	者	目標値	40	40	40
				実績値	35	34	
	①②	民間共創事業・未来型政策事業に係る市政記者への情報提供回数(年間)	回	目標値	6	6	6
				実績値	7	5	
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
企業・団体を中心に、本市の民間共創事業や未来型政策事業の制度内容や取組状況の説明を行った。市民に対しては、企業・団体を通じて社員や関係者へ周知することを依頼するとともに、記者会見等を通じた情報発信を行った。 前橋市の課題解決等に貢献したいと考える企業による提案を受け、民間活力を活かした事業を展開した。また、企業・団体が資金面を含め主体となり、市と連携し事業を行った。 ①市民アンケートの自由記述欄におけるAI分析(費用負担割合は企業:市=6:4)、②地域への人材還流を目的とした高校生のフィールドスタディプログラム(インターンシップ)(市の費用負担なし)、③地図情報データの活用実証(企業:市=6.5:3.5)、④南スーダン選手の応援自販機設置事業(市の費用負担なし)、⑤市民の健康寿命延伸を目的としたスポーツ事業(市の費用負担は一部事業の実費分)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	企業・団体等からの提案を受けるだけでなく、事業の効果的な実施を図るために本市の課題を把握した上で提案とのマッチングを図るため、前年度中に洗い出した各課の課題を整理し、企業・団体等からの提案との調整を進める必要がある。
②	根拠に基づく政策立案(EBPM)の仕組みを確立するため、モデルケースとして空き家実態調査を実施したが、アプリの精度や調査方法等について課題があるため、所管部署も含めた調整を継続し、実装に向けた取組を進めて行く必要がある。
①②	民間共創や未来型政策など、新しい取組や施策の効果的・効率的な実施に向け、全庁的な理解を深めるとともに、意識の醸成を図り庁内関係課との連携を強める必要がある。
①②	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、キャッシュレス決済の促進や遠隔による対応(医療や教育等)が求められているため、改正国家戦略特区法に伴う最先端都市への申請を目指し、庁内及び関係団体・市民との調整、合意形成が必要である。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	
概ね順調に進んでいる	都市魅力アップ共創推進事業は、2013年度から事業を開始し18件の民間活力を活かした取組を進めている。すべてが事業定着しているわけではないものの、自動車運転免許取得支援プロジェクト(タイガーマスク運動支援事業)など、全国的に注目される取組を行っている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(2)	前橋が持つ魅力や個性を戦略的に発信し続け、まちの活性化に繋がります		

重点事業 No.39	魅力発信の充実・推進	2019年度 決算額	14,722 千円	2020年度 予算額(当初)	31,717 千円
担当課	未来の芽創造課	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	他にはない本市特有の魅力や個性を、戦略的に市内外に発信し続けることにより、市民のシビックプライドを増進させるとともに、市民による情報発信を促進する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	目標値	-	45.6	-
			実績値	-	58.1	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
きたかんマルシェなどの外向けのシティセールスはもちろんのこと、ライトアップや太陽の鐘の年越し鐘撞き等、市民が地域の魅力を再認識できるような取組を積み重ねてきたことが一因と考える。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 魅力発掘発信事業		＜2019年度決算額： 14,722 千円 → 2020年度予算額： 31,717 千円＞					
プロスポーツを通じたシティプロモーションMAEBASHI PRIDEマッチを開催(ザスパクサツ群馬2回、群馬ダイヤモンドペガサス2回、群馬クレインサンダーズ1回)した。 太陽の鐘を用いたシティプロモーション(年越し鐘つき)として、令和初の年明けを祝うため、年越し鐘つきイベントを実施。ライトアップ、カウントダウン等を実施し、総勢160名が参加した。 行政のみならず、市民や本市に関わる全ての人々がシティプロモーションに関する共通の認識、視点を持つとともに、シティプロモーションの好循環を生み出すことを目的に、その考え方や取組方針をまとめた「シティプロモーション戦略」の策定を進めている。2019年度は骨子案の策定まで進めた。骨子案を肉付けするために、市民ワークショップを2回開催し、市民目線での本市の魅力や具体的な取組方策に対するアイデア出しを行った。(地元大学生や企業、公募併せて35名が参加) 2020年度に開催予定の群馬DCに向けて、臨江閣ライトアップを継続実施するとともに、来訪者へのおもてなしを表すため、前橋駅前イルミネーションを実施。 きたかんマルシェ(8月)やふるさと納税の寄附申込が多くなる時期(11、12月)に併せて、メディアや民間共創等の取組で連携している企業をはじめとする約500の関係団体へ、庁内から募ったシティプロモーションに繋がる情報を提供。さらに、2018年度のふるさと納税寄附者3,167人にきたかんマルシェ等に関するDMを送付した。 全国的なシェア率を誇る楽器ケースメーカーをふるさと納税の返礼品に追加しFacebookにてPR。前橋市の隠れた名産品を再認識してもらえる機会となった。このように、返礼品を通じた魅力発信を行うため、返礼品の発掘を行った。(2018年度と比較し、13事業者・30品目増加)							
② -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	シティプロモーションに係る市民との意見交換会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	2	
	①	総合的なシティプロモーション情報の発信回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	3	
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
太陽の鐘年越し鐘つきでは、社会貢献として株式会社ソウワディライトがライトアップを実施。その他にも、アッコーラ日本語学校の学生や公募による市民ボランティア併せて約10名の方に当日の運営を協力いただいた。留学生からは、参加者に外国の文化を味わってもらいたいと、無償で海外のお茶を提供。また、参加風景等を写真撮影していた方には、SNSでの情報発信を依頼した。 冠試合では、規定事業だけでなく、市民が前橋市に対しての郷土愛を育むことをできるような特別企画をチームと連携して実施 (サッカー:南スーダン選手との交流 野球:子どもたちによる大始球式等 バasketボール:子どもたちを1階特別シートに招待) 南スーダンの東京五輪出場支援として実施したガバメントクラウドファンディング型ふるさと納税では、市民の有志により結成された「南スーダン応援委員会」と連携して、チャリティーTシャツを作成した。その取組がNHKや海外のニュース番組など、多くのメディアに取り上げられ本市の認知度向上に繋がった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	市民主体による情報発信を促すために、市民のまちへの誇りを育み、本市の魅力を再発見、再認識してもらえるような取組を進める必要がある。 (例:群馬県の「ぐんま応援びと」事業のような、Twitter等で共通のハッシュタグ(「#前橋市」など)を用いて魅力を共有する事業など)
①	本市の取組一つ一つがシティプロモーションにつながるため、部局横断的に取り組んでいく必要がある。 (例:プロモーション用の写真を整理し、全庁的に統一した写真を用いたプロモーションを行えるようにする。 職員の名刺にシティプロモーションTwitter等、各SNSのQRコードを掲示してもらえるように働きかけを行う等)
①	シティプロモーション戦略の策定が遅れている。 庁内はもとより、市民一人ひとりがシティプロモーションの担い手として、戦略にもとづいた魅力発信ができるように、具体的な行動や取組を共有できる内容にしていく必要がある。
①	シティプロモーション戦略を策定した際には、その考え方に基づく旗艦事業を実行していく必要がある。 (例:長野市が実施している、インフルエンサー(YouTuber等)を起用した、全市的な魅力(観光、農業、産業等)をSNS上で魅力発信していく)

6 二次評価

評価	評価理由等
B	市民アンケートで前橋の自然・歴史・文化・食・風土などに誇りを持っていると感じている市民の割合は、2016年度の38.7%から2019年度は58.1%に増加するとともに、ふるさと納税の件数、寄附受入額は、2018年度の3,468件、114,771千円から2019年度は7,992件、222,124千円に増加しており、本市の取組や地場産品を全国に発信し、本市を知ってもらう機会の創出となっており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	官民連携のまちづくりにより、まちの来街価値を高めます		

重点事業 No.40	まちなかの魅力向上	2019年度 決算額	111,807 千円	2020年度 予算額(当初)	112,206 千円
担当課	にぎわい商業課、市街地整備課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	官民連携のまちづくり推進体制を整えるとともに、市民の多様性を活かして「地域の稼ぐ力」を育むことにより、市民にとって来街価値の高い、魅力的で持続可能な中心市街地を形成する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量	人/日	目標値	13,800	14,200	14,600
			実績値	15,790 (2017年度)	26,233	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
民間主体のイベント等が毎週のように開催されるようになったほか、話題性のある店舗が数多く出店するなど、まちなかに足を運ぶ目的となる様々なコンテンツが出来上がったことが、相乗効果となり、目標の達成に起因していると考え。また、都市再生推進法人に指定した「(公財)前橋市まちづくり公社」や「(一社)前橋デザインコミッション(MDC)」が、まちづくりの主体を担う民間団体として動き出したことや、その動きに呼応し、連携を図る地元事業者たちが徐々に増えているなど、中心市街地活性化に向けた取組を推進していこうとする機運が高まっていることも要因の一つと考えられる。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① まちなか活性化促進事業		<2019年度決算額: 70,327 千円 → 2020年度予算額: 82,106 千円>					
都市再生推進法人に指定されている(公財)前橋市まちづくり公社が、まちなか施設(中央イベント広場、まちなか工房、まちなかサロン、広瀬川ポケットパークなど)の維持管理、イベント運営の支援、まちなか情報の発信に加え、まちなか看板の設置やキッチンカー出店支援など、民間主体のまちづくりを推進する取組に対し支援を行った。また、地域おこし協力隊を委嘱し、(一社)前橋まちなかエージェンシーとともに、まちなかの活性化に向け、事業者と連携しながら取り組む各種事業の支援を行った。 なお、都市再生推進法人の指定件数については、2019年度中の指定には至らなかったが、前橋市アーバンデザインの周知・普及、広瀬川や馬場川等の個別エリアのマネジメント、新規開発・リノベーションなどの個別事業の提案・支援等を担う(一社)前橋デザインコミッションを2020年4月1日付で指定し、官民連携のまちづくりを推進している。							
② まちなか開業支援事業		<2019年度決算額: 41,480 千円 → 2020年度予算額: 30,100 千円>					
空き店舗・空きオフィスや低未利用地(空き地・平面駐車場等)への新規出店(開業)を促進するとともに、既存店の事業継続や事業拡大、事業承継を支援のための店舗改修(トイレや空調設備、厨房設備等)や備品購入等の支援を行った(【2019年内訳】空き店舗出店支援17件、既存店支援28件、事業承継1件)。 まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数は2018年実績を上回っており、新規出店支援による空き店舗の削減及び既存店舗支援による空き店舗発生の抑制を行った(【2018年内訳】空き店舗等出店支援15件、既存店舗支援13件、事業承継3件、低未利用地活用促進1件)。							
③ -		<2019年度決算額: 千円 → 2020年度予算額: 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	都市再生推進法人の指定件数(年間)	件	目標値	1	1	1
				実績値	1	0	
	②	まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数(年間)	件	目標値	30	30	30
				実績値	32	46	
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
(公財)前橋市まちづくり公社やデザイン力に優れた事業者((一社)前橋まちなかエージェンシー)の企画力、提案力、実行力を最大限に活用し、メディアミックスによるまちなか情報の発信や民間主体のイベント実施に対して側面支援を行った。地元事業者、商工団体、経済団体ほか、まちなかで精力的に活動している事業者と連携を図りながら、まちづくりの担い手となり得る「新たなプレイヤー」の発掘・支援に努めた。(公財)前橋市まちづくり公社や(一社)前橋まちなかエージェンシーへの支援や新たなプレイヤーの発掘・支援により、それぞれが主体的に良好な関係を持ちながら、前橋工科大発のNPO法人が運営する「benten study place」や別のNPO法人が運営する「Eva Lab」といった新たな取組に挑戦する別の新しいプレイヤーが生まれ、支える環境が整いつつあり、いわゆる「新たな価値を創出する好循環」が生まれてきている。この動きに引き付けられ、広く市民も参画するようになってきたと感じる。 また、民間主体のまちづくりを推進するための指針である「前橋市アーバンデザイン」や民間主体によるまちづくりの方向性である「グリーン&リラックス構想」を体现するためのまちづくり団体である(一社)前橋デザインコミッションが設立され、民間主体のまちづくりを推進していく体制が整い、更なる価値の創出が期待できる。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	都市再生推進法人に指定した(公財)前橋市まちづくり公社、(一社)前橋デザインコミッションがあるが、(公財)前橋市まちづくり公社が主体的なまちづくり事業を積極的に取り組んでいけるよう支援していくほか、(一社)前橋デザインコミッションが、民間主導のまちづくりを本格的に動き出せるよう支援していく。その中で、(公財)前橋市まちづくり公社の主体的な取組を強力に後押ししていくためにも、市として、支援の在り方、方向性を決める必要がある。また、(一社)前橋デザインコミッションによる、民間の特徴であるフレキシブルでスピード感のある動きに迅速に対応できる支援体制が求められている。
②	中心市街地の空洞化対策として、引き続き、まちなかでの開業を促進する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、まちなかの事業者も大幅な売り上げ減となっていることから、デリバリーやテイクアウトを実施する事業者の情報発信や実施支援等を行っている。今後も厳しい情勢が続くと想定できることから、国の施策等を見ながら、事業者が事業継続に向けてチャレンジする取組を多角的に支援していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	前橋市と民間が協働作成した「前橋市アーバンデザイン」を体现するためのまちづくり団体である(一社)前橋デザインコミッションが設立されるなど、民間主体のまちづくりが始まっているほか、行列のできる飲食店が店出し、注目を集めるなど概ね順調に事業を進めることができている。しかしながら、1994年当時の通行量は7万人以上あり、引き続き官民連携でまちづくりに取り組む必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します		

重点事業 No.41	中心市街地再開発の推進	2019年度 決算額	(123,644 千円)	2020年度 予算額(当初)	591,940 千円
担当課	市街地整備課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	中心市街地において土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、緑地や広場等の公共施設の整備を実施する民間事業者に対して必要な助成を行うことで公共の福祉に寄与する。 ※2019年度決算は2018年度予算の繰越を含むもの				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)	戸	目標値	160	160	160
			実績値	164	164	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2018年度においては、城東町11地区(施行者:住友不動産㈱ 住宅戸数120戸)及び前橋市本町213-2地区(施行者:前橋市本町213-2地区優良建築物等整備事業共同施行者協議会 住宅戸数32戸)の2地区が竣工し、市街地総合再生計画策定後の再開発事業によって累計164戸の住宅が供給された。 2019年度においては、JR前橋駅北口地区等各地区が事業中であることから、累計戸数に変化は生じていない。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容						
① JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業 <2019年度決算額: (123,544 千円) → 2020年度予算額: 531,640 千円>						
本事業(個人施行者:ファーストコーポレーション(株)、東京建物(株))は、地区面積約0.7ha、地上27階建て共同住宅・子育て支援施設・店舗及び駅前交番の整備を計画している。2019年8月に都市開発法に基づく施行認可を受け、2019年度は主に本体工事の設計業務を実施し、現在は権利変換計画の認可における業務を進めている。また、駅前交番の新築移転については先行して工事が完了し、2020年5月29日をもって新駅前交番として業務をスタートした。本体工事については、2020年9月頃の着工に向けて手続きを進めており、竣工は2023年度秋頃を見込んでいる。 本地区は、利便性の高い立地特性を生かした土地の共同化及び高度化により、駅前にふさわしい複合施設(共同住宅・子育て支援施設・店舗)を整備することで、まちなか居住の促進や都市機能の誘導及びにぎわいの創出を図るために取り組む。 ※2019年度決算には2018年度予算全額の繰越分(支払い済)を含む(土地引き取り金を除く2019年度予算は2020年度に繰り越し及び支払い予定 120,558千円)						
② 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業 <2019年度決算額: 100 千円 → 2020年度予算額: 10,100 千円>						
千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合は、2019年9月に基本協定を締結した事業協力者と共に、事業に関する各種調査や関係機関との調整(床需要調査や企業誘致のためのヒアリング等)を行っている。 また、2020年2月には基本構想・基本計画の作成に係る委託業務を再開発コンサルタント会社に発注し、整備手法や整備手順の検討並びに関係機関との調整等を行っており、2020年度中に事業の基本計画案を作成し、2021年度中の都市計画決定を目途として、法的手続きに係る段階的な作業に取り組んでいく。 本地区は、中心商業地内における大規模な公的不動産の有効活用と商業機能の再編を中心とした再開発事業による効率的な整備を進めることで、中心市街地活性化の核として多くの市民が集う「にぎわい発信拠点」づくりに取り組む。 ※2019年度決算は市街地再開発準備組合への負担金のみ(負担金を除く2019年度予算は2020年度に繰り越し及び支払い予定 25,200千円)						
③ 重点施策区域内再開発事業 <2019年度決算額: 0 千円 → 2020年度予算額: 50,200 千円>						
本町14地区優良建築物等整備事業(施行者:前橋市本町14地区優良建築物等整備事業施行者協議会)については、2019年12月に着手した実施設計を2020年7月に完了させ、2020年12月の工事着工に向けて進める。 その他の再開発検討地区及び新規相談案件については、地元地権者や民間事業者と制度説明等の勉強会や個別協議を積極的に行い、早期事業化に向けた取組を継続する。 (2019年度予算は2020年度に全額繰り越し及び支払い予定 49,000千円)						

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数(累計)	件	目標値	4	5	5
				実績値	4	5	
				目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
中心市街地では老朽化が進む建物が散在し、遊休化した土地の活用が図られていない状況が続いていることから、「前橋市市街地総合再生計画」を活用した地元地権者との勉強会や個別協議を通じ、再開発制度等の情報発信や啓発活動を行うとともに、リノベーション事業と連携を図りながら低未利用地や老朽化建物の更新による民間再開発の新規事業化を促進する。また、企業や団体等への説明会や個別協議を通じ、地元地権者とのマッチングを図るなど、民間再開発事業への参画を促す取組を継続する。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
②	準備組合では、想定される施設を基に資金計画を作成中であるが、大規模な再開発事業になり得ることから事業費が高額になることが予想されるため、市としても事業のコンパクト化や補助金支出に伴う年度ごとの平準化を進め、国庫補助による市負担の圧縮を図れるよう努めていく。 なお、本事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて労働環境の見直しが叫ばれる中で、企業の地方進出を想定しており、本事業で検討されるオフィス床については進出企業による需要が見込まれて事業成立性が高められ、さらには雇用の促進や定住人口、交流人口の増加も大きく期待できる。
③	新規事業の検討にあたっては、大きく支出が伴うJR前橋駅北口地区が着工(2020年9月から2023年秋頃まで)することや中心拠点地区も本格的な実施段階に入っていくことから、年度間における予算の平準化を考慮するとともに事業間における需要等のバランスを踏まえた効果性の高い事業に取り組んでいく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業については、駅前交番の新築移転工事が進むなど事業進捗が図られており、その他の再開発事業も含めて順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	コロナ禍において、前橋市街地という立地を活かした移住定住促進や企業誘致が期待できる一方で、事業規模も大きいので、需要等を見据えた最適な規模で事業を進めていく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します		

重点事業 No.42	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	2019年度 決算額	4,271 千円	2020年度 予算額(当初)	153,683 千円
担当課	市街地整備課、都市計画課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、コミュニティ道路化や植樹帯の改良等の面的整備を実施することにより、景観に配慮し、広瀬川河畔が人が集える空間として再生する。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	広瀬川河畔の整備面積(0.45ha)の進捗状況	%	目標値	18	55	80
			実績値	0	0	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
広瀬川河畔緑地整備(道路改良を含む)については、計画当初、2018年度上期に基本設計及び実施設計を実施し、下期に一部の整備に着手する考えであったが、現状から更なる広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るためには、住民や利用者からの意見を反映させた設計が必要であると判断し、ワークショップを含めた設計業務の発注に至った。2019年度も引続き、専門家の意見を取り入れながら丁寧に設計業務を進め、2019年度末時点では、整備工事に着手していない。また、道路改良部分については、群馬県無電柱化計画2019に位置付け、電線共同溝詳細設計業務を発注したが台風19号の影響により業務履行に遅れが生じ繰越業務となったことから、2019年度に予定していた電線共同溝整備工事への着手も遅れている。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 河畔緑地整備事業		<2019年度決算額： 3,200 千円 → 2020年度予算額： 151,200 千円>					
広瀬川河畔緑地の高質化により広瀬川沿線の魅力を向上させ、歩行者等の滞留性と回遊性を高めることで人々の賑わい創出を図るものである。道路部分との一体的な整備を実施することで、オープンスペースとしての面的な利活用を可能とし、多様なニーズに対応できる空間整備を行う。2019年度は、前年度に発注した基本設計及び詳細設計業務において実施したワークショップの内容や周辺住民や利用者等の意見を反映させながら繰越し業務として詳細設計を進めた。また、前橋工科大学が実施する学術指導制度を活用してランドスケープ分野の専門家の指導を受け設計業務を進めることができた。広瀬川河畔整備状況に関する情報発信としては、「前橋めぶくフェス」での報告会及び広報まえばし9月15日号での紙面掲載の2回行った。							
② 道路改良事業		<2019年度決算額： 0 千円 → 2020年度予算額： 0 千円>					
広瀬川河畔道路における車道部と歩道部のフラット化を図り、歩行者等の安全性に配慮したコミュニティ道路として再整備を行うことで、歩行者自転車利用者が利用しやすい道路整備を実施するものである。また、無電柱化や景観に配慮した舗装などの施工を併せて実施することで、河畔緑地と同様に道路空間においても高質化を図るものである。2019年度は河畔緑地整備事業と併せて詳細設計業務を進めた。併せて、高質空間を創出するために群馬県無電柱化計画2019に位置付け、電線共同溝詳細設計に着手したものの、台風19号の影響により請負業者が災害復旧業務を優先するとの群馬県の要請に従い、当該業務については、繰越業務とならざるを得なかった。そのため、設計業務完了後に発注を予定していた電線共同溝整備工事についても次年度への繰越工事となっている。							
③ 広瀬川河畔地区景観形成事業		<2019年度決算額： 1,071 千円 → 2020年度予算額： 2,483 千円>					
2018年4月1日より広瀬川河畔を景観形成重点地区に指定し、地区内の届出対象行為に対して景観形成基準に基づく審査・助言を行うとともに、良好な修景行為に対する助成金制度を創設し、2019年度は屋外広告物の改修等に係る1件の修景行為に助成を行うなど、地区景観の質的向上に取り組んでいる。また、地区内の住民や事業者を中心とする「街並み景観協議会」を発足し、必要に応じて届出行為に対する意見を聴取する体制を構築している。さらに、庁内ワーキンググループを設置し、広瀬川を所管する関係各課相互の情報共有及び景観的視点を踏まえた事業実施の促進に努めており、2019年度においては、広瀬川河畔で開催された「水辺で乾杯」などのイベントについての周知や、各所属所管の事業に関して意見交換を行い、問題意識を共有することができた。 今後も良好な景観の維持・創出に向けて、引き続き取り組んでいく。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	広瀬川河畔整備状況に関する情報発信回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	3	2	
	③	景観形成助成金の支給件数(年間)	件	目標値	6	6	6
				実績値	4	1	
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
広瀬川河畔緑地設計業務等で実施したワークショップなど意見交換の場において、河畔緑地の利活用を含む地域活動を促すとともに、創出されるオープンスペースを活用した市民主体のイベント等の企画・運営の可能性を共有した。 2019年7月7日には、これまで中心市街地において4回開催されてきた「前橋めぶくフェス」のなかで広瀬川ワークショップの成果について報告会を開催した。また、報告会の後は、エリアマネジメント等の専門家や市長らによる広瀬川の再整備についての意見交換会が開催されるなど、市民、団体を巻き込んだ企画が実現できた。更に、水辺の可能性を創造する全国的な取組である「ミズバリングプロジェクト」に参画し、全国の水辺と一斉に7月7日7時7分に乾杯できたことは、市民や企業、団体と一体感を共有する機会となった。 学術指導を受けた前橋工科大学と連携が生まれ、総合デザイン学科の演習で広瀬川流域が課題敷地として示され、学生がデザイン提案を制作した。 広瀬川河畔地区景観形成事業では、助成金制度周知のため、チラシを戸別配布し、重点地区内の住民や事業者との「街並み景観協議会」を開催した。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	これまでの公共事業のように行政主導で計画に基づき進める整備ではなく、市民や企業、団体の活動を促すための整備であることから、整備方針や整備内容をまとめるためには、多くの時間と研究、技術、知識が必要である。今回、前橋工科大学の学術指導を専門家から受ける中で、行政として事業を進める本来の姿勢を学べたことと、そうした専門家の意見を有効に取り入れる機会を増やすことが重要であると認識した。(現状制度の拡充や予算措置への理解等が必要である)
①②	行政が進める計画や整備に対して、地域の大学が研究や演習として関わることは、学生にとっては自分事として課題解決に向けて、現地に足を運び考える機会になり、行政にとっても、将来を担う若者の視点を計画に盛り込むことができるなど、双方にとって利点があるため、今後も、中心市街地の事業だけでなく、地域の大学と課題解決に向けた連携を図っていく必要がある。
③	庁内ワーキンググループ、街並み景観協議会ともに、3密が生じる等の理由で開催を控えている状況のため、今後は書面開催等により継続していきたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	
少し遅れている	広瀬川河畔緑地の整備工事に着手できておらず、当初の計画から少し遅れているものの、専門家や地域住民、利用者等の意見を参考にしながら事業を進めている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(1)	今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します		

重点事業 No.43	合理的な土地利用の推進	2019年度 決算額	632 千円	2020年度 予算額(当初)	0 千円
担当課	都市計画課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	社会経済情勢が変化していく中で、地域の活力を維持・向上していくために、地域の特性に応じた土地利用を推進し、市全体が地域とともに発展するコンパクトなまちづくりを目指す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く) ※人口減少下において現状値の維持を目標とするもの。	人/ha	目標値	45.6	45.6	45.6
			実績値	45.0	44.9	
	【補足】市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く) ※市街化区域内人口を町別の市街化区域割合と住基台帳の町別人口から算出した場合。	人/ha	目標値	42.8	42.8	42.8
			実績値	42.5	42.4	
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
人口密度について、何れの算出方法においても微減という結果になった。要因としては、人口が集中している本庁地区における人口減少率が大きいこと、また、下川淵地区や永明地区など、市街化区域外で人口が増加している地域があることが考えられる。 なお、当初設定した指標は2016年都市計画基礎調査における市街化区域・調整区域の人口割合に基づき算出した数値(次回基礎調査まで割合は固定)であるため、前橋市の人口が増加しない限り実績値は向上しない。そこで、市街化区域内人口を町別の市街化区域面積割合と住基台帳の町別人口から算出する補足指標を設け、市全域の人口増減の影響を受けながらも市街化区域割合の大きい町と小さい町の動態を加味した人口密度を算出した。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 土地利用推進事業		＜2019年度決算額：632 千円 → 2020年度予算額：0 千円＞					
「立地適正化計画(居住誘導区域)」の策定・公表に伴い、区域外における一定規模以上の開発行為等に対する届出制度が開始となった。法的な拘束力はないが、計画に支障があると認められる場合の勧告や、虚偽の届け出や届出をしないで開発を行った場合の罰則規定が設けられている。これにより区域内への住宅開発の誘導を図るとともに、関係機関や事業者に向けた説明会を開催し、計画や制度の理解・周知を進めている。 (2019年度届出実績:66件(うち都市機能誘導区域 開発行為:6件、建築行為10件、居住誘導区域 開発行為:21件、建築行為:28件、変更:1件)) また、赤城山南麓の自然環境を乱開発から守り、保全を図るため、富士見都市計画区域の変更(拡大)を行うとともに、前橋勢多、富士見の各都市計画区域の、一体的な整備、開発及び保全を図るため、富士見都市計画区域の前橋勢多都市計画区域への統合に向けた都市計画決定手続きを進め、2020年8月頃の都市計画決定となる予定である。 活動指標の説明会・勉強会については、立地適正化計画(居住誘導区域)の事業者向け説明会及び市街化区域編入の地元説明会を開催するとともに、富士見都市計画区域に関する地域住民及び土地所有者向け説明会を6回開催した。							
② -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度予算額：0 千円＞					
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度予算額：0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数(累計)	回	目標値	1	3	3
				実績値	2	10	
				目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
立地適正化計画(居住誘導区域)の届出制度の実施に当たり、本市HPや広報まえばし、事業者向けの説明会開催により制度への理解・周知を図った。また、届出の受付時において計画の趣旨を説明し、誘導区域内への開発の誘導及びコンパクトなまちづくりに資する適正な開発について協力を促した。富士見都市計画区域の前橋勢多都市計画区域への統合に関しては、地域住民及び土地所有者を対象に計6回説明会を開催し、合計1,250名が参加者し、土地利用に関する制度の変更について理解、周知を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	コンパクトなまちづくりの実現のためには、誘導区域内へ適正な開発を誘導することに加えて、誘導区域内において良好な住環境を創出するに資する都市基盤を整備することや、誘導区域内への居住を支援することが求められる。そのためには、現在の誘導施策を推進していくことに加え、市民や転入者のニーズを把握するとともに、都市計画の制度の変更などによる新たな施策の追加についても検討・活用しながら展開していく必要がある。
①	人口減少・超高齢社会が本格的に進行する中、集約型の都市構造の実現や都市のスポンジ化等の課題に対応していくためには、立地適正化計画における誘導区域への誘導だけでなく、その外側である市街化調整区域や非線引き都市計画区域の土地利用コントロールとセットで考えていくことが求められる。そのため、市街化調整区域の開発許可のあり方や、非線引き都市計画区域における土地利用を見直すなど、市街地がこれ以上拡散する状況に歯止めをかけ、メリハリのある土地利用を推進する取組も必要になる。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	土地利用計画の制度等に対する説明会を開催し、市民及び関係業界団体への周知が図られているとともに、居住誘導区域の届出制度が予定通り開始となるなど、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	50年以上かけて分散した都市機能を集約するには時間をかけた継続的な取組が必要である。説明会等を通じて土地利用の方針の地域への浸透を図るとともに、コンパクトなまちづくりを進めるため、実効性のある施策を検討する必要がある。 また、市街化調整区域においても拡散していく住宅立地を抑え、既存集落や鉄道駅を中心とした「まちのまとまり」への誘導を進めていかなければならないため、今後は開発許可制度の運用の見直しも併せて検討していく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(2)	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります		

重点事業 No.44	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	2019年度 決算額	415,194 千円	2020年度 予算額(当初)	925,473 千円
担当課	市街地整備課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくる。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	未利用地面積の低減	%	目標値	-	-	9.8
			実績値	-	-	
	都市機能誘導施設の充足度	%	目標値	19.5	19.6	19.7
			実績値	19.2	18.8	
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
都市機能誘導施設の充足度については、都市機能誘導区域内の開発に比べ、都市機能誘導区域外での開発が多かったため、目標値を達成することができなかった。※未利用地面積の低減については、3年ごとの調査(2020年度実施予定)のため、2019年度の実績なし。 「都市機能誘導施設の充足度」…立地適正化計画における目標値として位置付けた施設(以下、都市機能誘導施設)について、全市域に立地する都市機能誘導施設(2018年度:697件、2019年度:697件)に対する都市機能誘導区域に立地する都市機能誘導施設(2018年度:134件、2019年度:131件)の割合を示したもの。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 千代田町三丁目土地区画整理事業 <2019年度決算額: 87,701 千円 → 2020年度予算額: 241,970 千円> 既存建物等の移転補償を1戸、都市基盤整備については区画道路整備工事約23mを実施した。 また、電線共同溝整備を併せて行い、景観に配慮した市街地の創出に取り組んでいる。 全体事業ベース進捗率:56.3% 事業開始年度:2011年度 ※全体事業ベース進捗率とは、移転計画戸数及び道路計画延長の各進捗率から平均値を算出したもの。							
② 二中地区(第一)土地区画整理事業 <2019年度決算額: 303,005 千円 → 2020年度予算額: 597,605 千円> 既存建物等の移転補償26戸を実施した。 全体事業ベース進捗率:29.9% 事業開始年度:2007年度							
③ 新前橋駅前第三土地区画整理事業 <2019年度決算額: 24,488 千円 → 2020年度予算額: 85,898 千円> 都市基盤整備について区画道路整備工事約75mを実施した。 全体事業ベース進捗率:6.4% 事業開始年度:2015年度 活動指標の都市機能誘導施設整備については、CCRC事業とJR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業の2件が事業化した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	重点事業の対象エリアにおける土地区画整理事業の道路整備延長(累計)	m	目標値	300	370	400
				実績値	282	380	
	①②③	都市機能誘導施設整備の事業化数(累計)	件	目標値	2	2	2
				実績値	0	2	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
地権者である個人及び企業団体等に対し、年1回チラシを配布して現在の状況や課題に対する今後の取り組み方について報告し、土地区画整理事業への理解と更なる協力を得ている。 また、道路工事施工の際には、お知らせ文書の回覧を自治会に依頼して地元への周知徹底を図ることにより、市民の協力を得ながら円滑に工事が進められている。 さらに、土地区画整理審議会を地区ごとに年1～2回開催し、地権者の代表である委員と情報共有を図ることにより、地域の現状や課題と事業の推進をリンクさせることで、困難な中でもより効率的に建物移転を進めるなど、効果的な事業推進に繋げている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	都市基盤の再構築により交流性の高い都市空間を創出して中心市街地の再生を目指しているが、事業に伴う建物移転が進むことで一時的な空地が増加している。 事業の趣旨を再度説明して理解を深め、市街地の整備に関する情報などを提供してまちづくりへの関心を高めることによって、地権者による土地の利活用が積極的に進められるよう促していく。
②	古くから市街地が形成されており、道路など公共施設が不足しているうえに老朽住宅も多く、街なか居住地として災害等に対する安心・安全の確保が求められているが、比較的小さい住宅が密集しているため建物移転が困難を極めている。 効率的、効果的な建物移転を進めるため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた移転折衝のあり方を検討・実施して地権者が安心できるよう工夫し、併せて、現行の交付金に対し内示率の高い都市再生へ切り替えて資金計画の見直しを行う。
③	公共施設が不足しており、鉄道駅に近く立地条件に恵まれているにもかかわらず平面駐車場や空地などが目立ち、土地の利活用が進まなかった地区であったが、2015年に事業開始となった。 拠点市街地の形成を図るため、道路や水路の早期整備に向け事業促進に努め、併せて、まちづくりに関する具体的な情報提供を行い地権者の高度な土地利用を促していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	都市機能誘導施設の充足度は目標に届かなかったが、土地区画整理事業は全体事業ベース進捗率が3年間で平均13.2%上がっており(千代田町三丁目:2017年度31.9%、2019年度56.3%、二中地区(第一):2017年度21.2%、2019年度29.9%、新前橋駅前第三:2017年度0%、2019年度6.4%)、地権者や地域住民の理解や協力を得ながら概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(3)	市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します		

重点事業 No.45	ファシリティマネジメントの推進	2019年度 決算額	26,803 千円	2020年度 予算額(当初)	27,912 千円
担当課	資産経営課	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	市有施設の効率的な利活用や適正な維持管理等を実現するための改革であるファシリティマネジメントを推進するとともに、市有財産の有効活用と適正な管理・保全を行う。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	施設床面積の合計(普通財産を除く) ※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。	㎡	目標値	1,268,765	1,268,765	1,268,765
			実績値	1,288,775	1,285,573	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2019年度行政財産の施設床面積は、南橘公民館の一部改築等があったため目標値は達成できなかったものの、第四保育所、大渡体育館、障害者第一福祉作業所等の解体により、前年度に比べ3,202㎡の減少となった。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 資産利活用推進事業		＜2019年度決算額： 1,917 千円 → 2020年度予算額： 1,742 千円＞					
施設評価については、施設評価調書を2018年度分について全庁的に作成を依頼し、最新の状況に更新した。予防保全計画の推進については、2019年度に実施すべきと位置付けられた予防保全工事を6件、事後保全工事27件を完了させるとともに、改修周期や技術職員による現地調査から次年度予算に要求すべき予防保全・事後保全工事を優先度判定等に基づき選定し、次年度予算への反映を行った。また、建築基準法第12条の規定に基づく建築物等の定期点検について、全庁的に実施状況調査を実施し、長寿命化WGにおいて検討・協議を重ね、検査結果を適切に修繕等に反映していくため、定期点検に係る共通仕様書の策定を行った。また、各課で仕様書の検討が不要になり、事務負担軽減に繋がった。							
② 財産管理事業		＜2019年度決算額： 24,886 千円 → 2020年度予算額： 26,170 千円＞					
普通財産の売払いについては、他所属所管の売払い可能物件を抽出し、現地調査等を実施したうえで入札による売払いを実施するとともに、財産管理上課題のある土地や狭小で未利用の土地について、課題や現状を整理し、隣接者等に売払いを実施した。入札については、十分な周知期間を設けるとともに、事前に不動産関連会社等に対し、周知活動を実施し、入札参加者確保に努め3件を売払い、随意契約については、10件の売払いを行った。貸付については、自治会集会所用地等、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した。また、事前評価については、2018年度に先送りされた小中学校大規模改造工事等の事前評価8件を実施した。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	予防保全工事の実施件数(累計)	件	目標値	7	10	14
				実績値	6	12	
	②	普通財産の売払い実績(累計)	件	目標値	14	19	26
				実績値	17	30	
	①②	事前評価の実施件数(累計)	件	目標値	4	9	10
				実績値	2	10	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
2018年度に更新した公共施設白書や各種計画、取組事例等について、ホームページに公開し、広く周知するとともに、市民等への情報提供を行っている。2019年度には、前橋テルサに係る市民アンケート、初めての試みとして公共施設等の更新問題に係るウェブアンケートを実施し、市民等へ個別施設、公共施設全体の現状や課題の周知共有を行った。結果としては、2018年度に約60%であった公共施設等の更新問題に係る認知度が、ウェブアンケートでは約78%と高くなっており、継続的な周知活動により市民の関心が高くなってきている。また、大学における寄付講座を実施し、学生等に対する周知啓発活動も行った。企業・団体に関しては、土地の売払いに際し、不動産関連企業への積極的な周知活動を行い、売却促進を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	施設の安全性を確保するには、法定・自主点検の適切な実施が重要なため、研修等を通じ施設所管課職員に点検の必要性、重要性の意識づけを行うとともに、点検実施の技術的な向上を図っていく。また、長寿命化の推進のため、施設所管課で実施した点検に基づく施設の劣化状況及び不具合箇所を集約し、全市的な優先順位により予算連動させる予防保全計画推進プログラムを確実に実施していく。
①②	市有資産の保有総量の縮減及び効率的な利活用推進のため、個別施設ごとに施設性能、利用度、コスト効率性等相対的な分析を行い、さらに施設の配置、利用圏域の重複等を考慮し、市民からの意見等も聴取した上で、関係課と利活用及び施設運営方法等について協議・検討していく。
②	売払い対象となる土地が減少しており、売払いが困難な未利用地の売払い促進が必要であるため、効率的な周知方法や売払いし易くするための手法の検討を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	施設床面積は2018年度から3,202㎡の減少にとどまったが、2019年度の市有地の売却額は約71,000千円、貸付額約327,822千円(過去5年累計約1,720,130千円)と市有財産の有効活用を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	用途廃止した施設については、安全面や維持管理経費の負担など管理上の課題があることから、計画的な解体の検討を進める必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(1)	公共交通の利便性を向上します		

重点事業 No.46	公共交通の利便性向上	2019年度 決算額	494,813 千円	2020年度 予算額(当初)	521,912 千円
担当課	交通政策課	関連する総合戦略事業No.		42	
概要	便利で分かりやすいバス路線への再編、案内表示の充実など利用環境の整備及び交通手段(バス、鉄道、タクシー、自家用車、自転車等)の結節強化により、公共交通の利便性向上を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民1人あたりの公共交通(JR、上毛電鉄及び委託路線バス)の利用回数 (年間)	回	目標値	58	58	58
			実績値	58.7	58.4	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
バス路線マップ(19,000部)や公共交通乗りかたガイド(7,000部)などの広報物を市内の鉄道駅や市民サービスセンター等の公共施設に掲出した。また、市内への転入者や運転免許証自主返納者に対して配布することにより利用促進を図ることができた。また、シャトルバスのけやきウォークへの延伸や自動運転の実証実験、前橋版MaaSの実証実験の実施が、新型コロナウイルス等の影響がある中でも、市民の公共交通への関心を高める一つの要因になったと考える。 ※市民1人当たりの公共交通の利用回数(年間)の内訳:JR50.19回、上電5.19回、委託路線バス3.00回						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① バス路線維持事業 <2019年度決算額: 383,821 千円 → 2020年度予算額: 385,628 千円>							
身近な公共交通機関であるバス路線を維持し、誰もが自由に移動が可能なまちづくりを目指すことを目的として、委託路線バスの運行や車両購入に対する補助等を実施した。 委託路線バス運行費欠損補助実績:358,893,000円(2018年度:314,625,000円)、車両購入費補助実績:2件(西大室線、ふるさとバス)18,500,000円(2018年度:11,000,000円)							
② 上毛電鉄維持活性化推進事業 <2019年度決算額: 73,648 千円 → 2020年度予算額: 85,639 千円>							
上毛線沿線の地域住民の交通手段を確保するため、上毛線再生基本方針に基づき、鉄道軌道整備費補助(16,227,743円)及び鉄道基盤設備維持補助(37,145,000円)、鉄道軌道輸送対策事業費補助(19,797,000円)を行うとともに、沿線小学校の4〜6年生の交通・天文教室や環境教室への上電運賃の補助を行った(参加人数:825人、補助実績:281,500円)。							
③ 地域公共交通再生事業 <2019年度決算額: 37,344 千円 → 2020年度予算額: 48,445 千円>							
2017年度に作成した地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通再編実施計画策定に向けた検討業務を実施した。交通再編の一環として、郊外に位置する城南地区において、2018年度の実験結果を踏まえ地域内交通のプレ運行を開始し、運行支援を行うことで、交通不便地域における移動手段を確保した。さらに中心市街地においては、都心幹線形成の第一段として中央前橋駅と前橋駅を結ぶシャトルバスをけやきウォークまで延伸させた。また、計画をより有効化させるために国の支援を受けて前橋版MaaS環境の構築に向けて実証実験を実施した。交通不便地域の将来を見据え芳賀地区では短距離タクシーとバス路線の相互利用促進を目指した、ワンマイルタクシーの実証を地元の検討会と共に実施した。 公共交通の利用促進策としては、市民への分かりやすい情報案内を行うため、バス路線マップの作成等を実施した。その他、群馬県と協力し、県・市職員に対してモビリティマネジメントを実施し、アンケート調査を始めとして、啓発冊子やマイ時刻表を配布することで公共交通の利用意識の醸成を図った。さらに、前橋市の将来の交通体系を共有すべく、全市民対象のシンポジウムを実施(来場者数約500名)し、地域全体としての移動環境向上の気運醸成に努めた。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	委託路線バスの車両更新台数(年間)	台	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	
	②	上毛電鉄における鉄道乗り方学習の開催数(年間)	回	目標値	8	8	9
				実績値	8	8	
	③	地域内交通の導入地区数(累計)	地区	目標値	0	1	1
実績値				0	1		

※2020年度予算額(当初)には、上記以外の取組が2,200千円分含まれており、各個別事業の予算額合計と一致しない。

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
城南地域内交通では、地域住民で構成される地域内交通運営委員会へ乗降地点の選定補助及び運行計画の検討の場を設置するなど、運行開始に向けた支援を行うことでスムーズなスタートを切ることができた。 自動運転については、群馬大学や日本中央バスと連携して実証実験を実施するとともに、大胡・粕川・宮城地区や富士見地区のデマンドバス、城南地区の地域内交通では、NTTドコモと連携したAIを活用した地域交通網の最適な運用に係るデマンド交通の実証実験を実施し、今後の新しい交通体系構築に向けた検証を行った。前橋版MaaSの実施にあたっては、国土交通省・経済産業省の新規プロジェクトである「スマートモビリティチャレンジ」の採択を受け、民間事業者のAIや自動運転走行等の先進技術の活用やバスとタクシーの乗り継ぎ検証などの研究を行い、スマートフォン向けアプリを44日間公開、計901件のダウンロードに加え、各施設・店舗協力のもと、市内商業施設等で使用可能なクーポン情報をMaaSアプリに掲載し、他産業とも連携した取組を行うことで、今後の持続性のある事業実現に向けた検討を行った。 ワンマイルタクシーの実証実験については、9割超がワンマイルタクシーにより将来の移動に対する不安が解消されるとアンケートの回答を確認することが出来、今後の事業化に向けた検討材料としたい。 また、全市域を対象とした約500名規模のシンポジウムの開催や地域住民や地元商工関係者と共に事業設計を行ったことで地域の気運醸成に努めることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、公共交通の利用者がさらに減少することが想定される。しかしながら、自家用車を持たない市民にとっては重要な移動手段であり、公共交通は都市のインフラの一部である。したがって、高齢化社会における市民の移動を支えるため、交通事業者に対して、運行継続のための緊急支援を行い、新しい生活様式に応じられる経営改革や非接触型決済の導入などの感染症防止対策を求める。併せて、路線の見直しやMaaSの構築により市民の利便性向上と運行効率化を図る。
③	人口減少や高齢化に対応した持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図るため、地域公共交通網形成計画に位置付けた施策の具体化を進め、バス交通網の再編を中心とした地域公共交通利便増進実施計画(仮称)を策定し、公共交通の利便性向上を図る。
③	便利で分かりやすいバス路線の再編、案内表示の充実、交通手段(バス、鉄道、タクシー、自家用車、自転車等)の結節強化など、利用者目線に立った交通再編作業を引き続き進める必要がある。特に、地域公共交通ネットワークの再構築に向けた「前橋版MaaS」や「AIデマンド交通」等について、交通事業者等との抜本的な見直し検討や官民連携による実証実験を継続しながら、それぞれの交通モードの持続可能な運用方法の確立に向けた取組が求められている。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	交通不便地域の将来を見据えた芳賀地区のワンマイルタクシーの実証実験や城南地区における地域内交通のプレ運行を行うとともに、前橋版MaaS環境の構築に向け、民間企業と連携した取組を始めるなど、誰もが移動しやすい交通サービスの取組を進めている。
概ね順調に進んでいる	しかしながら、MaaSの実証実験では、経路検索をし実際の移動に結び着いたのは約3割であった。今後は、MaaS事業については、これまでの取組の効果検証を行うとともに、本格導入した場合の費用対効果を別途検討する必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(2)	自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します		

重点事業 No.47	自転車のまち前橋の推進	2019年度 決算額	4,006 千円	2020年度 予算額(当初)	3,175 千円
担当課	交通政策課	関連する総合戦略事業No.		42	
概要	気軽に利用できる自転車の整備、自転車利用促進の普及啓発及び自転車の交通安全意識の向上により、自転車を気軽に利用して安全に移動できるまちの実現を目指す。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	貸出自転車の利用数(年間)	台	目標値	8,030	8,740	9,375
			実績値	9,385	11,523	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
コミュニティサイクル「マエクル」において、2019年8月5日から貸出及び返却ポートとして1か所(中央前橋駅)、返却ポートとして3か所(市役所、グリーンロード前橋、前橋大島駅南口駐輪場)の計4か所を開設し、全部で15か所に増加したことで利便性の向上を図った。また、11月1日からは、運転免許証返納者半額割引及び回数券販売を開始するなど、本市とまちづくり公社で連携し利用促進策を進めた。こうした取組により、利用増(前橋駅のレンタサイクル「マエチャリ」:7,352台／マエクル:4,171台)に繋がったと考える。特に、マエクルは2018年度の1,862台から2.24倍の4,171台の利用となった(マエチャリ2018年度:7,523台)。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① シェアサイクル推進事業							

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
前橋児童文化センターでは、市内の小学4年生を対象に自転車交通安全教室を開催しているが、そもそも自転車に乗れない児童が多く、現場で大変困っているとの訴えから、ブリヂストンサイクル株式会社と連携し小学生対象の自転車乗り方教室(3か所)を生涯学習課と協力して開催した。中学生対象の自転車交通安全教室について、新たに前橋自動車教習所からの提案を受け、試験的に4校(1,648人)で実施した。今後は協定を締結し、継続実施していく予定である。 民間と協働で「回生電動アシスト自転車を活用した市民モニタリング事業」を進めることにより、ポート選定や運営方法等の検討において、アンケートの調査結果やGPS機能で得た自転車の軌道データを分析・検証しながら、実態に即したより利便性の高いシェアサイクルとするための議論を深められることが期待できる。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、三つの密を避け、より大きなソーシャルディスタンスを確保できる交通手段として『自転車』が再注目されており、現在取り組んでいる市民モニタリングデータの分析により利用者ニーズを把握し、シェアサイクル導入時のポート設置場所や自転車配置台数の参考とすることで、より本市の実情に即したシェアサイクル導入の検討を進めていく必要がある。
①	マエチャリ利用は、市外在住者が80%と利用が多いことから、今後はより利便性が高く市民が気軽に利用できる本市独自の新たなシェアサイクルの仕組みを検討していく必要がある。また、公共交通と連携した利用ができるように公共交通事業者などと協力し、市民の自転車利用促進を図ることで、車依存からの脱却を目指していく。
③	更なる自転車利用者拡大のため、企業や市民向けの啓発や仕組みが必要と考えている。市民の自転車利用を促進するため、事業者に対し通勤での利用を促すような制度を検討する必要がある。また、自転車の交通安全意識啓発のための対策を進めていく。
①②③	自転車の活用により、前橋駅から市街地、官庁街へのスムーズな移動、環境に配慮した継続的な交通手段の提供、市民の健康増進を図ることで、移動手段を車に頼った生活からの脱却を目指していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症流行の第2波・第3波の可能性が指摘されている状況の中で、今後の感染拡大の長期化を見据え、感染拡大に配慮した3密を避ける「新しい生活様式」に対応した「新しい公共交通」に自転車を組み込むことで、Withコロナの状況下においても安全安心な市民の移動サポートを図っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	貸出自転車の利用数については、マエクルのポート整備などにより利用者が増加している。また、企業・団体との連携により、新たなシェアサイクル導入に向けた取組が始まり、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	今後は、既存のレンタサイクル等の利用実態を把握したうえで、新たなシェアサイクルの導入を検討していく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(3)	幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します		

重点事業 No.48	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	2019年度 決算額	1,628,059 千円	2020年度 予算額(当初)	2,483,364 千円
担当課	道路建設課、交通政策課、市街地整備課	関連する総合戦略事業No.		41、42	
概要	道路ネットワークを形成する幹線道路整備を行い、市内交通の円滑化を図るとともに、拠点間の連携強化を促す。また、道路利用者の安全な利用環境の確保と災害時における緊急輸送路との連携強化を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	幹線道路整備延長(累計)	km	目標値	2.2	2.8	3.8
			実績値	2.0	2.8	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
22路線で事業を実施し、調査委託、道路改良工事、用地買収、建物移転補償等を行い予定通り進捗した。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 交通結節機能向上事業							

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
南高校通線:住民説明会を実施したところ、前橋南高校や自治会から要望されていたこともあり、地域の方も大変関心を持っていただき、安全確保を図るための貴重な意見を得た。地域の意見を整備に反映させるため、交通管理者である群馬県警とも協議し整備方針を検討し設計を進めている。 下長磯町:木瀬中学校への通学経路で通過交通からの通学生徒の安全確保について要望を受けていたことから、自治会を対象に通過交通の円滑な処理と通学生徒等歩行者の安全確保を両立するため、どのような整備が望ましいかなど他都市の例も参考に勉強会を開いた。参加者も関心を持っており、安全確保に向けて意見交換が行われた。 県庁群大線:事業化当初より市民や関係者から既設橋(旧橋:石川橋)の取り扱いについて、多くの意見をいただいていた。2019年度は事業進捗により既設橋の取壊しとなったが、当該路線内に高欄部分を移設することで昭和初期に設置された姿を保存することができ、関係者の関心を集めた。また、既設橋の取壊し前には、見学会等を開催し周辺住民や子供たちに橋の歴史や新たな橋の構造を説明する機会を設定できた。更には、新たな取組として3次元測量により既設橋のデータ保存を実施したことは、新聞記事にも取り上げられた。親柱に刻まれる橋名、河川名の揮毫については、前橋市文化協会へ依頼し、書道部会長の筆により協力をしていただいた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8~10はB、5~7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6~7はB、4~5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②③	従来の一度に集める住民説明会では、3密になる恐れがあるため、新型コロナウイルス感染拡大防止にあたり、オープンハウスのような複数の日程で余裕を持った時間設定とし、全体ではなく個別で説明を行っていく方法を検討する。これにより密接、密集とならないようにするとともに個別であることからよりきめ細やかな対応が可能となると思われる。
①	群馬総社駅西口開設(駅舎・自由通路、群馬総社駅西口線、駅前広場):地域の歴史・風土を反映させた総社地区にふさわしい駅舎、広場、道路のデザインが求められていることから、基本設計等を進めるなかで地区住民との勉強会や意見交換会等を開催するなど、地域の声を大切にしたい事業推進が必要である。また、駅利用者の動線や使い易さを考慮した駅舎・自由通路として整備するため、JR東日本高崎支社と引き続き連携を図り進めていく。
①	群馬総社駅前広場:今後進める駅舎・自由通路の基本設計において、自由通路の位置が確定することで、最適な駅前広場の形、大きさを再検討する必要がある。既に都市計画決定をしていることから、変更が生じる場合は、必要性、理由を明確にして手続きすることが重要となる。
②	荒牧関根線:上武道路との交差点について、信号制御の交差点となることから、国土交通省や警察、信号機への電力供給のための東京電力などの関係機関と協議し2020年度の供用開始に向けて事業を進める。
③	群大附中通線:生活道路における通過交通対策を行い歩行者・自転車の安全確保のため、社会実験を実施し整備方針を検討することとしていたが、近隣への影響が認められた。今後はそれを踏まえ実験により得た結果を再度検証し、近隣への影響を低減した整備方針を検討していく。 県庁群大線:事業完了に向けて最終段階に入ることから、電線共同溝入線事業者や沿線地権者等と最終調整を行いながら確実に工事を進捗させる。 上新田前箱田線:より迅速な事業の進捗に向けて一定規模以上の用地買収が必要となるため、確実な予算(補助)の確保が必要である。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	幹線道路の整備延長が予定通り進捗し、歩道が整備されていない道路に重点的にグリーンベルトを設置したことにより、目標の5倍にも上る歩行空間の整備につながっているなど、順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(1)	温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します		

重点事業 No.49	クールチョイスの推進	2019年度 決算額	4,343 千円	2020年度 予算額(当初)	100,020 千円
担当課	環境森林課	関連する総合戦略事業No.		27	
概要	市民一人ひとりに対してCO2削減へ向けた積極的な取組を促すことにより、本市全体の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	温室効果ガス(CO2)排出量(年間)	万t	目標値	244.3	233.9	223
			実績値	252.2	251.1	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
温室効果ガスの排出量は減少傾向にあるものの、目標値には到達していない。この主な要因としては、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を受け、火力発電所の稼働率が上昇したことで、電力の二酸化炭素排出係数が悪化したことが挙げられる(震災前であり前橋市地球温暖化防止実行計画の基準年度でもある2009年の排出係数で試算すると231.3万tと、目標達成相当となる)。なお、市の取組の1つとして、市有施設に設置した太陽光発電設備や大規模太陽光・小水力発電施設により、2019年度は約9,160t(推計)の二酸化炭素を削減し、環境負荷の低減に寄与した。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 再エネ・省エネ設備普及促進事業		＜2019年度決算額：3,775 千円 → 2020年度予算額：5,500 千円＞					
省エネの推進のため、太陽熱利用温水器14件、高効率給湯器85件及びHEMS機器50件について導入補助を行った。 なお、2020年度から新エネルギー運営事業を重点事業の個別事業に新たに位置付け、大規模太陽光・小水力発電施設での新エネルギー発電による温室効果ガスの排出量削減や、更なる温室効果ガス排出量の削減に向け、市有施設への太陽光発電等の新エネルギー導入推進を行っている(2020年度予算額:93,608千円)。							
② 環境保全啓発事業		＜2019年度決算額：568 千円 → 2020年度予算額：912 千円＞					
市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントとして、環境の学び舎事業(ホタルウォッチング2回、自然観察ウォーキング、生木のクラフト作り)、COOL CHOICEセミナー「キッチンでできるエコアクション教室」及び環境セミナーを実施した。 また、出前講座では、既存の2メニューに加え、クールチョイスをテーマとしたメニューを新設し、公民館等で計4回実施した。 さらに、「あじさい祭り」等に出展した環境啓発ブース、市政ラジオ番組(偶数月)や広報まえばし(奇数月1日発行号)等でクールチョイスの情報発信を行った。							
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度予算額：千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	家庭における再エネ・省エネ設備の導入に対する補助件数(年間)	件	目標値	115	125	135
				実績値	166	149	
	②	市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントの開催数(年間)	件	目標値	6	6	6
				実績値	6	6	
				目標値			
				実績値			

※2020年度予算額(当初)には、上記以外の取組が93,608千円分含まれており、各個別事業の予算額合計と一致しない。

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
高効率給湯器やHEMS等の導入補助の実施に当たり、本市HPや広報まえばし、チャレンジ前橋等を通じた周知・啓発を行った。2年連続で目標値を超える補助実績を上げており、環境に配慮した製品の選択・導入を通じて市民の環境配慮行動の促進を図ることができている。 環境の学び舎事業では、体験の機会の場に認定された企業と共催して環境学習イベントを実施し、計76人が参加した。参加者からは自然環境保全の重要性や環境に配慮した工場作りを行う企業の取組への賛同の意見が寄せられるなど、環境保全意識の高揚に寄与することができた。また、参加者の中には前年度に引き続き参加した方(家族)もあり、体験を通じた環境活動への積極的な参加もみられるようになってきている。 市立小学校や市民サービスセンター等で「まえばし環境家族」を配布し、家庭での環境に配慮した取組を促した。1,955家族が参加し、日常生活で省エネ行動など全13項目に取り組み、アンケートでは「自分の行っているエコ活動が環境に良くなると思うと、楽しみながら取り組めた」、「一人だとできないけど、家族みんなで協力して取り組めた」といった声が上がっており、市民一人ひとりが家庭での取組を通じて自発的に環境問題を考え、環境に配慮した生活を始めるきっかけとすることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	温室効果ガスの更なる排出抑制のためには、一般家庭等における再エネ設備や省エネ製品等の積極的な選択・導入、ハイブリッド車等の低公害車の普及率向上が求められる。そのためには、限られた財源の中で今ある補助メニューを市民ニーズに合わせながら着実に展開させていくことに加え、補助メニューのない分野においても市民一人ひとりが自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法を検討・活用しながら環境行動の促進を図っていく必要がある。
①	新エネルギー・省エネルギー機器設置費助成は、これまで窓口での申請のみとしていたが、新型コロナウイルスの影響を考慮し、2020年度は4月17日から郵送対応を原則とした。
②	新型コロナウイルスの影響を考慮し、2020年度前半の環境保全啓発イベントや児童文化センターと連携した事業は中止している状況にある。今後については、市内の感染状況や群馬県「社会経済活動再開に向けたガイドライン」等に基づきながら開催の可否を判断し、開催に当たっては参加人数を当初の予定より減らすなどの対応を検討する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	温室効果ガス排出量は目標を超える削減には至っていないが、年々減少傾向であり、概ね順調に事業を進めることができている(2016年:259.4万t、2019年:251.1万t)。
概ね順調に進んでいる	なお、市有施設に設置した太陽光発電設備や大規模太陽光・小水力発電施設により二酸化炭素を削減し、環境負荷の低減に寄与しただけでなく、2019年度では新エネルギー発電事業特別会計にて約150,629千円の売電収入があり、そのうち約68,638千円を一般会計に繰り入れた。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(2)	資源の有効活用を図り、廃棄物の処分による環境への負荷を低減します		

重点事業 No.50	3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進	2019年度 決算額	247,811 千円	2020年度 予算額(当初)	261,218 千円
担当課	ごみ減量課	関連する総合戦略事業No.		27	
概要	環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会を構築するため、ごみの減量や資源化に向けて、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	1人1日あたりのごみ総排出量	g	目標値	920	905	890
			実績値	914	921	
	【補足】1人1日当たりの収集ごみ量(家庭ごみのうち「資源ごみ」を除いた量)	g	目標値	578	564	549
			実績値	564	572	
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
成果指標の数値には直接資源化した資源ごみの量が計上されているため、補足指標では家庭ごみのうち資源ごみを除いている。成果指標と補助指標は毎年度減量傾向であったが、当年度は増加となり目標値には届かなかった。 増加した要因として消費税率変更による駆け込み需要によるごみの増加や新型コロナウイルスの影響により、家庭ごみの増加が考えられる。さらに、一昨年度から粗大ごみの排出量が多くなっているが、終活等の片づけや整理に伴う、不用品や粗大ごみの排出が影響している可能性がある。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 発生抑制・再使用推進事業				＜2019年度決算額：1,086 千円 → 2020年度予算額：1,125 千円＞			
可燃ごみとして排出される生ごみ、枝木類の減量化を図るため、家庭で利用する生ごみ処理機(申請件数:47件、補助金額:741,400円)、枝葉粉碎機(同25件、同246,800円)の購入助成を実施した。 ごみの発生抑制及びリユース意識の普及啓発を図るため、イベントでのリユース食器利用に際し利用費の助成を実施した。(対象事業数:8事業、補助金額:97,840円)							
② 再生利用(資源化)推進事業				＜2019年度決算額：241,508 千円 → 2020年度予算額：254,266 千円＞			
紙、衣類等の資源物の回収を進めるため、紙、衣類等の拠点収集及び分別収集並びに有価物集団回収を実施した。 〔内訳〕紙:10,891,590kg、衣類:810,240kg、小型家電:60,180kg 紙の収集量については、電子化・ペーパーレス化及び省包装・簡易包装化による紙類の流通量減少等により減少したと推測する。 なお、衣類及び小型家電の収集量は概ね増加した(小型家電は活動指標の算定対象外)。							
③ 情報発信強化事業				＜2019年度決算額：5,217 千円 → 2020年度予算額：5,827 千円＞			
本市のごみ減量・資源化に関する出前講座(3Rバスツアー、ごみ分別説明会)を各自治会及び団体を対象に実施し、環境保全啓発イベント(パネル展、エコ博等)や七夕まつり等でごみ減量の啓発を行った。また、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックを日本語および6か国語(英語・中国語・ポルトガル語・スペイン語・ハンダール・ベトナム語)で作成し、窓口での配布及びホームページに掲載しているほか、年2回、毎月配布している資源・ごみ収集カレンダーや資源・ごみ分別アプリの配信でごみ減量に関する情報発信(食品ロス、可燃ごみの減量等)を行った。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	生ごみ処理機及び枝葉粉碎機の購入費助成件数(年間)	件	目標値	55	55	55
				実績値	65	72	
	②	紙・衣類等の収集量(有価物集団回収・拠点回収・分別収集)(年間)	t	目標値	14,079	14,125	14,170
				実績値	12,149	11,757	
	①②③	ごみの減量・資源化に関する出前講座の開催数(年間)	回	目標値	35	36	37
実績値				36	35		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
2020年度までに1人1日あたりの家庭ごみ量を35g減量するため、第2次G活チャレンジを実施し、市民に対してごみ減量の啓発を図るため、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配付及び分別アプリの配信により、ごみ減量、資源化等に関する情報提供を行った。市民に対する情報提供により、市民自ら率先してごみ減量・資源化等の活動に取り組むケース(リユース宝市等)が多くあり、ごみ減量に対する市民の関心が高まっている。 飲食店等を対象に食品ロスの削減の取組を実践する「食べきり協力店」を認定し、ごみ減量化及び資源化の推進を図り、また、自治会、学校、生涯学習団体、環境美化推進員等を対象に、地区の集会所や施設に直接出向き、本市のごみ問題の現状や減量・資源化施策に対する理解と協力を働きかけた。企業・団体への働きかけにより、多くの企業・団体が食べきり協力店に登録するなど、本市のごみ問題の現状に対する理解と協力が得られている。また、けやきウォーク前橋と協力し、同施設の敷地内にリサイクル庫を設置し、ごみの減量化・資源化を推進している。 【参考】・リユース宝市(2018年:3団体、延べ4回開催、2019年:3団体、延べ3回開催) ・食べきり協力店登録数(2018年:30店、2019年:44店) ・家庭ごみ排出量(2018年89,760t、2019年:90,125t)・事業系ごみ排出量(2018年:22,892t、2019年:22,873t)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	「ごみの発生抑制の促進」として、生ごみの水切りダイエットや食品ロスの削減等(アプリ開発検討)について、より一層PR・啓発等を行い、市民の意識高揚を図る。
②	新型コロナウイルス感染症対策として、「密集・密接・密閉」の3密に注意した有価物集団回収の実施のため、回収団体へのリサイクル庫設置補助を行い(2014年度まで実施、123件の登録実績あり)、回収時の密集・密接を避けるとともに、集積場所等を利用した平日の回収へと移行していくことや、公共施設などのリサイクル庫の拠点回収場所を増やし、回収の際の密接を避けるようにするなど、取組を検討する。
③	ごみの発生抑制や資源の分別に関する市民の理解や意識を高めるために、ごみの減量・資源化を一層促進し、ごみ減量・リサイクル出前講座等の市民参加型の啓発事業の推進、意識啓発に必要な看板・物品等の作成・提供など自治会・協力団体と連携した意識啓発の強化、広報・ホームページ・アプリ等によるPR・啓発を積極的に行い、さらなる市民意識の醸成を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	ごみの総排出量は2018年から増加しているものの、事業系ごみ排出量は前年から減少している(2018年:22,892t、2019年:22,873t)ほか、第七次前橋市総合計画策定時の現状値(2016年実績)から1人1日あたりのごみ総排出量が29g減少している等、概ね順調に事業を進めることができています。 コロナ禍においても、人との接触を避けて有価物回収が行えるように、回収団体へのリサイクル庫設置補助を行うなど、新しい生活様式に対応した資源物回収の支援を行い、更なるごみの減量に向けて取り組む必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	リスク(危険)を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします		

重点事業 No.51	地域防災力の向上	2019年度 決算額	14,093 千円	2020年度 予算額(当初)	15,666 千円
担当課	防災危機管理課、(消)総務課	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	「自分たちの地域は、自分たちで守る」という理念のもと、災害に対する日頃の備えと実践的訓練の実施により、地域防災力の充実・強化を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	自主防災会の組織数(年間)	団体	目標値	240	250	260
			実績値	235	238	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
出前講座等を通じて未設立の自治会に対して自主防災組織の設立を促したが、2019年度中に新たに自主防災組織が設立された自治会数は3件であり、単年度の目標値である10件(昨年度からの未達成分を含めると15件)を達成することができなかった。 要因としては、設立時の活動用資機材整備補助金が2018年度で終了したことや、新型コロナウイルス感染症の流行により設立に向けた準備が中断し、翌年度以降に先送りとなった自治会があったことなどが考えられる。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 自主防災会活動促進事業		＜2019年度決算額： 5,819 千円 → 2020年度予算額： 6,735 千円＞					
自主防災組織及び地区自治会連合会の防災活動を活性化することを目的に、防災資機材や備蓄食糧等の購入費を対象経費として、防災訓練活動経費補助を実施し、地域における防災力向上を図るよう努めた。(2019年度補助実績102件) 防災訓練活動経費補助の手続きを、防災訓練の活動支援とセットで行い、各自主防災組織の自主性を尊重しつつ、訓練内容の検討段階から実施、実施後の振り返りまでも含めた一連の支援や、要望に基づく購入物品に関する助言などを実施した。 訓練支援の年間調整に加え、各自治会・自主防災会のニーズの把握や掘り起しを積極的に行うため、年度当初に全ての自治会に対して訓練実施予定調査の実施と、訓練ガイドブックを送付した。							
② 防災対策推進事業		＜2019年度決算額： 8,274 千円 → 2020年度予算額： 8,931 千円＞					
自主防災組織未設立地域への啓発、自主防災組織の活動活性化を図るため、防災アドバイザーを中心に、新たに購入した地震体験車や避難所配置図等を利用して、自主防災会や各種団体(市内企業や老人クラブ等)の防災訓練に137件、出前講座74件に対応し、地域の防災力の向上に努めた。 従来からの個々の自主防災会単位での訓練に加え、複数の自治会による合同訓練や、地域と学校が連携して指定避難所となる学校を会場として実施する防災訓練を実施し、平時からの地域との関係づくりを行った。 各学校における防災教育に対する支援や福祉施設等の要配慮者利用施設の防災訓練に対する支援や防災講話の実施を行った。 広報やホームページで防災訓練や出前講座等の周知を行うとともに、学校や自治会連合会等に向けて積極的に防災訓練や出前講座の案内を実施したことで、開催数の増加につながった。 2019年の東日本台風(第19号)では、土砂災害警戒情報の発表や利根川が氾濫危険水位を超えたことなどにより、区域内の約4万4千世帯、約10万人に避難勧告等を発令したところ、約千人の市民が自主避難所や指定避難所に避難し、その他は自宅等での屋内避難を行った結果、本市では特段の人的被害は発生しなかった。 避難所の開設対応などにおいて、これまでで最大の対応を行った台風(第19号)について、本市の対応状況や見直し事項等を2020年2月に報告書にまとめ、内外に公表した。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	防災に関する出前講座の開催数(年間)	回	目標値	54	54	54
				実績値	69	74	
	①②	自主防災訓練の開催数(年間)	回	目標値	106	116	126
				実績値	107	130	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
避難勧告等の避難情報や大雨警戒情報などを多様なツール(緊急速報メール、防災行政無線、防災ラジオ等)できめ細かく発信することで、自主避難や緊急時の避難行動に対する理解が進んでいる。また、出前講座や自主防災訓練での防災講話を通じて地域での自助や共助を促し、地域防災力の向上に努めている。 学校(指定避難所)を拠点にした防災啓発・防災事業や市内の学校での防災教育にも力を入れ、避難所を利用する様々な年代の防災力を向上させている。水防法改正に伴う福祉施設等の要配慮者施設に対する避難確保計画の作成支援を積極的に展開し、作成状況が全国では約45%、県内では約65%となっているところ、本市では約88%の施設が作成済となっている。今後は、避難を確保するための訓練の実施啓発についても力を入れていきたい。 地域で生活している高齢者等の災害時要支援者の避難支援のために、高齢者等の生活を日頃から支援している地域包括支援センターやケアマネジャー、各福祉事業所に対して出前講座等の防災啓発にも力を入れている。 災害時応援協定の締結や防災協力事業所登録制度の推進によって、災害時における市内企業の協力活動を促進する取組も進めている。(2019年度末現在:災害時応援協定締結団体数66件、防災協力事業所数127事業所)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	地域における防災活動においては、新型コロナウイルス感染症で重症化しやすい高齢者の参加も多いことから、訓練等実施の際の感染症等拡大防止対策の普及啓発にも努めるとともに、高警戒度状況下においても実施できる訓練メニューなどの充実を図り、各自治会に周知を行う。
①②	地域防災力を向上させるためには自主防災会の組織数を向上させることが重要であるため、設立が済んでいない自治会のうち浸水被害が想定される地域など、災害発生時のリスクが高い自治会を優先に、非常時における自主防災会の役割と必要性について、防災アドバイザーとともに個別訪問を実施し、自主防災会の設立から防災訓練の実施まできめ細かい支援を行う。
①②	各地域での自主防災会の訓練活性化を図るため、自主防災会が設立されている自治会のうち、訓練経費補助金交付申請が過去3年間行われていない自治会を抽出し、定期的な訓練の実施や緊急時に備えた災害対策の充実等を促す。
①②	災害時における市民への情報伝達の確実性を高め、市民に適切な避難行動を促すため、防災訓練等の際に本市で実施しているまちの安全ひろメールや高齢者避難情報コールサービス等の情報伝達手段の登録勧奨や周知を積極的に行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	高齢者や障害者などの要配慮者利用施設における、避難先や移送手段などを定めた避難確保計画について、市内の計画策定対象である342施設中301施設が作成済み(2020年5月末現在、88%)となるなど、地域における防災意識は高まりつつあり、概ね順調に事業を推進することができている。
概ね順調に進んでいる	また、新型コロナウイルスをはじめとする感染症拡大防止に向けた避難所の運営訓練をすでに実施している。 災害時の初動においては、自助や共助の取組が重要であることから、各家庭や各地域において日頃から地域の危険箇所や避難場所の確認を行うことや備蓄を行うなどの自助・共助意識の醸成に継続的に取り組む必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	災害に強い上下水道システムの構築を推進します		

重点事業 No.52	災害に強い上下水道システムの構築	2019年度 決算額	999,922 千円	2020年度 予算額(当初)	271,300 千円
担当課	経営企画課、水道整備課、下水道整備課	関連する総合戦略事業No.		-	
概要	老朽化した上下水道施設の耐震性向上を図るとともに、今後の財政状況を踏まえた効率的な上下水道施設を再構築する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	目標値	47.6	47.7	48.5
			実績値	47.1	47.7	
	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道)	%	目標値	61.5	71.9	75.0
			実績値	63.0	71.9	
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
【上水道】2019年度より着手した重要給水施設管路耐震化事業が順調に進み、廃止予定である管路の切替工程に時間を要しているものの、計画以上に基幹管路布設替工事を実施できたことが目標を達成できた要因と考えられる。 【下水道】前橋市下水道総合地震対策計画を策定し、国の交付金事業を活用して計画的に施設の耐震化の推進が図られたことが目標を達成できた要因と考えられる。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 水道管路耐震化事業 <2019年度決算額： 221,745 千円 → 2020年度予算額： 266,300 千円>							
老朽铸铁管布設替事業については、布設替工事と管路更生工事を合わせて213.6mを施工し、新規ルートの施工が完了となった。重要給水施設管路耐震化事業については、L=1,156.4mを施工し、基幹管路の耐震化を図った。重要給水施設管路耐震化事業を前倒しで施工したことで、布設延長が当初計画より進んだ。							
② 下水道管路耐震化事業 <2019年度決算額： 778,177 千円 → 2020年度予算額： 5,000 千円>							
重要幹線(口径1500mm)については、延長135.1mの幹線の耐震化を図った。2018-2019年度で実施した天川ポンプ場の圧送管(口径1,000mm)については、計画どおり延長895mの耐震化工事を終えることができた。下水道総合地震対策計画に基づき、計画どおり重要な幹線の耐震化を実施した。							
③ - <2019年度決算額： 千円 → 2020年度予算額： 0 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	基幹管路における耐震管の布設延長(年間)	m	目標値	1,200	190	1,840
				実績値	2,006	1,370	
	②	耐震化済管路延長(累計)	m	目標値	6,773	7,920	8,207
				実績値	6,890	7,920	
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
多くの水道工事業者が加盟している前橋市管工事協同組合や、窓口業務や料金関連業務を委託しているジーシーシー自治体サービスと連携して、漏水対策など維持管理に必要な対応を行った。 各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理に対する意識啓発を図るため、ホームページや水道局だよりといった従来の手法に加え、マンホールカードの配布や不用マンホール鉄蓋等の売却を行うなど市民の注目が集まる機会の提供を行った。その結果、出前講座の新規申し込みにつながった。(マンホールカード配布数:1,338枚、鉄蓋等売却数:10枚)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	本市には約2,500kmの配水管延長を有するが、全体の耐震化率は9.4%と低く、早急に解消することは費用面などから困難な状況にある。現在、重要給水施設管路耐震化事業として重要度の高い管路を設定し整備を行っているが、本市は採択基準を満たしていないことから、補助金を活用できていない。引き続き、水道料金の改定も含めた経営内容の見直しを行うなど、基準を満たすための方法を検討していく。
①	老朽铸铁管布設替事業については、旧ルートから新ルートへの切り替えに多くの時間を要することから、廃止延長が計画より伸び悩んでいる。
②	本市全体で1,387kmの下水道管渠を有するが、耐震性能を満たしていない施設のすべてを耐震化することは、事業費や期間の観点から現実的ではない。そこで、重要な幹線(323km)とその他の幹線に分類し、更に重要度の高い重要な幹線(11km)を絞り込み、財政状況を踏まえた効率的な耐震化に努めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	
順調に進んでいる	長期間にわたる事業であるため、計画的に進めていく必要があるが、基幹管路の耐震化適合率は、全国平均(2018年度:40.3%)を上回る水準であり、また、耐震管路の布設延長や耐震化済み管路延長も計画を上回る実績が出ているなど、概ね順調に事業を進めることができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	消防救急体制の充実・強化を促進します		

重点事業 No.53	消防救急体制の充実・強化	2019年度 決算額	970,530 千円	2020年度 予算額(当初)	575,531 千円
担当課	(消)総務課、予防課、警防課、通信指令課	関連する総合戦略事業No.			-
概要	大規模災害に対応できる消防庁舎や防火水槽の整備等により、地域防災力の強化を図るとともに、高齢化社会に対応した救急体制の充実や住宅火災被害の軽減に向けた火災予防の促進を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	住宅用火災警報器の設置率	%	目標値	70	73	75
			実績値	68	71	
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
住宅用火災警報器の設置率については、火災警報器の設置義務を知らない人が多いこと等が、目標値に届かなかった一因と考える。目標値に届かなかったものの、年々調査結果の数値は上昇しており、NPOとの協働事業による住宅用火災警報器の取付支援や高齢者家庭への防火訪問などによる地道な活動、フェイスブックやラジオ等を活用した広報活動などによる効果が現れつつあると考える。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 消防施設・装備充実事業							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
まえばし出前講座、広報まえばし、ホームページを活用し、市民や企業・団体に対し応急手当の必要性和救命講習受講を働きかけた。また、市教育委員会と連携し、保健体育教諭や養護教諭が集まる機会を捉え、児童生徒を対象とした講習会の開催を依頼した。 AED設置を確認できた施設等に対し適切にAEDを使用できるように救命講習受講を依頼し、受講に繋げた。 住宅用火災警報器の設置率向上のため、各種マスメディアなどを活用した広報活動やNPO法人との協働による取付支援を行った。また、予防査察の充実により、企業・団体に対する防火対象物の重大な法令違反是正を積極的に推進した。 消防団に入団しやすく活動しやすい環境を整えるため推進している消防団協力事業所制度について、各種媒体を活用して広報活動を行い、企業、団体等に対して周知、制度促進を働きかけた。協力事業所数は2018年度末時点の16事業所から2019年度末時点で20事業所に増加した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2019年度に着工した利根分署耐震化新築工事を2020年度も継続し、2020年5月の新庁舎完成及び2021年3月の全工事完了を目指す(新庁舎は完成済み)。本工事は、現有施設と同一敷地内での建替工事となるため、災害対応態勢に支障がないよう工事担当課や関係署と十分に協議・調整を図る必要がある。特に、工事の都合上、消防車両が敷地内に常駐できない期間が発生するため、臨時の常駐場所を確保し、地区の自治会長等に説明を行い理解を得ていく。
①	2020年度は、2021年度以降で予定している消防局庁舎空調設備改修工事の設計を実施するほか、通信指令課系統の空調設備改修工事等を実施する。工事中、庁舎の空調機能に支障が生じないよう関係部署と調整を図り、スケジュール管理を徹底する必要がある。
③	住宅用火災警報器の設置率については、目標に達せずとも、僅かではあるが上昇傾向にあることから、今後においてもNPOとの協働事業を継続するとともに、自治会や民生委員など地域の協力のもと、確実に普及活動を継続することが必要である。また、未設置住宅には、追跡指導を実施して設置率の向上を図っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	住宅用火災警報器の設置率は目標値に届かなかったものの、2018年4月1日から消防法令の違反対象物の公表制度を開始するとともに、立入検査の充実により(2019年:2,119件)、企業・団体に対する防火対象物の重大な法令違反是正を積極的に推進し、未改修施設数は2018年度末の19件から2019年度末で9件に減少するなど、概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	